

平成 2 7 年度

事 業 報 告 書

第 1 1 期事業年度

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日



公立大学法人岩手県立大学

1 大学の概要

(1) 法人名 公立大学法人岩手県立大学

(2) 所在地 岩手県滝沢市

(3) 役員の状況

理事長	高前田 寿 幸
副理事長	鈴木 厚 人 (学長)
専務理事	遠藤 達 雄 (副学長／総務兼事務局長)
理事	齋藤 俊 明 (副学長／教学担当)
理事	柴田 義 孝 (副学長／地域連携担当)
理事 (非常勤)	熊谷 隆 司 (熊谷法律事務所)
監事 (非常勤)	金子 英 輝 (金子英輝税理士事務所)
監事 (非常勤)	栴田 裕 之 (セントラル法律事務所)

(4) 学部等の構成

ア 岩手県立大学 学 部 看護学部
社会福祉学部
ソフトウェア情報学部
総合政策学部
大学院 看護学研究科 (博士前期・後期課程)
社会福祉学研究科 (博士前期・後期課程)
ソフトウェア情報学研究科 (博士前期・後期課程)
総合政策研究科 (博士前期・後期課程)

イ 岩手県立大学盛岡短期大学部
ウ 岩手県立大学宮古短期大学部

(5) 学生数及び教職員数 (平成 27 年 5 月 1 日時点)

ア 学生数

(ア) 岩手県立大学

学 部	看護学部	3 8 2 名
	社会福祉学部	4 2 3 名
	ソフトウェア情報学部	7 2 6 名
	総合政策学部	4 7 7 名
	(学部計 2,	0 0 8 名)
大学院	看護学研究科／博士前期課程	2 2 名
	博士後期課程	1 2 名
	社会福祉学研究科／博士前期課程	1 5 名
	／博士後期課程	1 4 名
	ソフトウェア情報学研究科／博士前期課程	8 4 名
	博士後期課程	1 5 名
	総合政策研究科／博士前期課程	6 名
	博士後期課程	5 名
	(大学院計 1 7 3 名)	
	合計 2,	1 8 1 名
(イ) 岩手県立大学盛岡短期大学部		2 2 7 名
(ウ) 岩手県立大学宮古短期大学部		2 1 7 名
	総計 2,	6 2 5 名

イ 教員数

(ア) 岩手県立大学

学長	1名	
看護学部・研究科	44名	
社会福祉学部・研究科	38名	
ソフトウェア情報学部・研究科	54名	
総合政策学部・研究科	40名	
高等教育推進センター	15名	
その他(本部付教員)	1名	合計193名

(イ) 岩手県立大学盛岡短期大学部 25名

(ウ) 岩手県立大学宮古短期大学部 16名 総計234名

ウ 事務局職員数

職員	105名	(うち宮古短期大学部 10名)
任期付職員	16名	(〃 一名)
非常勤職員	22名	(〃 1名)
再任用職員	2名	(〃 一名)
臨時職員	49名	(〃 5名)
計	194名	(〃 16名)

(6) 大学の特徴等

ア 沿革

岩手県立大学は、「共に支え、共に生きる、人間性豊かな社会」の形成に寄与するため、深い教養を身につけ、高度な専門知識を修得した自律的な人間の育成を目指し、看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部及び総合政策学部の4学部による岩手県立大学に、県立短期大学として歴史と伝統を有する盛岡短期大学と宮古短期大学を再編・併設のうえ、平成10年4月に開学しました。

平成11年12月に大学院設置認可を得て、平成16年度に現在の4学部4研究科、2短期大学部の体制が完成し、平成14年3月からは新設大学(4大)としての卒業生を社会に送り出してきています。平成15年11月に策定したアクションプランを着実に推進するため平成17年度に公立大学法人化し、第一期6年間の中期目標に基づき、「実学実践」による教育研究活動や地域貢献活動を推進し、着実に発展してきました。

本事業年度は法人化第二期6年間の5年度目として、中期目標の達成状況に関する暫定的な評価を実施するとともに、学校教育法に基づく認証評価を受審しました。これらの評価結果や、受審する際の自己点検・評価活動を踏まえ、次期中期目標・中期計画に向けた大学運営の方向性を検討するとともに、中期目標の達成に向けて着実に取り組みを推進しました。

イ 建学の理念と中期目標・中期計画

岩手県立大学は、「自然、科学、人間が調和した新たな時代の創造を願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指す」との建学の理念の下、①豊かな教養の修得と人間尊重の精神の涵養、②学際的領域を重視した特色ある教育・研究、③実学・実践重視の教育・研究、④地域社会への貢献、⑤国際社会への貢献の5つの基本的方向により、開学以来の大学づくりを進めています。

法人化第二期の中期目標では、これまでに培われた基盤に立って、大学を取り巻く様々な環境の急速な変化に対応し、学生目線に立ち「学生を主人公とした教育」に取り組むこと、また、地域目線に立ち「岩手の活力を創出する研究・地域貢献」に取り組むことを基本姿勢とし、「地域の中核人材育成と活力創出に貢献する大学」を目指し、①学生の「志」を高める大学、②地域から頼られる大学、③効率的・機動的な大学運営を

基本目標とすることが提示され、本学は、この目標を達成するための第二期中期計画を策定し、各般にわたる活動に取り組んでいます。

2 全体的な状況とその自己評価

平成 27 年度は、第二期中期計画期間の 5 年度目として、中期目標の達成に向けた取り組みを進めるとともに、東日本大震災津波による被災学生や被災地等の支援にも積極的に取り組むこととし、復興支援の取り組みについても平成 27 年度計画に組み入れて計画を策定しました。本学では、地域の中核人材育成と活力創出に貢献する大学として学生、地域の期待に応えていくため、下記の重点計画を中心として計画を推進するとともに、全学一体となって復興支援の取り組みを行いました。

本項では、平成 27 年度計画策定時に提示した「平成 27 年度に重点的に取り組む事項（重点計画）」について、50 項目の事項別計画の推進とともに、震災復興支援による実績も含めて平成 27 年度の取組状況を自己点検・評価しています。

なお、50 項目からなる事項別計画にかかる実績については、「3 項目別の状況」のとおり、また、東日本大震災津波を受け、本学で取り組んだ震災復興支援活動や研究活動等については、その実績については、「別冊「東日本大震災津波 岩手県立大学の復興支援」」のとおりまとめました。

I 平成 27 年度において重点的に取り組む事項（重点計画）として定めた事項への取組

第二期中期計画では、中期目標の達成に向けて次の 6 つの項目を特に緊急性、重要性が高く、継続的な取り組みを要するものとして、全学的な重点計画と位置づけており、平成 27 年度においては、それぞれ下記のとおり取り組みました。

注) 重点計画の実績内容については、年度計画No.1～50 の実績に基づいて記載しています。

1 目的意識や学習意欲にあふれる入学志願者の戦略的な確保

(1) 大学の魅力を広く情報発信することにより、志願者確保に向けた取り組みを推進する【No.1 関係】

○ 全学が一体となって、オープンキャンパス（7 月・10 月）での学部説明会や入試相談会を実施したほか、各種進学説明会への出席や高校訪問等を実施した。

さらに、各学部においては新たに以下の取り組みを実施した。

【看護学部】

学部独自に計 13 校の高校へ訪問し、入学前教育導入について等の意見交換や、高校側のニーズ調査等を実施。

【ソフトウェア情報学部】

学部説明会 3 件、学部入試説明 8 件、出前講義 27 件、県内高校訪問 22 件を実施したほか、合格者のコメントを盛り込んだ「推薦入試の手引き」を作成し、高校へ配付。

【盛岡短期大学部】

県内の高校 42 校、県外 4 校へ訪問したほか、先進事例調査として会津大学短期大学部を訪問し、入試方法や志願者確保の対策等について意見交換を実施。

【宮古短期大学部】

地元以外の県内の高校 38 校、県外 51 校へ訪問し、教育内容や進路等について情

報提供を行ったほか、オープンキャンパスや学園祭でパネルや DVD を用いた周知活動を実施。

(2) 大学院入学料減免制度の活用等により、大学院定員充足に向けた取り組みを推進する。【No.1 関係】

- 各研究科において、大学院定員充足に向けて以下の取り組みを実施したが、入学者は昨年度に比べ減少した（H26 60 名、H27 53 名）。

【看護学研究科】

修了生や在学生からのプレゼンテーションを盛り込んだ大学院入学説明会を実施（参加者数 4 名、うち入学者 1 名）。

【社会福祉学研究科】

11 月に開催した学部主催の学術講演会の際に、博士前期課程の社会人入試について説明を実施したほか、学部生及び保護者それぞれを対象とした研究科案内の作成に着手。

【ソフトウェア情報学研究科】

大連交通大学現地入試の実施、及び高専生を対象とした体験実習の実施（4 テーマに 9 名が参加）。

【総合政策研究科】

進学相談会を前期・後期各 1 回実施し、前期には約 2 週間の個別相談期間を設けたほか、学生募集要項や大学院案内の内容やレイアウトの見直しの実施。

(3) 被災学生の経済的支援を継続し、学ぶ意欲のある生徒の本学への進学を支援する。

【No.18 関係】

- ① 通常の経済的事情による授業料減免のほかに、大震災で被災した学生に係る授業料及び入学料の減免を継続して実施し支援した。（震災減免 入学料免除 19 人、授業料免除 206 人）
- ② 平成 25 年度に創設した学業奨励金（被災特別枠）による支援を実施した。（利用者数 第一種 6 人、第二種 3 人、大学院 2 人）

2 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づく体系的で一貫性のある教育プログラムの実践

1) 学生の人間性を培う基盤教育の強化

2) 学生の主体的学習を促す実践的な専門教育の充実

(1) 基盤教育改革の一環として、新たに外国語科目、保健体育科目及び入門演習科目についてカリキュラム改革に向けた方向性の取りまとめを行う。【No.7 関係】

- 基盤教育の充実のため、外国語科目、保健体育科目、入門演習科目及び教養科目について、以下のとおり検討し、実施した。

【外国語】

外国語部門及び企画開発部の教職員によりカリキュラムの見直し・学習到達度の

設定・検定試験・海外研修等について検討した。この結果、学習到達度や成績評価の一層の明確化のため各授業科目のシラバス記載内容の点検を行うとともに、履修登録方法の先着から抽選への変更に伴う運営方法の見直し等の改善を行った。

【保健体育】

体育実技部門及び企画開発部の教職員により、授業内容等について検討を行った。この結果、学生への履修情報伝達と教職員間の情報共有、授業コマ数の拡大、授業環境整備、障がい学生の履修、教職関係科目との関連等において課題が確認され、情報共有の緊密化など必要な改善を行うとともに、授業コマ数の拡大や施設整備等については中長期的な課題として検討を継続することとした。

【入門演習】

これまで前後期各 1 回開講していた全学共通授業のあり方について高等教育推進会議において検討を行い、当該授業については地域志向教育の一環として平成 28 年度に新設する「いわて創造入門」と趣旨・内容が重複することから、平成 27 年度限りで整理・廃止することとした。

【教養科目】

各学部との連携のもと、平成 26 年度に施行したカリキュラムの見直しを行い、一部を再編のうえ平成 28 年度から施行することとした。

(2) 学習の成果の評価方法の確立に向けて検討する。【No.8 関係】

- 各課程における学習成果評価の統一性を高める取り組みについて、以下のとおり実施した。

【高等教育推進センター】

基盤教育英語については、平成 27 年度から施行した新カリキュラムにおいて、共通の達成目標に向けて各クラスの教育方法と評価基準の統一性を高め、併せて TOEIC を成績評価基準の一部としても用いることで、評価の客観性を高めた。

【看護学部】

卒業時の看護実践能力を確認するために卒業時看護技術評価を実施し、実習での看護技術の経験の状況把握を行うとともに、4 年間の実習を通して学生の実践での学びをフォローする取り組みを実施。

【社会福祉学研究科】

学位論文の質向上のため、副指導教員複数名を配置。

【ソフトウェア情報学部】

同一科目で複数クラス開講の科目について、担当教員による評価方法等の調整を実施。

(3) 地域創造学習プログラムの実施等により、地域を志向した教育を推進・拡充する。

【No.9 関係】

- ① 地域創造学習プログラムを 5 コースから 8 コースへ拡大し、合計 10 市町村の協

力のもと、参加学生・企画学生合わせて196名の学生がそれぞれの地域について学んだ。全体報告会では地域の協力者も含め114名が参加し、成果を共有した。

- ② 地域を志向した教育を推進するため、副専攻「いわて創造教育プログラム」の策定と地域創造学習プログラムの正規科目化を決定した。

(4) ゲストハウス（仮称）の利活用の周知や留学生増加に向けた日本語プログラムの再構築等により、海外の大学との学術交流、学生交流を推進する。

【No.33・34 関係】

- ① 海外の教育研究機関との共同研究、研究交流を以下のとおり実施した。

また、ゲストハウス開所式に併せ、大連交通大学との学生交流10周年記念事業を行い、学生交流に関する覚書を更新するとともに、新たにジャワハルラル・ネルー大学、及び管理工業大学（共にインド）と協定を締結した。

【看護学部】

- ・英国プリマス大学の研修に教員1人を派遣。（H28.2月）。
- ・WSU研修として教員2人を派遣。

【ソフトウェア情報学部】

- ・アッパーオーストリア応用科学大学との研究交流を実施。（H27.9.6～9.21 教員2名、院生3名を派遣）
- ・朝陽科技大学（副校長等来学）との共同研究等に関する事前協議を実施。

【盛岡短期大学部】

- ・バーミンガム大学との研究者交流を実施。

- ② 以下のとおり学生の海外派遣を実施したほか、17名の留学生を受け入れた。

【全学主催短期海外研修】

伝媒大学（中国）・・・4名、
アルカラ大学（スペイン）・・・2名

【基盤教育科目（プロジェクト科目）】

タフツ大学等（アメリカ）・・・5名

【看護学部】

ワシントン州立大学（アメリカ）・・・8名

このほかノースカロライナ大学ウィルミントン校との遠隔授業を実施（学生延べ39名参加）し、英語でのプレゼンテーションを実施。

【ソフトウェア情報学研究科】

アッパーオーストリア応用科学大学（オーストリア）・・・3名

【盛岡短期大学部】

キョンヒ大学校（韓国）・・・6名

ノースシアトル大学（アメリカ）・・・35名

合計 63名

- ③ 日本語プログラムの見直しについては、初級レベルを必要とする留学生が少数（2～3人）であったことから実施を見送ったものの、本学に留学を希望する学生に向

けた情報提供を強化するため、HP の情報を整理するとともに必要な情報を英語化したほか、入試募集要項の英語化に取り組んだ。

3 学生の就業力育成による高い就職率の維持と県内就職の促進

(1) 平成 26 年度に試行した就業力の外部テスト（PROG テスト）の検証と IPU-E マップとの関連性を確認する。【No.16 関係】

- 平成 27 年度から IPU-E マップの補完として本格導入された PROG テストについては、全学部の 1 年生全員と 2 年生全員を対象に実施（受験者は 693 名・519 名）し、それぞれの結果について検証を行い、関連性が高いことを確認した。

(2) 東北地域の大学間連携により、インターンシップの機会拡大を図る。

【No.20 関係】

- IPU 就業サポーターズ等の協力を得ながら 3 大学（本学・岩手大学・盛岡大学）が連携して行い、過去最高の 197 名の参加実績となった。また、平成 27 年 4 月、本学が主体となって「インターンシップ in 東北」（岩手、山形、福島 の 6 大学の参画による学生のインターンシップの相互乗入れのシステム）の運用を開始し、東北地域内での広範な就業体験と地元定着への取り組みを進めた。

(3) 学生の県内定着に向けて、就職説明会及び業界・企業研究セミナーの開催等により、県内企業・病院に対する業界理解を促進する。【No.21 関係】

- 二日間にわたり県内企業を優先した学内合同企業説明会を実施した（全参加企業約 130 社中、県内企業は 55 社）ほか、岩手県中小企業団体中央会と連携し、教職員対象の「いわてキラリ企業訪問バスツアー」や就職担当職員対象の「効果的な採用活動研究会」、学生対象の「地元企業を知ろうプロジェクト」及び「合同就職フェア」等のセミナーやイベントに積極的に参画又は参加した。

- ・ 6/25 : 「採用活動研究会」は、本学より職員 1 名が参加し、企業人事担当者と効果的な採用方法について情報交換を行った。（他に岩大、盛大、富士大が参加）
- ・ 7/1 : 本学を会場として、中央会主催により「ミニ合同就職説明会 in 岩手県立大学」を実施。企業 15 社、学生 13 名参加。
- ・ 7/8 : 本学を会場として、中央会主催により「地元企業を知ろうプロジェクト」を実施。企業 14 社、学生約 110 名参加。
- ・ 7/23 : 「いわてキラリ企業訪問バスツアー」は、本学教職員 4 名参加。見学先は、谷村電気精機、敬和会、銀河フーズ、中央コーポレーション。

さらに、アイーナを会場とする中央会主催のイベントや、学生記者による地元企業ガイドブック作成の取り組み等について、学生にきめ細かく周知を行うなど連携を図った。

また、各学部においては以下の取り組みを実施した。

【看護学部】

県内の主要病院の看護部長や県内病院に就職した卒業生を講師とするキャリアセミ

ナーを3回実施。

【社会福祉学部】

岩手県に特化した「保育セミナー」の開催。

【ソフトウェア情報学部】

県内企業見学会を実施、また、過去の見学会実施企業との交流事業へ参加。

(4) 新たな公務員試験対策講座の実績を踏まえ、公務員試験対策を強化する。

【No.21 関係】

- 全学部全学科の学生を対象として、本学 OB・OG の若手公務員 5 名を講師とする公務員向けセミナーを実施したほか、対策講座受講者のみならず、それ以外の学生にも一次試験の結果報告を促し、二次試験対策用の模擬面接、模擬集団討論を学生の希望に応じて実施した。(公務員就職者数 H26 60 名、H27 77 名)

4 地域に評価される研究の推進と県民への積極的な公表

(1) 学部の専門領域を活かした研究や震災復興に関わる研究を中心に地域課題に対応した研究を推進する。【No.23 関係】

- ① 新たに設置した地方創生支援チームにおいて、地域協働研究(地域提案型)を発展させた地方創生協働研究を実施し、人口ビジョン及び総合戦略を策定しようとする県内 10 市町村に対して、専門的な知見を活かしながら、それら市町村が素案を作成する段階から支援を行った。
- ② 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクトとして H27 年度に新たにプロジェクト 1 件を採択し、H26 年度からの継続案件と合わせて、3 件のプロジェクト研究を推進した。研究の進捗管理を支援するため、地域政策研究センターの研究審査・評価委員会において中間及び完了報告会を実施し、評価結果を研究プロジェクトにフィードバックした。
- ③ 平成 27 年度の地域協働研究は、平成 26 年度からの継続分として教員提案型 4 課題、地域提案型 9 課題、さらに平成 27 年度新規分として教員提案型・前期 5 課題/後期 4 課題、地域提案型・前期 21 課題/後期 14 課題を採択して、研究を実施した。

(2) 研究成果発表会の開催等により、研究成果の積極的かつ効果的な公表を行う。

【No.24 関係】

- ① 研究成果発表会を 9 月に合計 3 日間開催し、延べ 132 件の研究成果を講演及びパネル展示で公表したほか、総合政策学部では教員の研究成果を掲載した学部内学会誌を関係機関に送付、ソフトウェア情報学部・盛岡短期大学部では学内研究費等による研究成果を学部ホームページで公開した。
- ② 県内外で開催された 11 件の各種展示会や地域イノベーション戦略「いわて人にやさしい次世代モビリティ開発拠点プロジェクト」成果発表会へ出展し、パネル展示やデモンストレーション実施を通じて、いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターと地域政策研究センターの研究成果を紹介するとともに、両セ

ンターの研究成果をまとめた報告集を企業、自治体等に配布した。

さらに、両センターの研究成果は、公開講座でのパネル展示や、地域連携棟への来場者に向けて棟内にパネルを常設展示するなどして周知を行った。

(3) 外部資金の獲得を推進するため、積極的なコーディネート活動などの支援を行う。

【No.41 関係】

- ① 科研費の応募・獲得に係る支援制度の「若手ステップアップ研究費」、「科学研究費獲得支援費」、「ブラッシュアップ助成費」について、若手教員や次年度の獲得が期待できる教員への研究計画のブラッシュアップ支援及び本学の委嘱アドバイザーによる指導助言など人的支援を重視した制度に見直しを行い、全教員に対し2月の説明会で周知をした。

科研費の応募件数は昨年度比10件増、採択件数は2件増だった。

- ② 各種展示会、マッチングフェア等への出展を通じた本学研究成果のPR、教員への競争的資金の情報提供と申請に当たってのブラッシュアップなどに取り組んだ。外部資金については、共同研究件数は68件と前年（平成26年度52件）より増加した。受託研究件数は18件と前年（平成26年度23件）より減少、受託事業（補助事業含む）件数は10件と前年（平成26年度9件）より増加した。契約金額は、共同研究費、受託研究費は前年度より減少（各々45%、22%）したものの、受託事業費は前年度より11%増加し、総額では、昨年度より8%減に止まった。

5 産学公連携事業の強化とシンクタンク機能の発揮

(1) 「滝沢市 IPU イノベーションパーク」構想の推進に向け、滝沢市イノベーションセンター入居企業等と教育面での連携を進める。【No.28 関係】

- 滝沢市 IPU イノベーションセンター入居企業との共同研究を2件実施し、6社の入居企業からインターンシップの受入・PBLをはじめとする本学授業への協力をいただいた。また、新たに県大発学生ベンチャーが滝沢市 IPU イノベーションセンター内に事務所を構えることができる仕組みの構築や本学の授業の一部を同センターで実施するなど、連携の強化に向けた取組が進んだほか、IPU イノベーションセンターの入居企業と教員の協業を促進することを目的に、定期的な意見交換を実施することとし、H28年3月に第一回目を実施した。

(2) いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）における新技術開発に貢献出来る技術者の育成やカーエレクトロニクス製品等の開発を推進する。【No.29 関係】

- ① 高度技術者養成講座は、外部資金も活用して20講座を実施した。募集定員252人に対して206人の受講者があり、募集定員の充足率は81%で、目標である80%を達成した。

また、組込みシステム産業振興機構と連携し、同機構が実施している「組込み適塾」の一部について、本学を会場にして遠隔講座を実施し、3名が受講した。

さらに、岩手県からの受託事業として、三次元造形技術に関する若手技術者を育成

するための研修会を6講座開催し、各講座の受講者の合計は71人であった。

- ② i-MOS 研究課題については、18件の応募があり、10件を採択した。また、国の資金を活用して取り組んでいる「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点プロジェクト」においては、3テーマで研究活動に取り組んだ。地域企業の技術力向上につなげるために、大学で開発したシーズを技術移転しながら、企業での実用化開発を進めている。この結果、平成28年3月までの事業化実績は、車載ネットワーク規格 CAN 教育システム、自転車競技練習用センサー、観光向けアプリなど4件となった。

(3) 各学部等の専門領域に基づき、自治体等と連携しながら、地域課題の解決に向けた取り組みを推進する。【No.30 関係】

- 各学部の専門領域に基づき、次のような活動を実施した。

【看護学部】

「高度看護実践に関する研修」「多領域合同プロジェクト研修」「地域課題にかかわる研修」の3つの目的に沿って、計12の学部教員企画研修事業を実施。

【社会福祉学部】

福祉・介護人材の養成に関する岩手県からの委託研修事業の実施、及び福祉関連の研修の全体像を一覧にする作業を岩手県に提案。

【ソフトウェア情報学部】

岩手県のものづくり自動車産業振興のため、自動車産業関連企業との共同研究を2件実施。

【総合政策学部・宮古短期大学部】

地方創生に係る県内市町村の人口ビジョン等の策定のため、教員が委員として参画。

(4) 地域政策研究センターにおいて、部局横断的な東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究を引き続き推進するとともに、「地方創生支援チーム」を設置し、地方創生に向けた自治体との連携を強化する。【No.31 関係】

- 県内市町村の地方創生総合戦略の策定等を支援するため、地域政策研究センター内に地方創生支援チームを設置した。要望があった県内24市町村の有識者会議等に本学教員を派遣するとともに、13市町村に対しては、人口ビジョンおよび地方版総合戦略策定等に関する調査・分析や素案の作成、同戦略の推進等について支援を行った。

6 大学の理念及び目的の実現に貢献する意欲的な教職員の育成

(1) FD（ファカルティ・ディベロップメント）とSD（スタッフ・ディベロップメント）を融合させたセミナーを実施する。【No.13・39 関係】

- これまで講演のみであった全学FD・SDセミナーのあり方を見直し、学部・教職員間を越えて現状の課題を共有すること、各学部の特性に応じた教育実践へのフィードバックを可能とすること、及びFD・SDへの参加率の向上を図ることを目的として、新たに2回の演習形式の全学セミナーを次のとおり実施した。

（第1回：10/7開催） 【講演】高等教育の現代的使命 教職員62名参加

(第2回:11/11開催) 【講演・演習】大学で教える人のための ルーブリック 評価入門 教職員 36 名参加 (うち 4 名がビデオ視聴)

(第3回:3/23開催) 【講演・演習2】効果的な公開授業の進め方 教職員 25 名参加

(2) サバティカル制度を計画的かつ効果的に運用するため、手続きの明確化や運用事例の標準化を図る。【No.13 関係】

- サバティカル研修制度について2名(国内、国外各1名)が取得した。適正な制度運用のために、要綱に規定する経費等における所要の整備(交通費、滞在費等)を行った。

(3) 教員のモチベーションを高める適切な教員業績評価とするため、これまでの評価方法を検証し、見直しを行う。【No.37 関係】

- 評価方法の見直しを行うため、二次評価者からの意見聴取や他大学の調査などを行ったが、被評価者に対するアンケート等により把握した課題等も加えて検討を進めることが適当であるとの判断から、来年度も引き続き検討を続けることとした。

(4) 人材育成ビジョン&プランに基づき、事務局職員に対する新たなキャリア形成支援のための方策や体系的な研修等を実施する。【No.39 関係】

- ① 公大協等主催の外部派遣研修へ積極的に職員を派遣(H27実績:35人)し、大学職員としてのキャリアアップ支援を行ったほか、教職員間交流研修の一環として、職員10名程度と本部長1名で行う各本部長との懇談会(本部長カフェ)を実施した。参加者は各回とも10名程あり、業務上本部長と接する機会の少ない職員にとっては貴重な場であったとの意見が得られた。本研修等の実施により、教職協働による大学運営のための相互理解の促進に努めた(SD参加率84.0%)。
- ② 「職員人材育成シート」について、岩手県能力開発支援シートや、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOT)が開発した職員業績記録(スタッフ・ポートフォリオ)等の先進的な取り組み事例の情報収集を行うとともに、本学におけるシート作成に向けた検討に着手した。

Ⅱ 全体的な計画の進行状況

平成27事業年度においては、年度計画として提示した各般にわたる活動を展開した結果、50項目中、計画どおり進んでいるものは41項目(82%)、概ね計画どおり進んでいるものは9項目(18%)となり、50項目(100%)が一定の成果を達成することができました。

なお、一定の成果を達成できなかったもの、引き続き検討を要するもの等については、平成28年度計画に反映し、取り組むこととしています。

3 項目別の状況

Ⅱ 大学の教育・研究等に関する目標
1 教育に関する目標
(2) 教育の質の向上等に関する目標

中期目標	ア 入学者の受入れ 岩手県内の子弟を中心に広く大学教育の機会を与えるとともに、魅力ある教育内容を充実させ、本学で学ぶ目的意識を持つ意欲的な学生、本学の専門特性に合致した資質と能力を備えた学生を確保する。
	イ 基盤教育の強化 豊かな人間性を培う教養教育と、社会的・職業的な自立性を養うキャリア教育を体系化した基盤教育を積極的に展開する。
	ウ 専門教育の充実 「実学実践」の教育理念のもと、学生が主体的に学ぶ姿勢を持ち、現場でものを考え、行動する力を身につける高度な専門教育を推進する。
	エ 教育力の向上 学生の理解度が高まるよう不断に授業内容の充実を図り、教員の教育力の研鑽・向上を図る。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅰ 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置		
1 教育に関する目標を達成するための措置		
(2) 教育の質の向上等に関する目標を達成するための措置		
ア 入学者の受入れ		
No.		
1 大学が求める学生像、入学受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を明確化し、大学の魅力を広く情報発信することにより、入学志願者を確保するとともに、大学院の定員充足を図る。	1 明確化されたアドミッション・ポリシーのもとで、全学が連携し一体となって大学の魅力を広く情報発信することにより志願者確保に向けた取組を推進する。 《具体的な取組》 ①広域的な広報活動（進学説明会・相談会） ②特定高校を対象とした広報活動（出前講義、高校訪問） ③本学構内での広報活動（大学見学、体験学習等） 2 平成27年度から施行された大学院入学科免除制度等の活用により、大学院定員充足に向けたと取組を推進する。	1 志願者確保に向けた取り組みとして、全学が一体となって、オープンキャンパス（7月・10月）での学部説明会や入試相談会を実施したほか、各種進学説明会への出席や高校訪問等を実施した。 さらに、各学部においては以下の取り組みを実施した。 【看護学部】 学部独自に計13校の高校へ訪問し、入学前教育導入について等の意見交換や、高校側のニーズ調査等を実施。 【ソフトウェア情報学部】 学部説明会3件、学部入試説明8件、出前講義27件、県内高校訪問22件を実施したほか、新たに合格者のコメントを盛り込んだ「推薦入試の手引き」を作成し、高校へ配付。 【盛岡短期大学部】 県内の高校42校、県外4校へ訪問したほか、先進事例調査として会津大学短期大学部を訪問し、入試方法や志願者確保の対策等について意見交換を実施。 【宮古短期大学部】 地元以外の県内の高校38校、県外51校へ訪問し、教育内容や進路等について情報提供を行ったほか、オープンキャンパスや学園祭でパネルやDVDを用いた周知活動を実施。 2 大学院定員充足については、平成27年度から施行した大学院入学科免除制度を検証するため、アンケート実施の検討を開始した。 また、各研究科において以下の取り組みを実施した。 【看護学研究科】 修了生や在学生からのプレゼンテーションを盛り込んだ大学院入学説明会を実施（参加者数4名、うち入学者1名）。 【社会福祉学研究科】 11月に開催した学部主催の学術講演会の際に、博士前期課程の社会人入試について説明を実施したほか、学部生及び保護者それぞれを対象とした研究科案内の作成に着手。 【ソフトウェア情報学研究科】 大連交通大学現地入試の実施、及び高専生を対象とした体験実習の実施（4テーマに9名が参加）。 【総合政策研究科】 進学相談会を前期・後期各1回実施し、前期には約2週間の個別相談期間を設けたほか、学生募集要項や大学院案内の内容やレイアウトの見直しの実施。
2 高校生の進学意欲を喚起するため、高等学校と強固な協力関係を構築して高大連携事業を強化する。	1 進学説明会・相談会、出前講義、大学見学等、従来からの取組を継続するほか、各学部・研究科の意見等を踏まえて、高校及び高校生のニーズを的確に捉えた高大連携事業を推進する。 《具体的な取組》 ①オープンラボ等学部が行う「大学の学びを体験する機会」の連携支援 ②キャンパスアテンダントの自主事業の拡大と支援（高校生を対象としたワークショップ等） 2 高校と大学が一体となって課題解決のため、県高等学校長協会との連携を強化する。 3 学内教員と高校教員で組織される高大接続委員会において、双方を取り巻く諸課題の掘り起こしや入試に係る共通課題について、高校と大学が一体となって検討・協議を行う。	1 学内各学部等の連携のもと、進学説明会・相談会（合計 34会場・663名）、出前講義（合計 48校）、大学見学対応（合計55校）を実施したほか、大学選択の際に比重が拡大している受験生の保護者を対象としたバスツアー（新規事業、56名参加）、保護者相談会（6ヶ所、239名参加）や親子相談会（83名参加）も実施した。 また、キャンパスアテンダントの事業として、カフェ形式で高校生の疑問に答えるCAカフェやオープンキャンパスの際に高校生を対象としたワークショップ等を実施した。 さらに、ソフトウェア情報学部において、高校生を対象としたオープンラボや、高校と協力して、高校との連携授業を企画し、その一部を実施した。 2 県高等学校長協会との連携を強化するため、今年度も協会と本学役員及び各学部長との意見交換会を実施した。 3 高大接続委員会での議論を「入試制度」「志望理由書」「入学前教育」「学部広報」「高大でのカリキュラム連携」の5つのテーマから選定するよう、議論の方向性を明確化することを決定し、委員会を3回開催した。そのテーマに沿って、志望理由書の内容、入学前教育の必要性、入試日程について等、入試に係る共通の課題について協議を行った。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
3 入学生の学力及び入学後の学修状況等を踏まえて、入試選抜方法を定期的に検証し、継続的に改善を図る。	1 入学者選抜試験検討会議を通じ、文部科学省の入試制度の検討状況を踏まえ、必要に応じ入試制度の改革に取り組む。(学習指導要領新課程移行に対応した28年度センター入試利用科目変更に伴う制度変更等) 2 平成29年度震災特別推薦入試及び中国引揚者等子女入試の継続の可否について検討する。	1 入学者選抜試験検討会議では、文部科学省の入試制度の検討が凍結したため、それを踏まえた検討は実施できなかったが、ソフトウェア情報学部及び盛岡短期大学部におけるセンター入試利用科目の変更、社会福祉学部のA0入試及び推薦入試の募集人員の変更、宮古短期大学部の推薦入試及び一般入試A方式の募集人員の変更について協議し、決定した。 2 震災特別推薦入試は経済的支援の拡充と平成30年度入学生までの実施を決定した。また、中国引揚者等子女入試は、廃止も視野に入れて検討を行ったが、当面の間廃止せず存続することを決定した。
イ 基盤教育の強化		
No.		
4 大学での学びに円滑に移行するための導入教育やリメディアル教育を充実させる。	1 A0入試と推薦入試合格者の入学前教育については、従来の取組を継続し計画的に実施していく。 2 引き続きA0入試と推薦入試合格者に対して行っている入学前の課題・レポートの提出やeラーニング実施等の取組の検証と充実を図る。 3 リメディアル教育については、学部の取組状況を勘案するとともに、高等学校や高大接続委員会等からの提言などを参考に、効果の高い方策の検討を行う。 4 eラーニング等の入学前教育の仕組みについて、学部・本部が連携して有効活用を図るための手法を検討する。	1 A0入試、推薦入試等の合格者に対して、入学前説明会等の実施や、小論文・レポート等の課題を課す等、入学前教育を実施した。 2 また、1の他に、高校と各学部・入試グループが連携し、各学部の専門教育に必要な科目をeラーニングで課題を課して受講させた。さらに、ソフトウェア情報学部では、学部独自のテキストを併用して実施したほか、高大接続委員会参加高校に対し、本学の入学前教育の内容を通知するとともに、A0・推薦入試合格者の進捗状況を報告し、高校教員からも助言・指導をしてもらうことを実施した。 社会福祉学部においても、A0合格者については高校教員にeラーニングの進捗状況を報告し、高校教員が進捗状況を把握できる体制を整えるとともに、指導および合格者の高校での状況について報告してもらう体制を整えた。 3 リメディアル教育については、各学部において内容を検討のうえ、次のとおり取り組みを実施した。 【看護学部】 入学後に生物及び化学の確認テストを実施し、得点の傾向を分析したうえで、それらの知識を活用する専門科目担当教員へ授業の工夫を依頼。 【ソフトウェア情報学部】 学習サポートコーナーを活用した個別指導の実施、及びeラーニングシステムの基盤となるシステムを整備し、リメディアル教育向けコンテンツの作成を開始。 【総合政策学部】 入学後に数学の確認試験を実施し、一定学力以下の学生に対して、高校教員OBを講師として9回補習授業を実施。 【盛岡短期大学部】 学部の専門性に近い科目（英語・化学）において実施。 なお、高大接続委員会においても入学前教育の必要性について議論し、高校側でも入学前教育の導入について強い希望があることを確認した。 4 看護学部のeラーニング等の入学前教育の仕組みについて、改善を希望する学部と有効活用法等について意見交換を行った。特に看護学部では、これまで入学後にプレイスメントテスト的に実施していた生物と化学の試験を、入学前セミナーの際に実施することとし、その問題作成について支援するとともに、eラーニングの学習方法について説明した。
5 学生に職業観やヒューマンスキルを身につけさせるキャリア形成科目を充実させる。	1 キャリア形成科目であるインターンシップの受講状況を振り返り、今後の実施形態について検討する。 2 学生の就業力の向上を図るため、キャリア形成科目の新設について検討する。 3 キャリア形成科目の充実を図るため、就職フォーラム等において、企業との相互交流の機会を拡充するとともに、多様な業種による企業見学会を実施する。	1 ソフトウェア情報学部、総合政策学部、盛岡短期大学部において、キャリア形成科目の一環としてインターンシップを実施した。 さらにソフトウェア情報学部においては、実施状況を把握するとともに、キャリア形成科目群に外部講師等を招聘する枠組みを構築した。 2 宮古短期大学部において、後期にキャリア科目「キャリア形成の基礎」を施行実施したほか、その成果を踏まえ次年度に正規科目化することが決定した。 3 キャリア形成科目の充実に向けて、看護学部ではキャリアセミナーでの県内中規模病院の看護部長による講演会の実施や、ソフトウェア情報学部では就職フォーラム及び企業見学会の参加を通して、企業等と学生との相互交流の機会を拡充した。
6 専門教育との効果的な連携を可能にするために、語学教育を充実させる。	1 平成27年度から施行する新たな英語科目について成績評価の実態及び課題等を継続的に観察・検証し、必要に応じた改善策の検討を行う。	1 語学教育の充実のため、英語科目及び外国語科目ともに授業運営方法や成績評価等の見直しを行った。英語科目では、TOEIC及びTOEIC Brigeの受験の義務化と試験結果を用いた習熟度別クラス分け及び成績評価を実施し、その実態及び課題等について状況を精査し、授業運営上の手続きについて改善した。 さらに、次年度から実施するeラーニングを活用した科目ではその実施体制を語学自習室と連携しながら整備した。 また、宮古短期大学部は、実践的な語学力の涵養とTOEIC対策に重点を置いた英語教育の強化を目的に試行的にeラーニングを導入した。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
7 基盤教育の充実のため、全学による協力体制を強化し、定期的にカリキュラムと学習成果の検証を行う。	1 基盤教育改革の一環として、新たに外国語科目、保健体育科目及び入門演習科目について成績評価のあり方等を含むカリキュラム改革に向けた方向性の取りまとめを行う。	1 基盤教育の充実のため、外国語科目、保健体育科目、入門演習科目及び教養科目について、以下のとおり検討し、実施した。 【外国語】 外国語部門及び企画開発部の教職員によりカリキュラムの見直し・学習到達度の設定・検定試験・海外研修等について検討した。この結果、学習到達度や成績評価の一層の明確化のため各授業科目のシラバス記載内容の点検を行うとともに、履修登録方法の先着から抽選への変更に伴う運営方法の見直し等の改善を行った。 【保健体育】 体育実技部門及び企画開発部の教職員により、授業内容等について検討を行った。この結果、学生への履修情報伝達と教職員間の情報共有、授業コマ数の拡大、授業環境整備、障がい学生の履修、教職関係科目との関連等において課題が確認され、情報共有の緊密化など必要な改善を行うとともに、授業コマ数の拡大や施設整備等については中長期的な課題として検討を継続することとした。 【入門演習】 これまで前後期各1回開講していた全学共通授業のあり方について高等教育推進会議において検討を行い、当該授業については地域志向教育の一環として平成28年度に新設する「いわて創造入門」と趣旨・内容が重複することから、平成27年度限りで整理・廃止することとした。 【教養科目】 各学部との連携のもと、平成26年度に施行したカリキュラムの見直しを行い、一部を再編のうえ平成28年度から施行することとした。
ウ 専門教育の充実		
No.		
8 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性のある体系的な教育課程を編成するとともに、定期的にカリキュラムと学習成果の検証を行う。	1 これまでのカリキュラムとディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの整合性・統一性を図る。 2 学習の成果を評価する方法の確立に向けて検討する。	1 全学統一のDP、CPについては、文部科学省のガイドラインを踏まえて策定する必要があったことから、文部科学省のガイドラインや他大学の情報収集を行い、引き続き平成28年度に詳細に検討を進めることとした。 2 現行DP・CPの範囲内で、各課程における学習成果評価の統一性を高める取り組みについて、以下のとおり実施した。 【高等教育推進センター】 基盤教育英語については、平成27年度から施行した新カリキュラムにおいて、共通の達成目標に向けて各クラスの教育方法と評価基準の統一性を高め、併せてTOEICを成績評価基準の一部としても用いることで、評価の客観性を高めた。 【看護学部】 卒業時の看護実践能力を確認するために卒業時看護技術評価を実施し、実習での看護技術の経験の状況把握を行うとともに、4年間の実習を通して学生の実践での学びをフォローする取り組みを実施。 【社会福祉学研究科】 学位論文の質向上のため、副指導教員複数名を配置。 【ソフトウェア情報学部】 同一科目で複数クラス開講の科目について、担当教員による評価方法等の調整を実施。
9 岩手県全域をフィールドにした実践教育を積極的に展開し、学生の主体的学習を促進する。	1 地域を志向した教育を推進するため、地域創造学習プログラムを実施するとともに、教育課程全般にわたって地域志向教育の拡充を図る。	1-1 地域創造学習プログラムを5コースから8コースへ拡大し、合計10市町村の協力のもと、参加学生・企画学生合わせて196名の学生がそれぞれの地域について学んだ。全体報告会では地域の協力者も含め114名が参加し、成果を共有した。 1-2 地域を志向した教育を推進するため、副専攻「いわて創造教育プログラム」の策定と地域創造学習プログラムの正規科目化を決定した。 1-3 ソフトウェア情報学部では、授業科目「プロジェクト演習」において、地域課題の解決に資するため、岩手県や県内企業（イオンスーパーセンター株式会社・株式会社小松製菓等）から提案された課題を、ICTを活用した解決方法の企画・提案を行う内容で実施した。 また、総合政策学部では、各授業科目において県内をフィールドとした実践教育を計115件実施した。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
10 各種資格取得や教員養成課程に関する科目を効果的に編成し、高度な専門能力の修得を支援する。	1 文部科学省の方針、動向に則した形で教職課程の体制を整備する。 2 教職に関する外部講師による講話の機会を増やし、試験対策に活かす。 3 各種資格取得に関する模擬試験、対策講座の成果について検証する。	1 教育職員免許法施行規則の改正に伴う教員養成に関する情報の公表の義務化について、全学教職課程委員会において公表の方法、内容について検討し、公表する情報（案）を作成した。 2 実践的な視野の拡大を目的として、教職履修者を対象に、県内で働く現役の教諭や県内高校の校長等、外部講師による講話を複数回実施し、試験対策に活かした。 3 各種資格取得について、各学部等で次のような取組を実施した。 【看護学部】 模試結果から学生の弱点を洗い出し、その内容について教員間で共有するとともに、関連する授業に活かしたほか、国家試験直前に学生の学習環境を整備し、教員が個別指導にあたる等の対策を実施。結果として、3つの国家試験全てで合格率100%を達成。 【総合政策学部】 学部独自に、教職課程の「教育法規分野」及び「地理分野」の講義を計20回実施。 【盛岡短期大学部】 建築CAD検定3級の受験促進及び指導を行い、結果として受験者20人が全員合格し、最優秀団体賞を受賞。 【宮古短期大学部】 TOEICスコアアップ対策のため、勉強会を4回開催、及び簿記検定受験希望者に個別指導を実施。
11 学生の学修到達度を明確にし、厳正な成績評価を実施する。	1 学生の学習意欲促進のため、適切な履修指導・学習支援体制を検討する。 2 学生の学修到達度を念頭に置いた厳正な成績評価を確立するために、GPAの活用方法を具体的に検討し、今後の課題について整理する。	1 適切な履修指導を実施するため、各学部において、1～2回ガイダンスを実施したほか、学習意欲を促進するため、「学部平均GPA」を公表し、自身の成績がどのレベルにあるのかを可視化した。 また、看護学部やソフトウェア情報学部において、同一科目で複数クラス開講される授業科目の評価の公平性を高めるための取り組み（学部FD・担当教員間での協議）を行った。 2 新成績評価制度の導入から4年が経過したことから、全学的な総括を行い、全体として、学生の学修意欲向上、教員側の評価に関する意識向上、成績評価の厳格化など良好な影響が生じており継続実施することが妥当であると総括した。今後の課題として「秀」の運用や同一科目複数クラスにおける成績関係など、運用面でのいくつかの課題については今後も検討していくこととし、以上の内容を高等教育推進会議において報告し、承認を得られた。 また、GPAの活用について、次のとおり実施・検討された。 【看護学部】 成績優秀者決定のための指標として活用を検討。 【宮古短期大学部】 GPA個人順位の公表について検討。
12 短期大学部教育と学部教育、学部教育と大学院の研究指導との連携を強化し、学生の学習意欲を喚起する柔軟な教育研究の仕組みを構築する。	1 短大生に対する編入学説明会を引き続き実施することにより、編入希望者の学部に対する理解を深める。 2 学部教育と大学院の研究指導の連携強化のため、大学院への進学指導の充実及び大学院入学料免除などの支援制度の更なる周知を図る。	1 各学部において次のような取り組みを実施した。 【看護学部】 助産師専攻を希望する編入学生に対して履修モデルを作成して提示。 【社会福祉学部】 編入希望の学生に対して、入試説明会の際に個別相談を実施。 【ソフトウェア情報学部】 4月に編入学試験説明会を実施、また、編入学試験合格者に対して、予定される配属先講座の教員による入学前指導を実施。 【総合政策学部】 編入学生の学修順次制を改善するための検討・分析の実施。 2 各研究科において大学院説明会を実施したほか（No.1参照）、次のような取り組みを実施した。 【看護学研究科】 各分野の演習科目において、実践環境の中で学生が把握している課題等から研究に繋げることができるよう指導を実施。 【社会福祉学研究科】 学部教育と研究科の連続性について、将来構想委員会で議論を実施。 【ソフトウェア情報学研究科】 高専生を対象とした体験学習を実施。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
エ 教育力の向上		
No.		
13 教員の教育力向上を図るため、組織的・体系的なFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動を展開する。	1 FDの成果を教育現場に反映させるため、各学部等における課題を共有し、解決への方向性を探ることを目的とした全教員を対象とするセミナーを企画・開催する。 2 各学部等の特性に応じたFDプログラムの実施を推進する。 3 サバティカル制度を計画的かつ効果的に運用するため、手続きの明確化や運用事例の標準化を図る。	1 講演だけの全学FD・SDセミナーを一新し、学部・教職員の垣根をこえて改善策を見出す機会とするため、次のとおり演習形式のセミナーも実施し、現状における課題について共有した。 ①【講演】高等教育の現代的使命 教職員62名参加 ②【講演・演習】大学で教える人のための ループリック 評価入門 教職員36名参加（うち4名がビデオ視聴） ③【講演・演習】効果的な公開授業の進め方 教職員25名参加 ④【情報交換会】 新採用教員情報交換会 教員7名参加 2 各学部独自のFD活動を推進するため、FD経費を各学部・研究科に配分し、各学部において次のような活動を実施した。 【看護学部】 看護学における「学士力」及び「専門能力」を育成する教員の教育実践力向上を図るため、臨床実習における技術教育をテーマとした勉強会を2回実施。 【看護学研究科】 「質的研究論文を仕上げるための工夫」をテーマに外部講師を招聘して研修会を実施。 【社会福祉学部】 ハラスメント防止に対する教職員の意識向上を図る研修会を実施。 【ソフトウェア情報学部】 ソフトウェア教育コンソーシアム主催のFDキャンプ及び大学e-ラーニング協会主催のフォーラムに教員各1名を派遣。 【総合政策学部】 学生を交えて「授業を問う」という意見交換を実施。 【盛岡短期大学部】 「学習スタイルを取り入れた効果的な授業運営方法」をテーマに外部講師を招聘して講演会を実施。 【宮古短期大学部】 「授業に関する学生アンケート」の分析を行い、教授会で共有。 3 サバティカル研修制度について2名（国内、国外各1名）が取得した。適正な制度運用のために、要綱に規定する経費等における所要の整備（交通費、滞在費等）を行った。
14 研究者、企業の実務経験者など県内外から有為な人材を非常勤教員等として活用する。	1 各分野における最新の知見を修得するために、講義、実習、演習等において研究者、企業実務経験者等有為な人材の活用を促進する。	1 各学部の専門性に応じた人材を非常勤講師やゲストスピーカーとして次のように活用した。 【看護学部】 19の専門科目で22人の非常勤講師に講義を依頼したほか、28科目で31人のゲストスピーカーを招聘。 【ソフトウェア情報学部】 14科目でゲストスピーカーを招聘し、講演日及び内容を学部教員や学生に事前に周知。 【宮古短期大学部】 地域総合講座に、研究者や企業の実務経験者、自治体の長等、計12名の講師を招聘して実施。
15 県内外の高等教育機関との連携事業に積極的に参画する。	1 いわて高等教育コンソーシアム事業の総合的な展開を念頭におき、FD・SD連携事業等について、四大及び短期大学部がより参画しやすい環境を整備し、連携効果の拡充を図る。	1-1 いわて高等教育コンソーシアムの理事会・運営委員会・各種推進委員会で本学の事業見直し案を提示し検討を行った。連携効果の拡充は、今後コンソーシアムにおいて検討・調整を実施することとなった。 1-2 コンソーシアムの事業として次のような取り組みを実施した。 ・「ヤングリーダーズ国際研修」（岩大主催。日程：H28.2.16-23。場所：陸前高田市等）に盛岡短期大学部学生2名が参加。 ・遠隔配信システムを利用して、11/6岩手医科大学の特別講義を受信し、社会福祉学部の教員と学生各1名が聴講。 ・コンソーシアム共通授業として引き続き本学から「いわて学」授業を提供し、本学から前期20名、後期10名（協定校2校から前期20名、後期22名）の学生が履修。 ・いわて高等教育コンソーシアムの単位互換制度により、前期に協定校から延べ5名の学生が本学の開講科目を履修。 1-3 各学部において、次のとおり県内外の高等教育機関と連携を行った。 【看護学部】 北東北4大学がん医療コンソーシアムに参画。 【社会福祉学部】 山口県立大学と学生・教員の相互交流の実施。 【ソフトウェア情報学部】 岩手大学及び一関高専とIT体験教室やETロボコン事業を実施。

Ⅱ	大学の教育・研究等に関する目標
1	教育に関する目標
	(3) 学生への支援に関する目標

中期目標	ア 学習支援・学生生活支援の充実 きめ細かい学習支援の環境を整備するとともに、学生が安心して修学を継続できるよう、学生一人ひとりの実情に応じた生活支援を行う。 イ 教育課程、教育方法、成績評価等の方針 学生のキャリア意識を啓発し就業力を育成するとともに、進路選択のための的確な指導を行う。 高い就職率の水準確保に加え、学生の県内への就職促進を図るとともに、卒業生のUターン就職など県内への再就職を支援し、地域で活躍できる人材確保に努める。 また、編入学、大学院進学についても適切な支援を行う。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅰ 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置		
1 教育に関する目標を達成するための措置		
(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置		
ア 学習支援・学生生活支援の充実		
No.		
16	学生の履修計画、自己啓発等に役立てるため、就業力の修得に関する自己評価システムの開発、運用を図る。 1 IPU-Eマップ（就業力の自己評価）等を中心とした自己評価システムのより効果的な運用に向け、集計結果の活用と学生個人へのフィードバックの方法等について検討を深める。 2 IPU-Eマップの定期的な実施を重ね、関係学部でのデータ集積を進める。 3 IPU-Eマップ自己評価の要素を学生支援の施策の中で活用する。 4 平成26年度に試行した就業力の外部テスト（PROGテスト）の検証とIPU-Eマップとの関連性を確認する。	1 総合政策学部のIPU-Eマップ集計結果について、学年毎、評価項目毎など集団としての特徴の抽出を試みた。さらに、学生へのフィードバックについては一部で新たにループリックによる他者評価を行い、学生が自身の自己評価との違いを認識し、計画の修正を適切に行えるよう取り組んだ。 2 IPU-Eマップを、総合政策学部において全学年前期・後期各1回、盛岡短期大学部において1年生前期・後期各2回実施し、テータの蓄積及び集計を行った。 3 IPU-Eマップについて、総合政策学部においては、個人別シート（エビデンス・シート、アクション・シート）をもとに、1年次の学生には「キャリアデザインⅠ」の講義の中での指導、また、3・4年次の学生には所属のゼミを通じて学生への支援に活用した。また（質問シート）集計データについて就業力育成委員会で分析し、育成方針策定に役立てた。 4 平成27年度からIPU-Eマップの補完として本格導入されたPROGテストについては、全学部の1年生全員と2年生全員を対象に実施（受験者は693名・519名）し、それぞれの結果について検証を行い、関連性が高いことを確認した。
17	メディアセンター（図書館）の機能強化等により学習支援環境を充実させ、課外における学生の自学自習を促す。 1 利用実態を踏まえた改善及び利用者目線のイベント開催を通じてラーニング・コモンズの機能強化を図る。 2 図書館カウンターや利用案内、企画展示、図書館利用改善等の活動を通してライブラリー・アテンダントの自立と認知度向上に努める。 3 利用者視点に立った資料整備、管理に努める。	1 改修された図書館4階テラスを、ラーニング・コモンズスペースとして利活用するため、学生アンケートやライブラリー・アテンダントの意見、他大学の整備状況等を調査し、今後の整備案を作成した。 また、課外における学習支援企画として「風のモント」やグループ学習室を利用した「日本語リテラシー教室」、「新聞を活用し、社会を知る」など、4つのイベントを全11回開催し、延べ191名が参加した。これらの取り組みにより、「風のモント」の利用者数は、昨年同期（7月～3月）に比べ10,610人（【H26】22,312人→【H27】32,922人）増加した。また、学生の入館者数は、昨年度に比べ、3,948人（【H26】76,598人→【H27】80,546人）増加した。 2 ライブラリーアテンダント全16名が図書館カウンターにおいて学生目線の利用案内を行ったほか、ライブラリー・アテンダント主体の企画展示を年4回（6月、10月、12月、2月）開催した。また、これらの活動について、図書館だよりやfacebookにより広く情報発信したほか、9月に下関市で開催された「大学図書館学生協働交流シンポジウム」、11月に横浜市で開催された「図書館総合展」においてポスターセッション等で発表した。 3 本学の学習、教育、研究に欠かせない雑誌（冊子体、電子）504タイトル、データベース6種を、図書担当者連絡調整会議を通じて各学部等と協力し、「岩手県立大学コアジャーナル」として厳選した。 また、製本雑誌資産原簿（紙原簿）をデータ化し、図書システムによる図書資産の管理一元化を行うとともに、平成27年3月に定めた「岩手県立大学メディアセンター雑誌及び他大学研究紀要の処分基準」により、各学部等と協力し、長期保存が必要な資料の選別を行った。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
18 学生生活や健康管理に関する心身両面からの相談助言や、経済的に修学困難な学生への援助等、生活支援を充実させる。	1 留学生を含め全学生が円滑な学生生活が送れるよう、学部・本部が連携して、必要な支援の充実を図る。 2 通常の経済的事情による授業料減免のほかに、大震災で被災した学生に係る授業料及び入学料を減免する制度を継続する。 3 平成25年度に創設した学業奨励金「被災学生特別枠」による貸与を継続する。 4 修学上の特別な支援のあり方及び長期欠席等配慮を必要とする学生への対応について、教職員の共通理解を深めるとともに、支援の充実を図る。 5 長期欠席等配慮を必要とする学生への対応検討ワーキンググループの検討結果で抽出された諸課題の改善に取り組む。 6 学生が健康な生活を送れるよう、健康サポートセンターを中心として、健康管理に取り組む。	1 円滑な学生生活が送れるよう、授業料減免や奨学金等の支援制度を円滑に運用するとともに、それらの情報について、学内への掲示のほか、学生支援委員会やメール等を利用し、学部の教員とも連携して学生への情報提供に努めた。 2 通常の経済的事情による授業料減免のほかに、大震災で被災した学生に係る授業料及び入学料の減免を継続して実施し支援した。（震災減免 入学料免除19人、授業料免除206人） 3 平成25年度に創設した学業奨励金（被災特別枠）による支援を実施した。（利用者数 第一種6人、第二種3人、大学院2人） 4 平成28年4月の「障害者差別解消法」施行に向け、教職員を対象とした「障がい等のある学生に対する「合理的配慮」に関する研修会を開催した。（参加者118名：教員39名、職員32名、学生6名、その他関係者41名） 5 長期欠席等配慮を必要とする学生への対応検討WGの報告書に沿って、新たな支援拠点スペース「学生サポートサロン アイプラス」の整備を決定し、特別支援コーディネーターや学生相談員を常駐させることとし、支援体制の充実を図った。 6 健診事後指導や健康に関する普及啓発を行い、早期から生活習慣病予防に自らが取組めるよう支援した。また、心身の不調を訴える学生については、休養スペースの確保や声かけを行い、安心した環境が提供出来るよう配慮した。
19 学生の課外活動や学生組織によるボランティア等の地域活動を支援するとともに、後援会を核とした保護者との連携協力を強化する。	1 学生の地域活動や体育・文化サークル参加率向上及び各種大会への参加に向けた学生団体の支援を行うとともに、様々な学生の自主的なボランティア活動についても把握に努め、支援する。 2 平成25年度に新設した「被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業」を継続するなど、被災地を対象とした学生ボランティア活動を支援する。 3 後援会を通じて保護者に学生の活躍について情報提供するほか、後援会による財政的な支援を継続する。	1 学生団体の設立や運営の相談に応じ、支援を行った。今年度は新たに2団体が設立され、活動を開始した。また、サークル活動の活性化及びその運営の適正化に資するため、新任リーダー等を対象としたサークルリーダーズ研修会を開催した（参加人数102名）。今年度の特に優れた実績として、将棋部員の本県で初となるアマチュア名人戦優勝や、スケート部員のいわて国体県代表選手への選出・入賞などが生まれた。 2 今年度も被災地を対象としたボランティア活動の支援事業を継続し、助成制度を活用して5グループが延べ24回の活動を実施し、延べ136名の学生の参加を支援した。この中で、被災地における漁業支援、子どもの学習支援等を展開する「いわてGINGA-NET」の活動や、被災地域の企業の商品をイベント等で販売し支援する「復興girls&boys*」の活動が継続して行われている。このほか、今年豪雨により被災した栃木・茨城の被災地の支援活動に取り組む学生に対して支援した。 3 後援会会報誌を通じて、学生の活躍について情報提供を行ったほか、平成21年度から毎年開催している学生の保証人を対象とする後援会主催の地域懇談会について、前年度に引き続き県内5会場で実施し、多くの保護者との懇談を行った（参加者 計199名、個別相談51組）。また、後援会からの学生支援として、高額備品助成事業：9件1,391千円、課外活動奨励事業：72件8,625千円、語学等資格試験受験料助成事業：158件590千円を行った。 4 希望郷いわて国体冬季大会に本学学生2名が出場、大会前から学内外に公式SNS等を通じて広報した。また、本学が協力する希望郷いわて大会の「選手団サポートボランティア」の参加学生を募集するとともに、平成28年度に学内で開講する養成講座の準備を進めたほか、ボランティアに従事するための環境整備の一環として、大会期間中（10/20～25）を休講とすることを決定した。 （参考）選手団サポートボランティア応募状況 3月末時点 30人程度、 最終 90人達成 養成講座 5/26（木）、6/2（木）、6/9（木）、10/3（月）の4回開講予定 講師 社会福祉学部 小澤准教授、国体局職員

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
イ 進路指導及び就職支援		
No.		
20 学生の就業力育成を支援するためのキャリアガイダンス、進路指導を行うとともに、編入学、大学院進学にかかる支援を強化する。	1 学生の就業力育成を支援するため、キャリア教育科目への外部講師導入などを通じて充実を図るほか、企業見学会、ジョブシャドウについて、学部・本部の連携により実施する。 2 インターンシップについては、文部科学省事業である「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（テーマB）」の取組において、東北地域の大学間連携により、一層の機会の拡大を図る。 3 IPU-Eプロジェクト（学生の就業力育成プログラム）について、キャリア科目の中で企画力を高める内容を取り込むなど、学生の積極的な活用を進める。 4 キャリアガイダンスは、アンケート調査等を実施し、より学生のニーズを勘案しながら内容を検討する。また、各学部の特性に対応するため、学部個別のガイダンスと全学を対象とするガイダンスに分けて効果的に実施する。 5 進路相談については、キャリアセンターと各学部との連携を密にしながら、役割を分担して効果的に実施する。 6 短期大学部から四年制大学への編入学や大学院進学への指導については、対象学生に大学院入学科免除制度の周知を行うとともに、キャリアアップに向けた支援を強化する。	1 基盤教育科目「人間と職業」において、全15回のうち9回は卒業生を含む各界で活躍する外部講師を招聘した（受講生は1年生を中心に約100名）。また、企業見学会は、多くの学生が参加できるよう、授業が休講となるセンター試験前日（1/15）に設定し、学部において企画、学生周知や当日指導、キャリアセンターにおいて企業への依頼やバス手配などと役割分担し、連携・協働しながら次のとおり実施した。 ・ソフトウェア情報学部1コース、花巻市農協⇒トヨタ東日本岩手工場を見学。参加者は、学生12名、教職員4名。 ・盛岡短期大学部5コース、参加者は、学生121名、教職員10名。見学企業等は計15箇所。 ・北上雇用対策協議会及び北上市主催、本学総合政策学部及び学生支援室共催より1コース、トヨタ紡織東北⇒ツガワ⇒北上市役所を見学。参加者は、学生14名、教職員5名。 さらに、盛岡短期大学部生2名がジョブシャドウを体験した。 2 インターンシップについては、IPU就業サポーターズ等の協力を得ながら3大学（本学・岩手大学・盛岡大学）が連携して行い、過去最高の197名の参加実績となった。また、平成27年4月、本学が主体となって「インターンシップin東北」（岩手、山形、福島の6大学の参画による学生のインターンシップの相互乗入れのシステム）の運用を開始し、東北地域内での広範な就業体験と地元定着への取り組みを進めた。 3 IPU-Eプロジェクトでは、学生自らが企画した「うめえもん届け隊」、「くまが来る実」等計7プロジェクトが採択され、地域活性化、社会貢献を目標に活動した。また、12月5日、東北学院大学で開催された「社会人基礎力グランプリ東北大会」において、くまが来る実がその成果を発表し、出場団体5団体中第2位に当たる準優秀賞を受賞した。 4 キャリアガイダンスのコマに総合政策学部、ソフトウェア情報学部が対象のキャリア科目の一部（インターンシップ関連）を連動させるなどにより学生の理解が深まるよう工夫を図った。また、昨年度から実施している保証人向けキャリアガイダンスについては、①本学の就職状況②今年度の就職事情③本学の就職支援事業④保護者としての関わり方等について説明を行い、家族等からの就職支援への配慮をお願いした（4/6、10/25の2回実施、参加者計約410名）。 さらに、各学部において下記の例のような取り組みを実施した。 【看護学部】 県内中規模病院の看護部長や卒業生を招いてのキャリアセミナーを3回実施（参加者のべ270名）。 【社会福祉学部】 新たな取り組みとして、岩手県福祉人材センターと連携し、本学において出張相談会を3回実施。 【総合政策学部】 3年生を対象とした学部主催の就職ガイダンスを実施。 5 進路相談体制については、キャリアセンター、各学部の体制の再確認を行い、主に学部では進学支援を、キャリアセンターでは就職支援を行うこととし、互いに就職情報等がスムーズに伝達できるよう情報交換を行った。 6 盛岡短期大学部においては、志望理由書講座、小論文初級講座、小論文講座、英語講座、模擬面接と体系的に編入学試験対策講座を開講し、進学希望者を対象に支援を行った。また、大学院進学への指導については、10月開催の同窓会総会、1月末開催のミライトークカフェ及び2月開催の同窓会関東支部交流会において、対象の卒業生に対し大学院入学科免除制度の周知を図った。また、地域懇談会の場でも保証人等に向けて周知するなど、制度の浸透に努めた。
21 県内の保健、医療、福祉分野への人材輩出、公務員受験者への支援、県内企業の情報提供等により、県内就職の促進を図る。	1 平成26年度よりスタートした新たな公務員試験対策講座の実績を踏まえ、公務員試験対策の更なる強化を図る。 2 総合政策学部設置している地域公共人材研究センターとの連携を進めるとともに、公務員就職を希望する学生に対し、公務員試験対策講座の受講や模擬試験受験を促す。 3 県内企業や病院等を対象とした就職説明会及び業界・企業研究セミナーの開催や、就業サポーター企業の協力を得て地場企業見学会を行うなど、県内定着に向けた取組を強化し、業界・企業理解を促進する。	1 全学部全学科の学生を対象として、本学OB・OGの若手公務員5名を講師とする公務員向けセミナーを実施したほか、対策講座受講者のみならず、それ以外の学生にも一次試験の結果報告を促し、二次試験対策用の模擬面接、模擬集団討論を学生の希望に応じて実施した。 2 就職支援連絡調整会議の場やメール送信等を活用し、キャリアセンターが実施する公務員試験対策事業の情報を共有するとともに、公務員志望の学生の状況把握等を行って地域公共人材研究センターとの連携を図った。 また、公務員試験対策講座等の受講を促進するため、新たな公務員講座募集ガイダンスの案内ハガキを全学部1・2年生全員の保証人に向けて郵送し、参加対象を学生のほか保証人にまで拡大して実施したほか、公務員講座受講生募集に際し、ガイダンスの周知を対象学生全員にダイレクトメールにて行った。 3 平成28年3月、二日間にわたり県内企業を優先した学内合同企業説明会を実施した（全参加企業約130社中、県内企業は55社）ほか、岩手県中小企業団体中央会と連携し、教職員対象の「いわてキラリ企業訪問バスツアー」や就職担当職員対象の「効果的な採用活動研究会」、学生対象の「地元企業を知ろうプロジェクト」及び「合同就職フェア」等のセミナーやイベントに積極的に参画又は参加した。 ・6/25：「採用活動研究会」は、本学より職員1名が参加し、企業人事担当者と効果的な採用方法について情報交換を行った。（他に岩大、盛大、富士大が参加） ・7/1：本学を会場として、中央会主催により「ミニ合同就職説明会in岩手県立大学」を実施。企業15社、学生13名参加。 ・7/8：本学を会場として、中央会主催により「地元企業を知ろうプロジェクト」を実施。企業14社、学生約110名参加。 ・7/23：「いわてキラリ企業訪問バスツアー」は、本学教職員4名参加。見学先は、谷村電気精機、敬和会、銀河フーズ、中央コーポレーション。 さらに、アイーナを会場とする中央会主催のイベントや、学生記者による地元企業ガイドブック作成の取り組み等について、学生にきめ細かく周知を行うなど連携を図った。 また、各学部においては以下の取り組みを実施した。 【看護学部】 県内の主要病院の看護部長や県内病院に就職した卒業生を講師とするキャリアセミナーを3回実施。 【社会福祉学部】 岩手県に特化した「保育セミナー」の開催。 【ソフトウェア情報学部】 県内企業見学会を実施、また、過去の見学会実施企業との交流事業へ参加。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
22 県内へのUターンの就職希望者に対して、県内での再就職のための適切な支援を行う。	1 支部を含め同窓会の充実、発展を図るとともに、学部・本部の連携のもと、卒業生の県内へのUターン就職希望の状況を把握し、Uターン登録支援制度等の周知を進める。 2 Uターン就職を強化するため、求人情報及びイベント情報等きめ細かな情報提供を行うとともに、大学HPから卒業生に向けた支援内容を発信し、在学時と同様の体制をアピールする。 3 Uターンニーズの高い看護師について、Uターン就職を促進するため、本学卒業学生の就職後の連絡先やUターン者の就職活動等を把握する調査の実施などを検討する。	1 卒業生と在学生の交流イベント「ミライトークカフェ」を同窓会とともに開催したほか、学位記授与式において同窓会活動のPRを実施し、今後の活動に向けて卒業生からの現住所等の報告を促した。 また、同窓会の総会や同窓会支部交流会等、同窓会のイベントでUターン登録支援制度や大学院入学免除制度の周知を行った。 2 同窓会の総会や同窓会支部交流会等、同窓会のイベントでUターン登録支援制度の周知を行い、登録者に対して延べ121社の求人情報を送信した（送信回数34回）。 3 今後のUターン就職（希望）者増加のための一助とするため、看護学部の県内就職対策委員会の調査によって現況が把握できた641名の卒業生のうち、Uターン就職者を対象として、具体的な就職活動やUターン先の選考の際に重視したこと等を把握するためのアンケート調査を実施した。

Ⅱ	大学の教育・研究等に関する目標
2	研究に関する目標
(1)	研究の推進に関する目標

中期目標	今日の多種多様な地域課題や時代の要請に的確に対応するため、大学の独自性を生かした実践的な研究や、専門分野の連携により複合的な研究を強化するとともに、研究成果を知的財産として蓄積し、地域社会に積極的に公開する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅰ 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置		
2 研究に関する目標を達成するための措置		
(1) 研究の推進に関する目標を達成するための措置		
No.		
23 教育の質の一層の向上を図るため、教員・学部等の専門領域を生かした先進的な研究を推進するとともに、今日的な地域課題の解決に資する研究等を推進する。	1 震災復興などの学部プロジェクト研究を推進するとともに、引き続き地域課題解決に資する専門領域の研究に取り組む。 2 コーディネート活動を通じて地域のニーズを把握し、地域課題の解決に資する共同研究を推進するとともに、研究成果を効果的に公開する。 3 平成26年度から取り組んでいる東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究について、引き続きプロジェクトを公募するとともに、成果が被災地域に還元されるよう採択プロジェクトの円滑な推進を支援する。	1 各学部のプロジェクト研究等において、次のとおり取り組みを実施した。 【ソフトウェア情報学部】 「さんりく沿岸の3D復興計画モデル」や、「遠隔リハビリテーション支援サービス」等の研究を実施。 【総合政策学部】 新たな学部プロジェクトとして、「所有と権利」、「自治の再構築」、「観光人材育成」、「危機対応行動」の4テーマを立ち上げて実施。 2-1 新たに設置した地方創生支援チームにおいて、地域協働研究(地域提案型)を発展させた地方創生協働研究を実施し、人口ビジョン及び総合戦略を策定しようとする県内10市町村に対して、専門的な知見を活かしながら、それら市町村が素案を作成する段階から支援を行った。 2-2 平成26年度に完了した地域協働研究の成果をまとめた「地域協働研究研究成果報告集3」の配布やHPへの掲載を行うとともに、地域政策研究センター研究成果発表会の開催や各種展示会への出展などを通じて研究成果を広く公表した。こうした取組を平成25年度から継続してきた結果、平成27年度には農水省事業補助金を活用する共同研究（3ヵ年契約）などのきっかけとなった。 3 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクトとして平成27年度に新たにプロジェクト1件を採択し、平成26年度からの継続案件と合わせて、3件のプロジェクト研究を推進した。研究の進捗管理を支援するため、地域政策研究センターの研究審査・評価委員会において中間及び完了報告会を実施し、評価結果を研究プロジェクトにフィードバックした。
24 多様な機会を捉えて、積極的に研究成果を県民に公開する。	1 研究成果発表会の開催や学部ホームページの活用などにより、研究成果を積極的に公表する。 2 公開講座でのパネル展示や各種展示会への出展、各センターの報告書作成等により一層研究成果の周知に取り組む。	1 研究成果発表会を9月に合計3日間開催し、延べ132件の研究成果を講演及びパネル展示で公表したほか、総合政策学部では教員の研究成果を掲載した学部内学会誌を関係機関に送付、ソフトウェア情報学部・盛岡短期大学部では学内研究費等による研究成果を学部ホームページで公開した。 2 県内外で開催された11件の各種展示会や地域イノベーション戦略「いわて人にやさしい次世代モビリティ開発拠点プロジェクト」成果発表会へ出展し、パネル展示やデモンストレーション実施を通じて、いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターと地域政策研究センターの研究成果を紹介するとともに、両センターの研究成果をまとめた報告集を企業、自治体等に配布した。 さらに、両センターの研究成果は、公開講座でのパネル展示や、地域連携棟への来場者に向けて棟内にパネルを常設展示するなどして周知を行った。

II	大学の教育・研究等に関する目標
2	研究に関する目標
	(2) 研究の質の向上に関する目標

中期目標	新たな研究テーマの発掘や研究分野の重点化など弾力的な研究支援を充実させ、研究活動に関する教員のモチベーションを高めるとともに、研究環境を整備し、地域に評価される研究成果を生み出すよう努める。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置		
2 研究に関する目標を達成するための措置		
(2) 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置		
No.		
25 新たな研究テーマの発掘を奨励するとともに、研究課題に応じて研究費を重点的・効果的に配分する仕組みを構築する。	1 復興支援研究の新たな展開を試みるテーマ設定のほか、新規の学部プロジェクト研究を促進する。	1 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクトとして、今年度新たに1件採択し、研究活動を開始した。 また、新たな学部プロジェクト研究として、社会福祉学部では「被災地におけるケアラーの支援に関する研究」と「大学におけるワークライフバランスの現状と課題」を実施したほか、総合政策学部では異なる学問分野が共同するプロジェクトを新たに4つ立ち上げ（所有と権利、自治の再構築、観光人材育成、危機対応行動）、さらに企業との協働（ドローンの活用）、地域との協働（環境保全）のプロジェクトも立ち上げた。
26 研究成果について適切な評価を行い、論文・学会発表の質的・量的向上を図る。	1 各学部において研究成果の評価の仕方を検討するとともに、論文・学会発表の質的・量的な向上を図る。	1 各学部等で発行している紀要に、計33本の論文を掲載したほか、全学的な方針を定め学内応募が始まる前に科研費申請の意義や大学の研究・教育経費の支援方針について、9月1日付けで全教員に対し学長メッセージを配信し呼びかけ等を行った結果、科研費の応募件数が昨年度比10件、採択件数が昨年度比2件増加した。
27 学部特性に応じた研究者交流や研究補助等の体制の強化を図る。	1 共同研究や学会での取組を通じた他大学等との交流を促進するとともに、科研費の進捗管理についてのサポートを拡充するなど研究環境を整備する。	1-1 各学部において、他大学等との交流を促進するため、次のとおり共同研究や学会等を実施した。 【看護学部】 第8回岩手看護学会を開催（約250名参加）し、5つのテーマ（課題）をもとに臨床看護師や教育研究者との議論を実施。 【ソフトウェア情報学部】 本学を会場とした、International Conference on System Science and Engineering (ICSSE 2015、参加者数約100名)や電気関係学会（参加者数約300名）等を通じて、研究者間の交流を実施。 1-2 科研費の進捗管理についてのサポート拡充については、現在行っている学術研究費の見直しを踏まえて今後検討することとした一方で、研究環境を整備するため、若手教員向けの個別説明会を2回開催した（参加者6名）ほか、科研費ニュースを定期的に教員に配信するなどした。

Ⅱ	大学の教育・研究等に関する目標
3	地域貢献、国際交流に関する目標
(1)	地域貢献に関する目標

中期目標	ア 産学公連携の強化 大学の教育研究の成果や知的資源をもとに、産業界、地域団体、自治体などと有機的に連携して、産学共同研究による新技術の開発、高度技術者の育成などを積極的に進める。 イ 県民のシンクタンク機能の強化 地域が抱える課題解決の要請に対して、大学の知的資源を結集した実証的研究を推進し、政策提言や受託研究、県民生活の調査分析を行い、その成果を公開するなど、地域に貢献する活動を強化する。 ウ 県民への学習機会等の提供 地域に開かれた大学として、県民に広く学習機会を提供するとともに、社会人の学び直しや生涯学習のニーズにきめ細かく対応する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅰ 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置		
3 地域貢献、国際交流に関する目標を達成するための措置		
(1) 地域貢献に関する目標を達成するための措置		
ア 産学公連携の強化		
No.		
28 産業界、地域団体等との連携を強化し、研究情報の交換、研究ニーズの把握等により共同・受託研究を促進する。	1 病院等への看護研究指導や、介護・福祉人材に関する研修に取り組むとともに、新たに福祉人材のキャリア形成とその仕組みづくりについての検討、いわての中小企業に関する研究等を行い、関係団体や産業界との連携を推進する。 2 「滝沢市IPUイノベーションパーク」構想の推進に向け、いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）での研究や、教育面での滝沢市イノベーションセンター入居企業等との連携を深め、共同研究等へ結び付けていく。	1 各学部において次のような取り組みを実施し、関係団体等との連携を推進した。 【看護学部】 盛岡市立病院、県立大船渡病院等、県内6病院で、看護実践研究センター事業の「看護職継続教育支援」の一環として、研究支援・看護研究講義等を実施。 【社会福祉学部】 岩手県保健福祉部から受託した15の研修事業を実施、さらに次年度以降の研修企画に反映させるため、受講者を対象としたアンケート調査を基に基礎資料を作成。 【総合政策学部】 学部プロジェクト研究として、「いわての中小企業戦略」を実施したほか、企業・自治体と連携した研究プロジェクトを2件立ち上げ。 【宮古短期大学部】 水産加工業者、宮古市と連携した調査研究を実施。 2 滝沢市IPUイノベーションセンター入居企業との共同研究を2件実施し、6社の入居企業からインターンシップの受入・PBLをはじめとする本学授業への協力をいただいた。また、新たに県大発学生ベンチャーが滝沢市IPUイノベーションセンター内に事務所を構えることができる仕組みの構築や本学の授業の一部を同センターで実施するなど、連携の強化に向けた取組が進んだほか、IPUイノベーションセンターの入居企業と教員の協業を促進することを目的に、定期的な意見交換を実施することとし、H28年3月に第一回目を実施した。
29 いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターの下で、産学共同研究や高度技術者育成を推進する。	1 ハードのわかるソフトウェア技術者などの高度技術者の養成について、外部資金の活用、外部団体との連携を図り、より一層企業ニーズ等に沿った多様な講座を実施する。 2 国の資金を活用して取り組んでいる「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点プロジェクト」等において、地域企業との協業をより一層進め、次世代インテリジェンス自動車等に関連する製品、機能の事業化に取り組むとともに、技術移転を通じて地域企業の技術力の向上を図る。	1 高度技術者養成講座は、外部資金も活用して20講座を実施した。募集定員252人に対して206人の受講者があり、募集定員の充足率は81％で、目標である80%を達成した。 また、組込みシステム産業振興機構と連携し、同機構が実施している「組込み適塾」の一部について、本学を会場にして遠隔講座を実施し、3名が受講した。 さらに、岩手県からの受託事業として、三次元造形技術に関する若手技術者を育成するための研修会を6講座開催し、各講座の受講者の合計は、71人であった。 2 i-MOS研究課題については、18件の応募があり、10件を採択した。また、国の資金を活用して取り組んでいる「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点プロジェクト」においては、3テーマで研究活動に取り組んだ。地域企業の技術力向上につなげるために、大学で開発したシーズを技術移転しながら、企業での実用化開発を進めている。この結果、平成28年3月までの事業化実績は、車載ネットワーク規格CAN教育システム、自転車競技練習用センサー、観光向けアプリなど4件となった。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
イ 県民のシンクタンク機能の強化		
No.		
30 岩手県が抱える様々な地域課題に対し、各学部等に蓄積された知的資源を活用し、自治体等と連携して課題解決に向けた取組を強化する。	1 各学部等の専門領域に基づき、各種研修の開催、自治体事業への参画・提言等について、これまでの取組状況を取りまとめ、地域課題の解決に向けた取組を推進する。 2 被災地の復興の状況やニーズに対応した「岩手県立大学災害復興支援センター」の運営・活動を行い、教職員及び学生のボランティア活動、本学の専門性を持つ教職員の派遣等による支援活動を推進する。 3 これまでの岩手県立大学災害復興支援センターの成果を取りまとめ、次年度に向けた方針を作成する。 4 文部科学省補助事業「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」について、これまでの活動の成果をとりまとめ、公表する。	1 各学部の専門領域に基づき、次のような活動を実施した。 【看護学部】 「高度看護実践に関する研修」「多領域合同プロジェクト研修」「地域課題にかかわる研修」の3つの目的に沿って、計12の学部教員企画研修事業を実施。 【社会福祉学部】 福祉・介護人材の養成に関する岩手県からの委託研修事業の実施、及び福祉関連の研修の全体像を一覧にする作業を岩手県に提案。 【ソフトウェア情報学部】 岩手県のものづくり自動車産業振興のため、自動車産業関連企業との共同研究を2件実施。 【総合政策学部・宮古短期大学部】 地方創生に係る県内市町村の人口ビジョン等の策定のため、教員が委員として参画。 2 災害復興支援センターの活動として、水ボラ、菜の花プロジェクト河川整備、おおつち鮭まつり河川敷清掃等のボランティアバスの運行を行った（8回、延べ127名参加）ほか、センター所属の社会福祉学部教員をはじめとする教職員が行う災害復興支援ボランティア活動経費及び物資の提供等昨年度に引き続き助成を行った。 3 平成28年度の方針の1つとして、水ボラを中心としたオハイオ大学等との共同復興支援活動が節目を迎えたことを踏まえ、復興支援国際フォーラムの開催に向けて学内関係者を中心とした実行委員会を設置し、フォーラムの企画、運営等について協議を行い（4回）、平成28年7月に開催することを決定した。 4 文科省補助事業については、締めくくりのフォーラムを2月に開催し（参加者約100名）、実施内容を報告書としてとりまとめ公表した。
31 地域政策研究センターの下での実証的な調査研究を通じて、県民生活の課題を可視化・構造化するとともに、その解決策等の提言を行う。	1 地域政策研究センターにおいて、平成24年度から実施している地域協働研究（教員提案型/地域提案型）に引き続き取り組み、地域課題の解決を図るとともに、平成26年度の取組について、成果の公開、地域の視点からの評価を行う。 2 平成26年度から取り組んでいる東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究について、引き続き追加公募し、調査研究体制の充実を図るとともに、成果が被災地域に還元されるよう採択プロジェクトの円滑な推進を支援する。 3 自治体の地方創生総合戦略の策定等を支援するため、地域政策研究センターに「地方創生支援チーム」を設置し、自治体との連携を強化する。	1. 平成27年度の地域協働研究は、平成26年度からの継続分として教員提案型4課題、地域提案型9課題、さらに平成27年度新規分として教員提案型・前期5課題／後期4課題、地域提案型・前期21課題／後期14課題を採択して、研究を実施した。また、平成26年度に終了した地域協働研究について、研究成果を報告集にまとめ、冊子を配布するとともに、本センターのHPに掲載、ダウンロードできるようにして、より広く公表した。さらに、研究成果については、外部の有識者で構成される研究審査・評価委員会にて研究評価を行い、それを研究代表者にフィードバックした。 2. 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究は、平成26年度から継続した2つのプロジェクト、さらに平成27年度新規に1つのプロジェクト「さんりく沿岸における復興計画の3Dモデル化と人材育成」を採択して、震災復興に資する研究を推進した。 3. 県内市町村の地方創生総合戦略の策定等を支援するため、地域政策研究センター内に地方創生支援チームを設置した。要望があった県内24市町村の有識者会議等に本学教員を派遣するとともに、13市町村に対しては、人口ビジョンおよび地方版総合戦略策定等に関する調査・分析や素案の作成、同戦略の推進等について支援を行った。

中期計画		年度計画	計画の進行状況等
ウ 県民への学習機会などの提供			
No.			
32	地域の多様な生涯学習ニーズを踏まえ、広く県民の参加を得られるような公開講座、専門職業教育等を充実させる。	1 看護師、社会福祉士などの専門職を対象とした高度専門教育について、受講生等からのアンケートの活用、関係団体との連携等を通じ、充実を図る。 2 公開講座について、アンケート結果、地域ニーズを踏まえ、講座内容の充実を図るとともに、社会人が参加できる公開授業の拡充、公開フォーラムの開催などを実施する。	1 専門職（看護師、社会福祉士、管理栄養士）を対象とした高度専門教育を以下のとおり実施した。 【看護学部】 ・県からの委託事業により、「多施設合同新人看護職員研修」及び「指導者研修」を開催（参加者数44施設から212名）。指導者研修には、新たに復職者を対象とした指導のためのプログラムも導入。 【社会福祉学部】 ・「実習指導者フォローアップ研修会」および「実習指導者講習会」に教員1名を講師として派遣。また、介護に関わる担当者を対象とした研修会を開催。 【盛岡短期大学部】 ・管理栄養士国家試験受験のための講座を全8回開催（延べ受講者数 91名）。 2 公開講座については、滝沢キャンパス講座（7講座、延べ受講者数776人）のほか、大学との連携を希望する滝沢市と洋野町の地域特有の課題や、受講者層に対応したテーマの地区講座（延べ受講者数125名）を開催した。さらに、新たな取組として、宮古キャンパス講座（11/29、受講者数69人）、JR東日本からの寄附金を活用した、観光人材の育成を目的とする公開講座（受講者数18人）を開催した。 また、各学部において、以下の社会人を対象とした公開授業及び公開フォーラムを開催した。 【総合政策学部】 ・学部主催の公開講座を2回（9/19、12/23）、産業講演会を2回（7/13、12/17）、地域交通シンポジウムを2回（2/13、2/19）開催。 ・研究科主催の公開フォーラム等を開催。（8/22盛岡、12/12仙台）（参加者数：計91名） 【盛岡短期大学部】 ・生活科学科生活科学専攻で1件（参加者数36名）、国際文化学科で1件（2回、参加者数計28名）を開催。

II	大学の教育・研究等に関する目標
3	地域貢献、国際交流に関する目標
	(2) 国際交流に関する目標

中期目標	双方向の国際交流事業の推進により教育研究の充実を図るとともに、学生の国際的視野を養う。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置		
3 地域貢献、国際交流に関する目標を達成するための措置		
(2) 国際交流に関する目標を達成するための措置		
No.		
33 国際交流協定の締結大学をはじめとする海外の大学との教員間の学術交流を推進する。	1 学術研究の国際化を推進するため、海外の教育研究機関との共同研究、研究交流又は研究会開催等について、積極的に対応する。 2 国際交流協定あるいは覚書（MOU）について、新たな締結を推進するとともに、既存の協定等の成果等を踏まえ、今後の取組内容を検討する。	1 海外の教育研究機関との共同研究、研究交流を以下のとおり実施した。 【看護学部】 ・英国プリマス大学の研修に教員1人を派遣。（H28.2月）。 ・WSU研修として教員2人を派遣。 【ソフトウェア情報学部】 ・アッパーオーストラリア応用科学大との研究交流を実施。（H27.9.6～9.21 教員2名、院生3名を派遣） ・朝陽科技大学（副校長等来学）との共同研究等に関する事前協議を実施。 【盛岡短期大学部】 ・バーミンガム大学との研究者交流を実施。 2 ゲストハウス開所式に併せ、大連交通大学との学生交流10周年記念事業を行い、学生交流に関する覚書を更新するとともに、新たにジャワハルラール・ネルー大学、及び管理工業大学（共にインド）と協定を締結した。 また、既存協定の取り組み内容を一覧に整理し、交流状況及び成果について改めて確認、取りまとめを行ったほか、交流状況の検証を行い、交流体制の更なる強化のため、「国際交流協定に関するガイドライン」の見直し（①協定の有効期限の設定（自動更新不可）、②協定締結及び更新基準の明示及び交流実績報告の徹底）を行った。
34 海外派遣学生と外国人留学生を含む双方向における学生の国際交流を推進する。	1 派遣先（国あるいは大学）やプログラム内容等を検証し、見直しや新たな改善を行う。 2 国際交流センター（仮称）を設置する。 3 日本語プログラムの再構築等の留学生増加に向けた支援策について検討する。 4 ゲストハウス（仮称）の利活用について、学内外に周知を図る。	1 今年度は以下のとおり学生の海外派遣を実施したほか、17名の留学生を受け入れた。 なお、短期海外研修のプログラム等について検討を行った結果、派遣学生への支援制度の必要性等整理すべき事項があったため、平成28年度も引き続き検討することとした。 【全学】 伝媒大学（中国）・・・4名、 アルカラ大学（スペイン）・・・2名 【基盤教育科目（プロジェクト科目）】 タフツ大学等（アメリカ）・・・5名 【看護学部】 ワシントン州立大学（アメリカ）・・・8名 このほかノースカロライナ大学ウィルミントン校との遠隔授業を実施（学生延べ39名参加）し、英語でのプレゼンテーションを実施。 【ソフトウェア情報学研究科】 アッパーオーストラリア応用科学大学（オーストラリア）・・・3名 【盛岡短期大学部】 キョンヒ大学校（韓国）・・・6名 ノースシアトル大学（アメリカ）・・・35名 合計 63名 2 国際交流センター設置の必要性について国際交流委員会及び国際戦略会議において検討した結果、第三期中期計画で本学での国際交流センターの必要性を見極めることとして、当面は設置を見送ることとした。 3 日本語プログラムについては、既学習者向け上級レベル（学部生対象）のみ開講している状態であり、本学留学生構成の大半が大学院生となってきたこと、未学習者の入学が増加してきたことに伴い、留学生に対する日本語学習支援の見直しについて検討を行ったものの、初級レベルを必要とする留学生が少数（2～3人）であることから、当面は岩手大学が開講するプログラムへの参加支援を行うこととした。 一方で、本学に留学を希望する学生に向けた情報提供を強化することとし、HPの情報を整理するとともに必要な情報を英語化したほか、入試募集要項の英語化に取り組んだ。 4 IPUゲストハウス（H27.11.7運用開始）について、HP開設、チラシ及びパンフレット作成し、広く周知を行った。また、利用の促進及び周知を目的としてモニター体験会を12月～1月に実施し、学生サークル（GWIPU）イベントでの利用、新入学生及び保護者の利用（入学準備）に繋がった。

Ⅲ	業務運営の改善及び効率化に関する目標
1	運営体制の改善に関する目標
2	教育研究組織に関する目標
3	人事制度の適正化に関する目標
4	事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	1 運営体制の改善に関する目標 理事長、学長のリーダーシップによる迅速かつ的確な意思決定により、全学一体となった大学運営を行う。 2 教育研究組織に関する目標 大学の教育理念・目的に合致した教育研究組織を編成し、柔軟かつ機動的・効率的な組織改革や教員配置を行う。 3 人事制度の適正化に関する目標 多様な人事制度を導入し、大学の特性、専門性に応じた優秀な教職員を確保・育成するとともに、適正な処遇を行う。 4 事務等の効率化・合理化に関する目標 効率的・安定的な大学運営のための柔軟な事務組織の設置や職員の配置を行うとともに、職員的能力向上を図る。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置		
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置		
No.		
35 法人・大学運営に関する意思決定プロセスの一層の透明化を図り、教職員の大学運営への積極的参加を促す。	1 教職員向けの大学運営説明会の実施状況について検証を行い、その改善を図る。 2 理事長、学長等トップマネジメントと教職員との意見交換等により、教職員が大学運営に積極的に参加する新たな機会を設ける。 3 学校教育法等の改正を踏まえ、本学の大学運営関係規程の見直しを行い、その内容の学内周知を図る。	1 4月に学長から全教職員に向けて大学運営方針等に関する説明を行った（約250名）。また、これまで次年度の計画策定と予算編成における共通の方針を明示していなかったことから、大学運営方針を策定し、11月に理事長及び学長が主宰する全教職員を対象とした大学運営説明会で学長がその説明を行った（109名）。 2 毎年度10月に実施している年度計画の進捗ヒアリングのほかに、4月に執行部（学長・副学長等）と学部長が各学部の課題等について意見交換を行う場を設けた。また、学内HP内に教職員から学長に対する意見、要望等を広く受け付ける意見箱を新たに設置したほか、学長とのランチミーティングを実施した。 3 学校教育法等の改正を踏まえ、学長のガバナンス確立と教授会の役割の明確化を主眼とした学内の規程改正を行い、理事会議に報告するとともに、改正後の規程を学内HPに掲載し、学内周知を図った。
2 教育研究組織に関する目標を達成するための措置		
No.		
36 学内の会議、委員会等の組織機能を強化するとともに、随時必要性を検証し、環境変化に対応した柔軟な組織運営を行う。	1 効果的かつ円滑な運営を行うため、本部長会議、学部長等会議について、これまでの改善のあり方を検証し、一層の改善を図る。 2 認証評価の点検・評価報告書の執筆作業を通じて見出された自己点検・評価の内容に基づき、学部内組織の機能の検証を行う。	1 大学運営に関する方針及び戦略等を議論する場として大学運営会議を新たに設置したほか、構成員がほぼ同一であった月2回開催の学部長等会議と年3回程度開催の教育研究会議を効率化の観点から教育研究会議に統合し月1回開催とした。また、毎週開催していた本部長会議を効率化の観点から月1回開催とした。 2 認証評価における自己点検・評価結果に基づき、基盤研究、科学研究費助成事業による研究、企業等との共同研究などの研究活動をより一体的に推進するとともに、地域貢献や地方創生支援に資する研究の推進に向けた取組を強化するため、研究所掌部署を一元化したほか、総合政策学部において、認証評価受審に向けた自己点検・評価報告書の作成と並行して設置した「大学院将来構想委員会」が中心となり、大学院の将来構想に関する報告書を取りまとめた。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
3 人事制度の適正化に関する目標を達成するための措置		
No.		
37 教員の教育研究活動等について、適切な教員業績評価を行い、教員のモチベーションを高めるとともに、教員の処遇に反映させる。	1 これまでの教員業績評価の検証を行い、教員の活動意欲の促進に資する、より適切な評価を行うよう改善策を検討する。	1 本学の教員像の整理については、先行事例調査として長崎県立大学の教員業績評価において示している教員像の情報収集を行った。 2 教員業績評価については、二次評価者からの意見聴取や他大学の調査などを行ったが、被評価者に対するアンケート等により把握した課題等も加えて検討を進めることが適当であるとの判断から、来年度も引き続き検討を続けることとした。 3 意見聴取の際に、各学部での取組についても、二次評価者への情報共有を図るための聞き取りを行った。
38 年齢構成、男女比率を勘案した意欲的な教職員の募集・採用等を行うとともに、教職員の能力を引き出す柔軟かつ多様な人事・給与制度を整備する。	1 年齢構成・男女比率を勘案した計画的な教職員の募集・採用を行う。特に、事務局における職務経験者の採用については、これまでの取組を検証し、効果的な採用方法に改善する。 2 男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画に関する講演会の実施及び週休日に勤務が必要な職員への保育支援を行う。	1 各学部の人事計画に基づき、年齢構成・男女比率を勘案した募集・採用を行った。特に、事務局の職務経験者採用については、要件が厳しいため応募者が少ないという課題があったことから、募集要件のうち、前職（大学職員或いは公務員として）の経験年数を10年から5年とする見直しを行い、実施した。 2 男女共同参画推進センターにおいて、子育て支援の一環として週休日等の託児に関するニーズ調査を行い、その結果を踏まえて未就学児向けの学内での保育サービスを開始した（4回実施）。 さらに、社会福祉学部の「大学におけるワークライフバランスの現状と課題」研究グループ（学部プロジェクト研究）の研究での取り組みの一環として、学生ボランティアの協力を得ながら小学生以上向けの託児サービスも実施し、これを含めた研究成果を報告書にまとめた。 また、全教職員向けに男女共同参画に関する講演会を実施した。（H27.12.2（水）開催、参加者50名）

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置		
No.		
39 事務職員の専門性向上を図るSD（スタッフ・ディベロップメント）活動を積極的に推進する。	1 教職員ともに参加可能なテーマ設定により学内FD・SDセミナーを実施するとともに、教職員の参加率向上を図る。 2 事務局体制の強化を図るため、人材育成ビジョン&プランに基づき、事務局職員に対するキャリア形成支援や体系的な研修等を実施する。 3 職員個々の能力開発、育成を継続的に進めていくため、「職員別人材育成シート」の作成に向けて検討する。	1 これまで講演のみであった全学FD・SDセミナーのあり方を見直し、学部・教職員間を越えて現状の課題を共有すること、各学部の特性に応じた教育実践へのフィードバックを可能とすること、及びFD・SDへの参加率の向上を図ることを目的として、新たに2回の演習形式の全学セミナーと新採用教員情報交換会を次のとおり実施した。 （第1回：10/7開催） 【講演】高等教育の現代的使命 教職員62名参加 （第2回：11/11開催） 【講演・演習】大学で教える人のための ルーブリック 評価入門 教職員36名参加（うち4名がビデオ視聴） （第3回：3/23開催） 【講演・演習2】効果的な公開授業の進め方 教職員25名参加 2 公大協等主催の外部派遣研修へ積極的に職員を派遣（H27実績：35人）し、大学職員としてのキャリアアップ支援を行ったほか、教職員間交流研修の一環として、職員10名程度と本部長1名で行う各本部長との懇談会（本部長カフェ）を実施した。参加者は各回とも10名程あり、業務上本部長と接する機会の少ない職員にとっては貴重な場であったとの意見が得られた。本研修等の実施により、教職協働による大学運営のための相互理解の促進に努めた（SD参加率84.0%）。 3 「職員人材育成シート」について、岩手県有能力開発支援シートや、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD※）が開発した職員業績記録（スタッフ・ポートフォリオ）等の先進的な取組み事例の情報収集を行うとともに、本学におけるシート作成に向けた検討に着手した。 （※国公私大問わず大学教職員の能力開発に取り組んでいる四国の大学ネットワーク。）
40 業務内容の多様化、業務量の変動に応じ、事務組織の機能を検証しながら、安定的な大学運営を行う。	1 業務課題に対応した柔軟で機動的な組織となるよう、不断の見直しを行う。 2 全学的な業務プロセス改善に向けた体制整備の検討を行い、業務の効率化の取組を進める。	1 課題対応や効率的な組織体制を構築するため、本部体制の見直し（教育研究支援本部の研究支援業務を地域連携本部に移管し、研究支援業務の一体化を図る）、事務局体制の見直し（企画室を企画室と総務室に再編し、大学を巡る環境変化等へ迅速な対応を図る）などを行った。 2 本部長会議・学部長等会議を、同日開催から翌週開催に改め段階的に議論することにより効率化を図るほか、報告事項を整理するなどして開催回数を削減したほか、会議資料をタブレット端末により閲覧するペーパーレス化の導入など業務の効率化を進めた。

IV	財務内容の改善に関する目標
1	外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標
2	予算の適正かつ効率的な執行に関する目標

中期目標	1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 科学研究費補助金、受託研究などの外部研究資金の獲得を奨励するなど、自己収入の増加に努める。 2 予算の適正かつ効率的な執行に関する目標 大学の財務健全性を確保するため、運営経費の抑制に努め、適正かつ効率的に予算を執行する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置		
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置		
No.		
41	競争的資金、受託研究等に関する情報収集や研究支援の体制を充実し、自己収入の増加に努める。 1 科研費の応募支援を目的とする研究費の効果的な運用について検討するとともに、科研費の応募率向上を目指す。 2 学内説明会において、科研費応募に係る最新情報や他大学の説明会等で得た情報を教員へフィードバックする。 3 外部資金の受入件数及び収入の一層の増加を図るため、積極的なコーディネート活動を行うとともに、競争的資金獲得のための支援を行う。 4 広域知的財産アドバイザー派遣事業を活用し、学内の知的財産の蓄積を進める。	1 科研費の応募・獲得に係る支援制度の「若手ステップアップ研究費」、「科学研究費獲得支援費」、「ブラッシュ・アップ助成費」について、若手教員や次年度の獲得が期待できる教員への研究計画のブラッシュアップ支援及び本学の委嘱アドバイザーによる指導助言など人的支援を重視した制度に見直しを行い、全教員に対し2月の説明会で周知をした。 科研費の応募件数は昨年度比10件増、採択件数は2件増だった。 2 学内説明会（9月24日開催）において、科研費応募について高度な知見のある教員の講話（1名）を実施するとともに（参加者22名）、当日参加できない教員向けに動画配信（学内ホームページによる。）を実施した。 また、岩手大学で開催されたの文科省の科研費応募説明会（9月4日）にグループ員4名が参加し情報収集を行い、上記の学内説明会のほか、応募に係る最新の動向や有用情報を提供した。 3 各種展示会、マッチングフェア等への出展を通じた本学研究成果のPR、教員への競争的資金の情報提供と申請に当たってのブラッシュアップなどに取り組んだ。外部資金については、共同研究件数は68件と前年（平成26年度52件）より増加した。受託研究件数は18件と前年（平成26年度23件）より減少、受託事業（補助事業含む）件数は10件と前年（平成26年度9件）より増加した。契約金額は、共同研究費、受託研究費は前年度より減少（各々45％、22％）したものの、受託事業費は前年度より11％増加し、総額では、昨年度より8％減に止まった。 4 広域知的財産アドバイザー派遣事業を活用し、学内の知財の相談体制を強化した結果、H27年度の発明届出件数は18件（H26年度は9件）と増加した。
42	法人の健全経営に資するため、授業料、学内施設利用料などの安定的な確保に努める。 1 授業料納付事務取扱要領に基づき、未納者に対しての納入指導や定期的な督促を実施し、債権回収を進める。 2 学内施設の一般利用を促進し、安定的な施設利用料を確保する。	1 過年度未納者に対し文書による督促を行ったほか、現年度の未納者については、メール及び文書により納入指導及び督促を行い、未納者の解消に努めた。 指導・督促期日 6/26、7/29、8/28、9/28、11/4、11/25、12/24（過年度未納者10人への督促 8/18） また、一括納付が厳しい未納者1人から分割納付申出書を徴収し分割納付を開始した（平成27年度末現在の未納率は0.60％、未納額は6,943,050円、平成26年度は同0.46％、4,257,750円）。 2 平成27年度の体育施設の一般への貸し出しは、ホームページにて周知を行い、のべ3,254人の利用で、648,800円の利用料収入となった。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
2 予算の適正かつ効率的な執行に関する目標を達成するための措置		
No.		
43 大学運営経費を効果的・効率的に執行するため、予算要求及び予算執行の適正化を図る。	1 中期計画実現のため、年度計画との整合性を図りながら予算編成を行う。 2 教職員に対し引き続き、予算要求ルール、予算執行ルール及び決算等の財務状況、予算執行状況を周知する。 3 研究費に係る支出書類について、合理的かつ効率的な審査を行うため、審査体制の見直しを行う。	1 第二期中期計画の重点項目をより予算に反映させるため、「教育力強化枠」を設けて予算を措置し、入学志願者の確保や学生の就職支援、FDやSDの活動等、教育力強化を推進する事業を実施した。 2 決算状況の共有化を図るため、財務諸表及び決算内容を分かりやすく解説した資料を学内ホームページや年報に掲載し、全教職員に周知した。また、新たに、大学運営基本方針を踏まえた予算編成方針を策定し周知を図るとともに、予算編成方針や予算要求の留意事項及び本学の財務運営状況についての全教職員向け説明会を実施した（参加者数 109名）。 3 研究費の適正な執行に資するため、研究費の使途など文部科学省ガイドラインに基づく審査は教育研究支援室が行い、科研費を除く外部資金の契約上の審査は地域連携室が、会計及び契約関係規定に基づく審査を企画室で行うよう、それぞれの責任分担を明確にし、審査体制を強化した。
44 適切な定数管理のもとに人件費の削減を図るとともに、教職員のコスト意識を高め、管理的経費の節減を図る。	1 平成23年度に策定した教員定数管理計画に基づき、引き続き適正な人事管理を行う。 2 管理的経費の削減を図るため、業務プロセスの改善を図る。	1 教員定数管理計画に基づき教員の採用や昇任を行い、適切な人事管理に努め、教員定数管理計画どおりの人事が実現できた（▲4人）。 2-1 業務改善として、財務システムの改修による入力作業の省力化に取り組んだほか、各種会議開催方法の効率化（例として、月4回開催していた本部長会議を月1回に変更）を行った。 2-2 毎週水曜日に事務局職員にメールで定時退勤を呼びかけるノー残業デーを継続実施するとともに、事務局会議で超過勤務の状況を報告し各所属における削減の取り組みを促したものの、1人当たりの平均年間超過勤務時間は昨年度比約11%（約2時間）増加した。

V	自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標
1	評価の充実に関する目標
2	情報公開の推進に関する目標

中期目標	1 評価の充実に関する目標 大学の理念・目的と教育研究活動、地域貢献活動及び業務運営の整合性を常に点検・検証するとともに、結果を積極的に公表し、改革・改善につなげる。 2 情報公開等の推進に関する目標 積極的な全学広報により、大学の諸活動、業務運営にかかる県民などへの説明責任を果たす。 広聴活動により学外からの意見・要望を積極的に採り入れ、業務改善に反映させる。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
IV 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置		
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置		
No.		
45	全学的な自己点検・評価を改革・改善に繋げ、PDCAサイクルの諸活動を学内に定着させるとともに、評価結果を外部に公表する。 1 「公立大学法人岩手県立大学評価委員会」及び各部局の自己点検・評価体制について、さらに強化するとともに、大学の質保証に向けて円滑な運用を図る。 2 認証評価を受審するとともに、点検・評価報告書の執筆作業を通じて見出された自己点検・評価の内容について学内で検証のうえ、次期中期計画の策定に向けた検討を行う。	1 昨年度に引き続き、自己点検・評価活動に資するため、4学部2短大で外部有識者を交えた自己点検・評価体制を整備し、3学部1短大で外部有識者との意見交換を実施し、外部意見の反映に努めた。 2 10月に認証評価を受審し、岩手県立大学、岩手県立大学盛岡短期大学部、岩手県立大学宮古短期大学部について、いずれも大学基準に適合しているとの認定を受けた。課題とされた事項については、全学に周知し、改善に向けた取組の推進を指示した。また、認証評価及び暫定評価の結果を踏まえ、平成28年度に策定される次期中期目標に関する法人の意見の取りまとめを行い、次期中期計画の策定に向けた準備を行った。
2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置		
No.		
46	ホームページ、広報誌のほかマスメディアや広告媒体等を通じ、大学に関する情報を効果的、戦略的に情報発信する。 1 戦略的な広報を推進するため、学内の広報協力体制で出された意見・提言内容を具体化する。 2 夏休みオープンラボの実施等の新たな取組を加え、高校生が本学に来学する機会を増やす。 3 ホームページを軸としながら、マスメディアやソーシャルメディアも積極的に活用し、イメージ向上に資する広報を展開する。	1 「広報パートナーズミーティング」において、全学のキーコンセプト等を検討し、H28発行の入学案内に「いわて創造教育プログラム」のページを新たに掲載するなどした。 2 夏のオープンキャンパスが昨年よりも満足度が高くなるなど効果的に実施することができた。高校生の授業体験の取り組みを1学部から2学部へ拡大するなど、高校生が本学に来学する機会を増やした。 3 全学ホームページのトップページの改修や各学部のホームページの改修への支援を実施するなど魅力向上のための改善を行った。また、大学案内を新規に制作するとともに、学長就任のテレビ番組の制作をはじめとするマスメディアやソーシャルメディアを積極的に活用し広報を展開した。
47	学外者の意見・要望を伺う広聴活動を充実させ、地域の声を業務運営の改善に反映させる。 1 各種会議等や、高大連携事業における高校訪問、就職支援業務における企業訪問などで出された意見要望について、各担当部署等から学内関係者等への情報共有を行い、業務運営の改善に反映させる。 2 利用者の利便性向上と広聴機能の充実を図るため、ホームページや広報誌の問い合わせ欄について改善を行う。	1 法人の監査、経営会議等の学外から出された意見・要望などを取りまとめ、学内ホームページ等により全教職員で情報共有するとともに、意見に対する対応方針等を取りまとめ、業務運営の改善活動の資料とした。地域懇談会においては参加申込書に新たに意見・要望の欄を設け、出された意見等については、対応を検討の上、地域懇談会の場で回答を行った。 2 広報誌に問合せ欄を追加し公聴手段の拡充を図ったほか、ホームページの問合せ欄を利用者の視点に立ったフォームにするなどの改善を行った。

VI	その他業務運営に関する重要目標
1	施設設備の整備・活用等に関する目標
2	安全管理に関する目標

中期目標	1 施設設備の整備・活用等に関する目標 環境に配慮した施設設備の適切な管理に努め、有効活用を図る。 2 安全管理に関する目標 学生・教職員の安全と健康の確保を図り、全学的な危機管理体制を構築する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置		
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置		
No.		
48 各キャンパス施設の機能や利用状況を定期的に点検・把握し、施設設備の計画的な修繕等を進めながら、施設設備の有効活用を図る。	1 平成26～28年度施設大規模修繕計画に基づき、修繕（工事）を進める。 2 施設の利用状況を点検・把握し、未利用施設がある場合は有効活用策を検討し、効果的な施設配置を行う。 3 平成24年度に策定した第4次岩手県立大学情報システム整備計画に基づく情報システムの更新・整備を、確実に進めるとともに、技術革新や新たな需要等を踏まえ、整備計画の見直しの必要性を検討する。	1 大規模修繕工事については、予定していた校舎外壁修繕やエレベーターの設備更新等、概ね計画通り改修工事を実施した。 2 より有効な施設活用のため、コンピュータ演習室4を特別な支援を必要とする学生のための修学支援のスペース室に転換するなどした。 3 第4次情報システム整備計画に基づき、仮想化サーバ統合基盤システムの更新等を行い、情報システムの維持・高度化を図った。また、計画を上回る取組みとして、新技術を活用した学内ネットワークシステムへのWebフィルタ機能の追加導入によるセキュリティ強化を行ったほか、ソフト・ハードの一括調達による費用縮減の取り組みを行った。
49 省エネルギー、省資源、CO ₂ 排出削減を推進し、エコ・キャンパス化を図る。	1 二酸化炭素の排出量を削減し省エネルギーの推進を図る。 2 夏季（7月～9月）及び冬季（11月～3月）において、全学的に省エネや省資源の取組を推進する。 3 今までの取組内容を検証しつつ、教職員や学生の省エネ等に対する意識を高めるため、取組の周知や啓発を行う。	1 二酸化炭素排出量の指標となる原油換算エネルギー使用量は、平成28年3月末現在1,869k1であり、前年同期比2.8%減と前年を下回って推移した。 2 各学部の教職員で構成する省エネ推進員会議を2回開催し、全学的な推進体制で省エネに取り組み、夏季は昨夏より気温が高めに推移したものの使用電力量は前年比0.1%増とほぼ前年並に抑えることができた。 3 昨年度まで学外ホームページに掲載していた夏季の毎日の使用電力量の”見える化”に加え、今年度新たに学内ホームページにおいて取り組み内容や使用電力量等を掲載し、意識啓発を行った。なお、本学の夏季における温暖化防止の取り組みに対する意識啓発が優れているとの理由で、温暖化防止岩手県民会議より会長特別賞の表彰を受けた。
2 安全管理に関する目標を達成するための措置		
No.		
50 教職員及び学生の心身の健康保持・増進を図るため、安全・衛生管理体制を整備するとともに、危機管理対策を徹底する。	1 教職員に健康相談の利用を呼びかけるとともに、相談者個々の状況に対応したきめ細かな相談に努める。 2 教職員のメンタルヘルスとして、講演会による普及啓発やメンタルヘルスチェックを継続して実施し、さらに心の健康普及を図る。 3 危機管理マニュアルについて、その実効性を検証するとともに、必要に応じて見直しを行う。 4 実効性の高い防災訓練とするため、全面的な見直しを行う。 5 災害時安否確認システムの登録訓練の参加率を向上させるための改善を図る。	1 要保護者に対して個別に健康サポートセンター利用の周知を図るとともに、医師面談後の保健師等の相談対応等を行い、233件の健康相談に対応した。 2 メンタルヘルスチェック事業を実施し、78.7%の教職員から回答を得て、注意事項等の周知を図った。10月にメンタルヘルスセミナーを開催し、注意喚起を図った（78名参加）。 3 危機管理マニュアルについて、災害等発生時を想定した安否情報の確認について関係部署と協議を行い役割分担や情報共有の流れを明確にした。 4 火災発生ケースを防災訓練に盛り込んだほか、エマージェンシーカード（携行用大規模地震対応マニュアル）を改定し、全学生及び教職員に配付し、防災能力の強化を図った。 5 安否確認システムのユーザビリティ向上のため、事務管理システム内コンテンツに移行した結果、安否確認訓練報告率が約1割向上した（74.4%）。

Ⅵ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予 算		(単位：百万円)		
区 分		予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)
収 入	入	6,954	6,644	△ 310
	運営費交付金	3,856	3,843	△ 13
	補助金	65	69	4
	自己収入	1,610	1,627	17
	授業料及び入学検定料等	1,495	1,513	18
	その他収入	115	114	△ 1
	受託研究等事業収入	131	116	△ 15
	寄附金収入	6	15	9
	目的積立金取崩	1,286	974	△ 312
支 出	出	6,954	6,333	△ 622
	業務費	6,823	6,209	△ 615
	教育研究費	5,051	4,598	△ 453
	地域等連携費	84	75	△ 10
	一般管理費	1,688	1,536	△ 152
	受託研究等事業費	131	115	△ 16
	寄附金事業	-	9	9

2 人件費			(単位：百万円)
区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)
人件費 (退職手当は除く)	3,204	3,219	15

3 収支計画		(単位：百万円)		
区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	
費用の部	7,148	5,768	△ 1,380	
経常費用	7,148	5,768	△ 1,380	
業務費	5,984	5,034	△ 950	
教育研究費	2,346	1,445	△ 901	
地域等連携費	84	75	△ 9	
受託研究費等	131	114	△ 17	
役員人件費	9	9	0	
教員人件費	2,639	2,572	△ 67	
職員人件費	775	819	44	
一般管理費	880	618	△ 262	
雑損	-	0	0	
減価償却費	284	116	△ 168	
臨時損失	-	-	-	

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)
収入の部	5,862	5,727	△ 135
経常収益	5,862	5,727	△ 135
運営費交付金	3,832	3,818	△ 14
授業料等収益	1,429	1,480	51
受託研究費等収益	131	117	△ 14
補助金等収益	65	69	4
寄附金収益	6	15	9
財務収益	2	2	0
雑益	113	97	△ 16
資産見返運営費交付金等戻入	24	44	20
資産見返物品受贈額戻入	35	45	10
その他の資産見返負債戻入	225	40	△ 185
臨時利益	-	-	-
当期純利益	△ 1,286	△ 41	1,245
目的積立金取崩収入	1,286	344	△ 942
当期総利益	-	303	303

4 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)
資金支出	6,954	9,042	2,088
業務活動による支出	6,290	5,446	△ 844
投資活動による支出	664	2,915	2,251
財務活動による支出	-	-	-
翌年度への繰越金	-	681	681
資金収入	6,954	10,017	3,063
業務活動による収入	6,954	6,455	△ 499
運営費交付金による収入	3,856	3,843	△ 13
補助金による収入	65	81	16
授業料及び入学検定料等による収入	1,495	1,363	△ 132
受託研究等による収入	131	89	△ 42
その他の収入	121	105	△ 16
目的積立金取崩収入	1,286	974	△ 312
投資活動による収入	-	2,515	2,515
定期預金払戻による収入	-	2,500	2,500
長期貸付金回収による収入	-	13	13
利息受取額	-	2	2
財務活動による収入	-	-	-
前年度からの繰越金	-	1,047	1,047

(注) 予算、収支計画及び資金計画の金額の端数処理は百万円未満を四捨五入のうえ合計額が一致するよう調整しています。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅶ 短期借入金の限度額		
1 短期借入金の限度額 10億円		該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることを想定する。		
中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画		
なし	なし	
中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅸ 剰余金の使途		
決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。		・毎年度の剰余金を積み立てた目的積立金974百万円余を取り崩し、施設改良修繕や学内情報システムの機器更新のほか、教育力強化を推進する事業等を実施した。
中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅹ 岩手県地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項		
1 施設設備に関する計画		
中期目標及び中期計画を達成するために必要となる業務の進捗状況を踏まえ、施設設備の整備や老朽度合等を勘案した改修等を行う。		1 大規模修繕工事については、予定していた校舎外壁修繕やエレベーターの設備更新等、概ね計画通り改修工事を実施した。 2 より有効な施設活用のため、コンピュータ演習室4を特別な支援を必要とする学生のための修学支援のスペース室に転換するなどした。 3 第4次情報システム整備計画に基づき、仮想化サーバ統合基盤システムの更新等を行い、情報システムの維持・高度化を図った。また、計画を上回る取組みとして、新技術を活用した学内ネットワークシステムへのWebフィルタ機能の追加導入によるセキュリティ強化を行ったほか、ソフト・ハードの一括調達による費用縮減の取り組みを行った。 (No.48再掲)
2 人事に関する計画		
教育研究の質の向上を図るため、広く国内外から優れた教職員を確保するとともに、大学の理念及び目的の実現に貢献する意欲的な教職員を育成する。また、併せて、人件費の抑制に努める。		1 講演だけの全学FD・SDセミナーを一新し、学部・教職員の垣根をこえて改善策を見出す機会とするため、次のとおり演習形式のセミナーも実施し、現状における課題について共有した。 ①【講演】高等教育の現代的使命 教職員62名参加 ②【講演・演習】大学で教える人のための ルーブリック 評価入門 教職員36名参加（うち4名がビデオ視聴） ③【講演・演習】効果的な公開授業の進め方 教職員25名参加 ④【情報交換会】 新採用教員情報交換会 教員7名参加（No.13再掲） 2 教員定数管理計画に基づき教員の採用や昇任を行い、適切な人事管理に努め、教員定数管理計画どおりの人事が実現できた（▲4人）（No.44再掲）



東日本大震災津波 岩手県立大学の復興支援

平成27年度実績



はじめに

平成23年3月11日の東日本大震災津波から、5年が過ぎました。岩手県立大学では、災害発生直後から被災地への支援を本学の使命として受け止め、教職員や学生の復興支援活動を継続して取り組んでいます。

本資料は、これら本学の主な復興支援活動の**平成27年度の実績**についてとりまとめたものです。

《資料の構成》

1 学生への支援

- (1) 被災学生への経済的支援
- (2) 平成28年度入試に向けた取り組み

- (5) 学生による支援
- (6) 地域との連携
- (7) 他大学との連携

2 地域社会への貢献

- (1) 各学部、各短期大学部の取り組み
- (2) 災害復興支援センターの取り組み
- (3) 地域政策研究センターの取り組み
- (4) いわての教育及びコミュニティ

形成復興支援事業

3 危機管理対応

- (1) 滝沢キャンパスの状況
- (2) 宮古キャンパスの状況

1 学生への支援

(1) 本学に在籍する被災学生への経済的支援

ア 入学料・授業料の減免

- ① 平成23年度～27年度入学生の入学料を減免
- ② 平成23年度前期～27年度後期の授業料を減免
- ③ 平成28年度入学生の授業料減免を決定
- ④ 平成28年度前・後期の授業料減免を決定

【減免の内容(平成27年度実績)】

費目	支援措置	支援対象者	支援金額	免除認定者数
入学料	・原則として全額免除 ・詳細については相談内容を踏まえて決定 ・既に納付した後に被災した者に対しては還付	次のいずれかに該当するもの ①住居の被災(全・半壊、大規模半壊、全・半壊、流失) ②学資負担者の死亡または行方不明 ③福島原発事故による立退き等	学部・大学院 岩手県内225,600円 岩手県外338,400円 盛岡短大部・宮古短大部 岩手県内135,400円 岩手県外203,000円	※平成27年度入学生 [学部・大学院]11名 (H23:34名、H24:34名、H25:36名、H26:34名) [盛岡短大部、宮古短大部]8名 (H23:13名、H24:13名、H25:14名、H26:10名)
授業料	・原則として全額免除 ・詳細については相談内容を踏まえて決定		学部・大学院 前期・後期各267,900円 盛岡短大部・宮古短大部 前期・後期各195,000円	[学部・大学院] 172名 ※前期及び後期の延べ人数 [盛岡短大部、宮古短大部] 33名 ※前期及び後期の延べ人数

【減免額】

- ・平成27年度入学料 3,970千円 (H23:10,287千円、H24:10,175千円、H25:10,807千円、H26:9,882千円)
- ・平成27年度授業料 45,000千円 (H23:65,535千円、H24:48,119千円、H25:53,709千円、H26:52,711千円)

イ 岩手県立大学学業奨励金に「被災学生特別枠」を創設

既存の岩手県立大学学業奨励金に「被災学生特別枠」を創設し、ア の「支援対象」欄のいずれかに該当する被害を受けた世帯の学生を対象に奨学金の交付を開始した。

【実績】

- ・平成27年度奨学生 11名 年間総貸与額 3,600千円 (月額30,000円または50,000円)

(2) 平成28年度入試に向けた取り組み

① 県立大学オープンキャンパスへの参加のためのバス運行を支援

被災地の高校からの7月5日(日)開催のオープンキャンパスに参加するためのバス運行経費を大学が負担(10校15台分)。参加者数2,400人

② 震災特別推薦入試の実施

- ・県内高等学校からの要請等を踏まえ、平成24年度入試に創設した震災特別入試を平成27年度入試から「震災特別推薦入試」に名称を変更して継続実施。平成28年度入学者選抜の結果は下記のとおり。
(参考 H24入試:39名受験、22名合格 平成25年度入学者選抜:40名受験、22名合格
H26入試:29名受験、15名合格 平成27入学者選抜:10名受験、8名合格)

対象:本人又は保護者が震災により被災した県内の高校生

実施学部:岩手県立大学 全学部、盛岡短期大学部、宮古短期大学部

期 日:平成27年11月22日(日)(宮古短期大学部 11月18日(水))

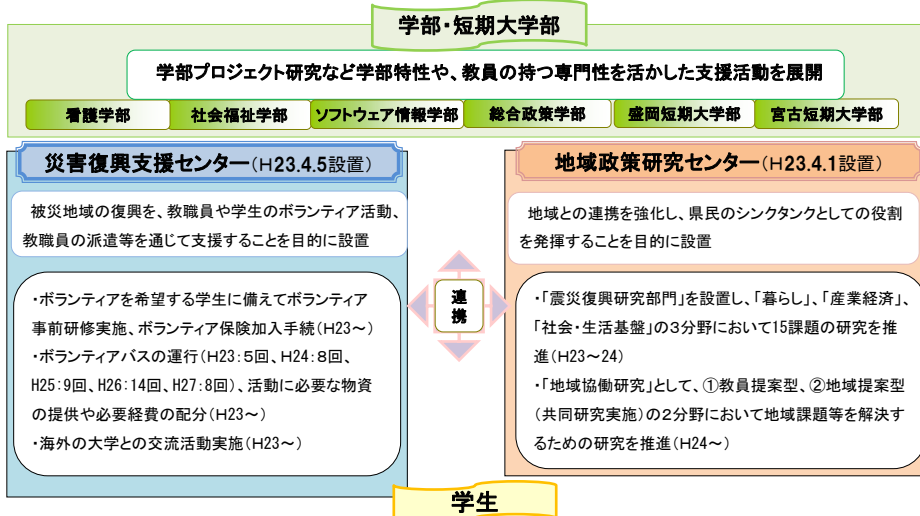
募集人員:各学部若干名

選抜結果:16名受験、8名合格



2 地域社会への貢献

岩手県立大学の復興支援体制



(1) 各学部、各短期大学部の取り組み

看護学部

①「盛岡地域で生活している被災者を対象とした定期的な健康相談」

時期：平成27年度（隔月：1回）（合計7回）

場所：岩手県公会堂

概要：東日本大震災により三陸沿岸地域で被災した住民が盛岡地域に避難し、約700世帯がみなし仮設といわれる民間アパートなどで生活されている。このような被災者の支援を行っている一般社団法人SAVE IWATEの活動のひとつとして当学部の教員が健康相談を行っている。主な内容は、血圧測定や糖尿病患者の健康相談・支援、食事指導などであり、健康上の不安などについて相談にに応じている。相談される方は高齢者が多く、加齢による身体的な不安を抱えて生活されていた。被災者に関心を寄せ、直接関わることの重要性を実感している。

②「岩手県の災害看護支援ナースの育成と防災・災害支援の啓発活動」

時期：平成27年度 ①7月25日 ②9月19日 ③11月14日

場所：県立大学滝沢キャンパス

概要：県内看護職員の防災・災害支援に関する知識・技術の習得とともに啓発のための研修会を岩手県災害看護ネットワーク協議会との共催で開催した。一回目は災害の中でも「噴火」をテーマにした研修会を開催し、二回目は、災害後の「心のケア」をテーマに行った。三回目は災害現場で基本となる「トリアージ」について、演習も取り入れながら行った。研修会は参加者のニーズを踏まえての企画・実施となっており、参加後のアンケートにおいても満足度は高かった。

③「動作法によるストレスマネジメント研修会」

時期：平成27年度 ①7月25日 ②8月11日

場所：①久慈中央公民館 ②県立大学滝沢キャンパス

概要：教諭や養護教諭、保健師など子どもの心身の健康増進・発育に携わる専門職を対象として、動作を用いたストレスマネジメントワークショップを開催した。研修内容は、①動作法を通して援助する体験、②あぐら座位での前屈課題における、援助を受け入れ自体の緊張と向き合って弛める体験、③肩上げ動作課題における、自体に意識を向けて目標に沿って動作努力する体験などである。参加者からは、筋緊張している子供たちに活用したい、保健室にきた子供たちへの対応に活かせる、職場に持ち帰り実践したいなどの意見が多かった。

(1) 各学部、各短期大学部の取り組み

社会福祉学部

①「災害派遣福祉チーム設立支援」

時期：平成25年4月～平成28年3月（継続中）

場所：岩手県内全域

概要：岩手県災害派遣福祉チームの制度を平成25年度に設立したが、チーム員の登録研修、スキルアップ研修1、スキルアップ研修2（リーダー養成）の内容を検討した上で実施した。実際に派遣できるレベルを目指したスキルアップ研修1、チーム員のリーダー養成のスキルアップ研修2と体系立てることができた。また、防災訓練に参加したり、圏域ごとに在住する登録チーム員同士の顔合わせや情報交換等をセミナー開催時などに設定したりするなど、チーム員のレベルアップを行った。さらに、次年度以降実際に派遣するための手続きの詳細を検討した。

②「東日本大震災被災地地域住民のこころの健康に関する研究：釜石市民の精神的健康の実態把握とその支援」

時期：平成24年4月～平成28年3月（継続中）

場所：岩手県釜石市

概要：東日本大震災が人々のメンタルヘルスに及ぼした影響を、岩手県釜石市に居住する市民を対象に、近親者との死別による悲嘆、抑うつ、行動の変化といった観点から明らかにする健康調査を行い、適切な支援について提案するための調査研究である。平成24年度からの継続的な変化を捉えている。27年度も引き続き学部プロジェクト研究の一部として取り組み、分析を行った。今後、市民に「こころのケア」ということで還元するための分析等を行い、どのように還元していくかの市担当者との検討が続いている。

③「子ども・子育て支援活動に関する市民協働への支援」

時期：平成26年4月～平成28年3月（継続中）

場所：岩手県大船渡市

概要：大船渡地区の子ども・子育て支援に関する提言作成に向けて岩手県立大学地域協働研究（2013年度後期）として支援活動を開始。市内の子育て支援者や子育て当事者、市議等々で任意団体「おおふなと・キッズ・ワーキング」を設立。2014年5月～7月に子育て中の母親や高校生を含む市民協働によるワークショップを計7回開催し、その結果を子育てしやすいまちづくり実現に向けて5項目の提言書にまとめて2014年9月に大船渡市長に提出（提言書は全国で第9回マニフェスト大賞 優秀復興支援・防災対策賞を受賞）。研究期間終了後も支援を継続実施。その結果、2015年3月に策定された市の事業計画に「子育て支援ネットワーク会議」の設置などが具体的に盛り込まれた。27年度は大きなイベントはしなかったが活動を継続している。

(1) 各学部、各短期大学部の取り組み

ソフトウェア情報学部

①「仮設住宅や復興住宅における仮設商店の社会実装」

時期：平成27年度

場所：宮古市の仮設住宅や釜石市の復興住宅

概要：無人販売のプリペイド型簡易商店システムの社会実装を行っている。被災地住民が買物で不自由している状況の解決のため、研究室内で運用実験を行っていた商店システムを復興公営住宅などで運用している。ユーザーの要望を受けて、機能を追加するなど、システムの改良も行っている。

②「被災地観光アプリケーションソフトウェアの開発」

時期：平成27年度

場所：宮古市田老地区

概要：ビーコンを使った被災地観光支援アプリを開発している。観光ポイントに設置したビーコンの電波を受信することで、震災前の建物写真や歴史等の情報提示を行うものである。田老地区において実証実験を行い、実用化が決定されている。

③「タブレットPC教室を通じたコミュニティ再生の支援」

時期：平成27年度

場所：大船渡市越喜来地区

概要：高齢者から小学生までの多様な参加者を対象としたタブレットPC教室を開催した。参加者間での学び合いやコミュニケーションを促すカリキュラムとすることで、受講者のICTスキル向上はもちろんながら、コミュニケーションの活性化も実現され、オンラインでのコミュニケーションがオフラインでのコミュニケーションへ与える影響について分析を行っている。

(1) 各学部、各短期大学部の取り組み

総合政策学部

①「地域コミュニティ復興研究」

時期：平成27年12月10日～12月25日

場所：大船渡市

概要：第1次量的社会調査（2011年12月）に回答した大船渡市民のうち、その後2年毎の継続調査への協力を応諾した649名を対象として、「第3回パネル調査」を実施した（有効回収票394票）。その結果、住宅再建に関わる「市民生活」や産業の復興に関わる「産業・経済」については過半数が復興の進捗を肯定的に評価するとともに、行政の復興の取り組みに対する評価も第2回パネル調査（2013年12月実施）との比較で大きく改善し、生活に関する不安感についても前回調査との比較で全体的な低下が見られた。一方、住宅再建が実現していない人については、依然として復興の進捗や生活状況に関して否定的な回答傾向がみられた。これらの結果の概要については、2016年3月に「復興に関する大船渡市民の意識調査 第3回パネル調査報告書（速報）」として取りまとめ、調査対象者や各報道機関及び大船渡市役所に対して発表・報告を行った。なお、調査結果の一部は、毎日新聞（2016年3月9日付27面）、東海新報（2016年3月13日1面）、河北新報（2016年3月23日32面）に掲載され、震災後5年時点での津波被災地の復興進捗の現状に関して、現地の住民の方だけではなく、県内及び東北地方の人達に広く発信することができた。

②「三陸沿岸における震災後の海浜植生の現状と保全対策」

時期：平成27年4月～平成28年3月

場所：野田村十府ヶ浦、山田町船越（以上2件は海浜植生保全）、大船渡市越喜来泊地区（海崖林再生実験）

概要：防潮堤工事によって消失することとなった海浜植生を保全するために、岩手県東北・沿岸広域振興局と協働し、保全対策を野田村十府ヶ浦および山田町船越で行った。具体的な保全活動は①表面の砂の仮移植、②根茎の採取および仮移植、③種子の採取および苗づくり、④現地保全区の設定である。いずれの場所においても、①および④の作業は岩手県が行い、その後のモニタリング調査を県立大学が行った。②および③については県立大学が主導で行っている。③の苗づくりでは、地元NPO（十府ヶ浦）や小学校（船越）と協働して行う計画があり、その打ち合わせを行った。これらについては、学会での報告や本の執筆を行った。また、大船渡市越喜来泊地区では、海岸林再生実験を昨年度から行っており、今年度は除草および樹木の計測を行った。

③「インターネットアンケートを用いた三陸ジオパークの顧客獲得に関する研究」

時期：平成27年9月17日

場所：三陸海岸

概要：論文が学会誌「地学雑誌」に掲載。著者：伊藤英之ほか。インターネットアンケート（2014年3月7日～3月8日；予定回収数400）を用いて得られたデータ（三陸ジオパークの顧客となり得る観光客の旅行動態、三陸海岸のイメージ、ジオパークの認知度、旅行への動機づけ等）を基に各種分析を行なった結果、三陸ジオパークへの来訪者増加には、岩手の隣接県および首都圏への情報発信が効果的であることが示唆された。また、三陸海岸への来訪経験者ほど、「自然・景観」「地域・文化」の両面から三陸海岸を捉えている傾向が認められた。

(1) 各学部、各短期大学部の取り組み

盛岡短期大学部

①「各学科専攻の卒業研究において、岩手県をフィールドにした研究」

時期：平成27年4月～平成28年2月

場所：岩手県内

概要：下記などのように卒業研究においていくつかの震災復興に関する研究がある

- ・東日本震災における洗濯や衣服の支援について
- ・震災後3年間の宮古市内における住宅着工状況の推移
- ・東日本震災から4年8ヵ月後の宮古市の仮設住宅居住者へのヒヤリング調査 など

②「地域政策研究センター地域協働研究などによる教員の専門性を活かした取組」

時期：平成27年6月～平成28年3月

場所：山田町

概要：地域政策研究センター地域協働研究

- ・山田町における被災信仰石造物調査結果の可視化およびその成果公開に向けての研究

③「オハイオ大学、本庄国際奨学財団等との共同支援活動」

時期：平成27年9月25日～27日

場所：大槌町、大船渡市、陸前高田市

概要：平成23年度からオハイオ大学等との共同による復興支援活動

「水ボラ」を中心に共同による復興支援活動を実施

(1) 各学部、各短期大学部の取り組み

宮古短期大学部

①「地域総合講座」

時期：平成27年4月～7月

場所：宮古短期大学部

概要：地域の様々な分野で活躍している方々を講師に迎え、地域振興・震災復興等に関する講義を学生へ実施した。主な内容は以下のとおり。（カッコ内は招聘講師）

- ①「宮古市復興のまちづくり」（宮古市長 山本正徳 氏）
- ②「被災地マーケティング」（岩手県中核観光コーディネーター 草野悟 氏）

②「学生ボランティア支援」

時期：通年（主に週末）

場所：宮古市内

概要：宮古短期大学部学生赤十字奉仕団により、主に以下の支援活動を行った。①NHK公開復興サポート「明日へin宮古」各番組出演、②宮古市「街なか復興市」や宮古市社会福祉協議会「わくわく祭り」など復興関係地域行事出店、③復興公営住宅交流会参加、④日本赤十字社青年リーダー研究会など被災者支援青年赤十字奉仕団行事参加、⑤宮古駅前花植、⑥日本赤十字社青年奉仕団員被災地訪問（福島県）参加（顧問教員＝ファシリテーター・学生1名＝岩手県代表）、⑦被災地研修の企画～実施、など。さらに、震災により学習環境が悪化した児童・生徒に対する自学自習サポート等支援活動を委員長が定期的に実施した（学長奨励賞受賞）。

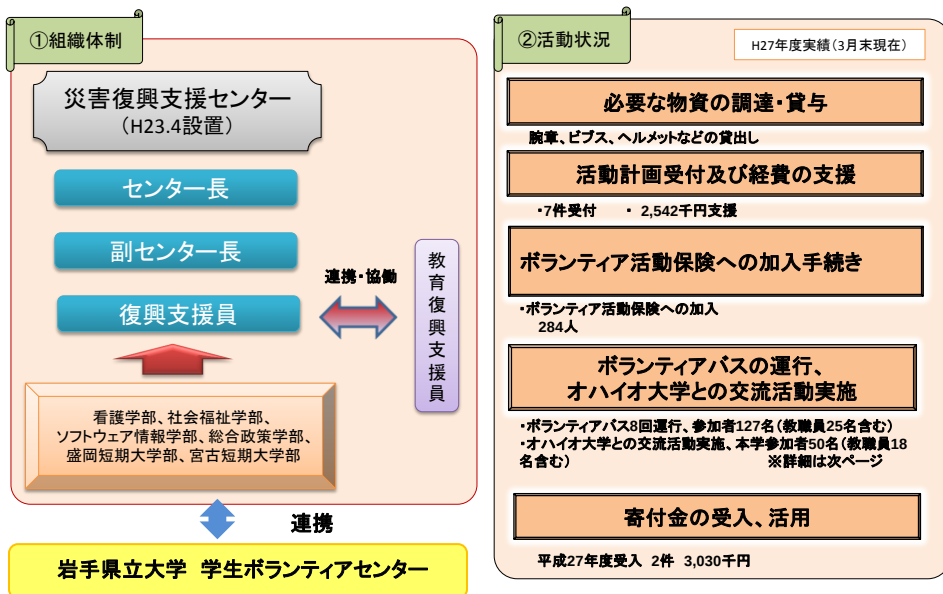
③「学ぶ防災ツアー」

時期：平成27年6月20日

場所：宮古市田老地区（震災遺構）、浄土ヶ浜周辺

概要：岩手県立大学宮古短期大学部協力が主催する、宮古地域について理解を深めてもらうことを目的とした、地域の実態について学び、体験する「学ぶ防災ツアー」に参加し、東日本大震災で甚大な被害が出た田老地区の現状を知り、防災意識を高めるとともに、地域を代表する観光資源である浄土ヶ浜を散策し、自然のすばらしさを体感した。参加学生数は13名。

(2) 災害復興支援センターの取り組み（ボランティア活動等への支援）



活動事例① ボランティアバスの運行

1 運行日

- ①5月16日/②5月24日/③6月14日/④7月11日/⑤9月5日/⑥11月29日/⑦12月27日/
⑧1月30日/

2 ボランティアの活動場所

- ①、③、⑤、⑦、⑧ オートキャンプ場モビリアほか（陸前高田市内）
② 宮古短期大学部（宮古市）：NHK公開復興サポート明日へin宮古
④ 大槌川河川敷（大槌町）：菜の花プロジェクト河川敷清掃
⑥ 大槌川河川敷広場（大槌町）：おおつち鮭まつり会場河川敷清掃

3 ボランティア活動の内容及び参加者

- | | |
|----------------------|------------------------------|
| ① ペットボトル飲料の荷降し、運搬、配付 | （参加者 学生 5名、教職員等 10名） |
| ② NHK公開復興サポート明日へin宮古 | （参加者 学生 19名、教職員等 1名） |
| ③ ペットボトル飲料の荷降し、運搬、配付 | （参加者 学生 4名、教職員等 8名） |
| ④ 菜の花プロジェクト河川敷清掃 | （参加者 学生 23名、教職員等 4名） |
| ⑤ ペットボトル飲料の荷降し、運搬、配付 | （参加者 学生 0名、教職員等 16名） |
| ⑥ おおつち鮭まつり会場河川敷清掃 | （参加者 学生 8名、教職員等 4名） |
| ⑦ ペットボトル飲料の荷降し、運搬、配付 | （参加者 学生 2名、教職員等 13名） |
| ⑧ ペットボトル飲料の荷降し、運搬、配付 | （参加者 学生 0名、教職員等 10名） 合計 127名 |

活動事例② 海外の大学等との連携

～オハイオ大学・本庄国際奨学財団と岩手県立大学の学生たちが共に活動～

オハイオ大学（H23年度～）、本庄国際奨学財団（H25年度～）及び本学が連携を図り、東日本大震災に係る被災地の復興支援ボランティア活動を継続して実施している。平成27年度は大槌町、陸前高田市を主たる活動場所とし、高田高校の生徒も参加して活動が行われた。

1 日程・活動場所

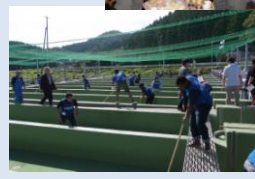
平成27年9月25日（金）～27日（日） 大槌町、陸前高田市ほか

2 参加者

- | | |
|--------------|-------------------------|
| (1) 本学 | 50名（うち、学生32名） |
| (2) オハイオ大学 | 20名（うち、学生26名） |
| (3) 本庄国際奨学財団 | 25名（うち、学生21名） |
| (4) 高田高校 | 22名（うち、学生19名） ※9/26のみ参加 |

3 活動内容

- ・河川敷環境整備事業（大槌町 菜の花の播種作業）
- ・語り部による津波被災体験講話（大船渡市 津波伝承館 館長による講話の聴講）
- ・郷土芸能を交えた交流活動（大船渡市 浦浜念仏剣舞）
- ・復興支援ワークショップ（陸前高田市）
- ・お茶っこ会（陸前高田市）
- ・ふ化場清掃奉仕活動（陸前高田市）
- ・水ボラ活動 ペットボトルのお茶を仮設住宅へ各戸配付（大槌町・陸前高田市）など



(3) 地域政策研究センターの取り組み

① 地域政策研究センターの設置と概要

◇ 地域との連携を強化し、県民のシンクタンクとしての役割を発揮することを目的に、平成23年4月に設置。

◇ 平成24年度からは、「地域協働研究」として、学内教員と地域団体等（県・市町村等の公共団体、地域団体、NPO等）との協働により、地域課題等を解決するための研究を実施。特に震災復興研究は重点課題として位置づけて推進している。

教員提案型【学内教員が地域団体等と行う共同研究を対象、地域ニーズに対応した研究を推進】
震災復興関係の研究：平成26年度後期2課題を継続して実施、平成27年度前期2課題を新規採択した。

地域提案型【地域団体等を対象に地域課題を公募、学内教員とのマッチングを経て研究を推進】
震災復興関係の研究：平成26年度後期2課題を継続して実施、平成27年度前期2課題、後期2課題を新規採択した。

◇ 平成26年度より「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」をスタート。平成26年度採択の2つのプロジェクトを継続実施し、平成27年度には1つのプロジェクトを新規採択して、計3つのプロジェクトを推進した。

◇ 平成26年度までに発行済みの3冊の報告集に加え、平成26年度末で完了した「地域協働研究（教員提案型／地域提案型）」について、「研究成果報告集3」をあらたに発行した。

- ①「震災復興研究 研究成果報告集1【平成24年度 教員提案型／地域提案型・前期】」
- ②「地域協働研究 研究成果報告集2【平成24年度 地域提案型・後期】【平成25年度 教員提案型・前期／地域提案型・前期】」
- ③「地域協働研究 研究成果報告集3【平成25年度 教員提案型／地域提案型・後期】【平成25年度 教員提案型／地域提案型・前期】」



(3) 地域政策研究センターの取り組み

② 地域協働研究

平成26年度 教員提案型【後期】（期間：H26.10～H27.9）

課題名

代表者名（学部）

- 「震災後の釜石市における町内会の変容と課題」 総合政策 教授 吉野英岐
- 「看護職や看護学生によるレジリエンスを活用した被災者の長期的健康支援の活動モデルの開発」 看護 准教授 井上都之

平成26年度 地域提案型【後期】（期間：H26.10～H27.9）

課題名

提案者

代表者名（学部）

- 「地産品へのジオストーリー付加による新たなジオパークプロモーション手法の開発」
提案者：三陸ジオパーク推進協議会 総合政策 教授 伊藤英之
- 「産地魚市場と消費地市場を結ぶ水産市場物流の再構築に関するフィジビリティスタディー」
提案者：岩手県沿岸広域振興局 社会福祉 教授 青木慎一郎

平成27年度 教員提案型【前期】（期間：H27.6～H28.3）

課題名

代表者名（学部）

- 「山田町における被災信仰石造物調査結果の可視化およびその成果公開に向けての研究」 盛岡短大 教授 松本博明
- 「持続的かつ戦略的な減災・復興教育プログラムの構築」 総合政策 教授 伊藤英之

(3) 地域政策研究センターの取り組み

② 地域協働研究

平成27年度 地域提案型【前期】（期間：H27.7～H28.3）

課題名	提案者	代表者名（学部）
○「十府ヶ浦米田地区海岸防潮堤復旧・整備に係る海浜植物の保全対策」 提案者：岩手県北広域振興局	総合政策	准教授 島田直明
○「岩手県立図書館震災関連資料デジタルアーカイブズの利活用のあり方に関する研究」 提案者：岩手県立図書館	ソフトウェア情報	講師 富澤浩樹
○「三陸沿岸道路及び三陸鉄道開通に伴う地域経済への影響と活用策」 提案者：岩手県沿岸広域振興局	総合政策	准教授 山本健
○「震災復興と地域活性化-机浜番屋群を拠点とした地域振興策の検討を中心として-」 提案者：岩手県立図書館	ソフトウェア情報	講師 富澤浩樹

平成27年度 地域提案型【後期】（期間：H27.11～H28.10）

課題名	提案者	代表者名（学部）
○「災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究」 提案者：岩手県／社会福祉法人岩手県社会福祉協議会	社会福祉	教授 狩野徹
○「宮古市重茂半島における自然保護ファシリテーター(重茂レンジャー)の養成」 提案者：野崎産業	総合政策	教授 平塚明

(3) 地域政策研究センターの取り組み

③ 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

小川プロジェクト（期間：H26.6～H28.3）

課題名：釜石地区におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型
コミュニティづくり -岩手県全域での展開を目指して-
研究代表者：社会福祉学部 教授 小川 晃子

<共同研究者>

社会福祉学部 教授 狩野徹、社会福祉学部 教授 宮城好郎、社会福祉学部 非常勤
講師 細田重恵、盛岡赤十字病院健診部 部長 鎌田弘之、盛岡市立病院神経内科
科長 佐々木一裕、日本遠隔医療学会 理事 長谷川高志、看護学部 講師 千田睦美、
ソフトウェア情報学部 教授 澤本潤、関東学院大学 教授 中野幸夫

<参画機関>

岩手県、市町村(釜石市、大槌町等)、(社)岩手県社会福祉協議会、(株)NTTドコモ、
(株)シャープ



新田プロジェクト（期間：H26.6～H28.3）

課題名：岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大
研究代表者：総合政策学部 准教授 新田 義修

<共同研究者>

宮古短期大学部 教授 植田真弘、宮古短期大学部 准教授 松本力也、宮古短期大学部
教授 宮沢俊郎、水産総合研究センター 漁村振興グループ長 宮田勉、宮古市産業振興
部 部長 佐藤日出海、盛岡市役所地域福祉課 主査 佐藤俊治

<参画機関>

宮古市、漁業協同組合、水産加工業者等協同組合、水産加工業者等



(3) 地域政策研究センターの取り組み

③ 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

土井プロジェクト（期間：H27.6～H29.3）

課題名：さんりく沿岸における復興計画の3Dモデル化と人材育成
研究代表者：ソフトウェア情報学部 教授 土井章男

＜共同研究者＞
宮古短期大学部 准教授 大志田憲、総合政策学部 教授 高嶋裕一、八戸工業大学工学部 准教授 伊藤智也、いわてDEセンター 講師 榊原健二、いわてDEセンター 所長 黒瀬左千夫、オートデスク社 マーケティング土木・公共担当 野坂俊二、一関工業専門学校 准教授 佐藤陽悦、宮古市 都市計画課長 中村晃、陸前高田市 都市整備局長 山田壮史、大槌町都市整備課 鎌田圭亮

＜参画機関＞
いわてデジタルエンジニア育成センター、オートデスク社、八戸工業大学、一関工業高等専門学校、宮古市、陸前高田市、大槌町



(4) いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業

① 学生ボランティアによる小中高校向け学習支援・居住支援

文部科学省大学改革推進等補助金(大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業)による支援

- ・県立大学は、国の補助による「**いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業**」を活用して、「**一般社団法人子どものエンパワメントいわて**」による、心のケアと同時に進学への意欲や進路決定、夢の実現へ向かうことを目的とした、被災地の子どものための居場所づくり、大学生による傾聴が可能な自学自習方式の学習支援等の活動の支援を行っている。
- ・平成27年度も昨年度に引き続き、これまでの取組みを継続しつつ、地域のニーズを捉えて実施している。
活動状況は、**5市町において、利用生徒数は延べ6,300名にのぼり、派遣した支援相談員数は延べ2,147名、学生ボランティア延べ220名（うち岩手県立大学の学生ボランティア延べ20名）**となっている。

陸前高田市 第一中、横田中、米崎小、広田小	【活動期間】平成23年11月～実施中 【対象】小中高生 【活動形態】週2～6回（平日19時～21時、日曜日13時～15時 or 9時～17時） ・学習支援相談員7名が交替で常駐 ・毎週日曜日には岩手県立大の学生ボランティアによるサポートを継続
宮古市 崎山自治会館、崎山中学校、駒形通公民館、第二中学校グラウンド仮設住宅	【活動期間】平成24年2月～実施中 【対象】小中高生 【活動形態】週1～3回（平日16時～19時 or 16時～20時 or 16時～17時 or 17時～19時） ・学習支援相談員7名が交替で常駐
釜石市 唐丹中、東中、小佐野公民館	【活動期間】平成25年1月～実施中 【対象】小・中学生 【活動形態】週2～3回（平日15時～17時 or 16時～17時） ・学習支援相談員3名が交替で常駐
大船渡市 越喜来地区（杉下・甫嶺、仲崎浜仮設住宅）、大田仮設住宅、赤崎地区公民館	【活動期間】平成24年7月～実施中 【対象】小中高生 【活動形態】週1～3回（平日19時～21時 or 18時～20時、日曜日9時～15時） ・学習支援相談員5名が交替で常駐 ・毎週日曜日には岩手県立大の学生ボランティアによるサポートを継続
住田町 世田米中	【活動期間】平成25年4月～実施中 【対象】中学生 【活動形態】週2回（平日18時半～20時半 or 17時半～20時半） ・学習支援相談員3名が交替で常駐



(4) いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業

②学生ボランティアを中心とした地域コミュニティ復興支援

文部科学省大学改革推進等補助金(大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業)による支援

- 震災直後、岩手県内では若いボランティアが不足。一方、学生たちは、移動手段や宿泊場所・食事の確保の難しさから活動に参加できずにいた。こうした中で、本学の学生ボランティアセンターが立ち上がり、NPO法人等の協力を得て「**いわてGINGA-NETプロジェクト**」を結成。これにより、これまでにない規模で、全国の学生ボランティアによる被災地支援活動が展開された。
- 県立大学では平成23年度から国の補助を受け、「**いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業**」を実施。このような学生ボランティアによる被災地でのコミュニティ支援や学習支援、学生ボランティアの育成等を支援している。
- なお、「**いわてGINGA-NETプロジェクト**」の成果を引き継ぎ、平成24年2月に本学の学生有志を中心に「**特定非営利活動法人いわてGINGA-NET**」が発足し、被災地のコミュニティ支援活動に主体的に取り組んでいる。県立大学は上記補助事業により、引き続き同法人の活動を支援している。
- 同法人は、学生の夏季休業期間や週末を活用し、応急仮設住宅でのサロン活動、学校・公民館での子どもの学習支援、漁業支援、地域イベント支援等、被災地の多様化したニーズに対応して活動している。

〔夏銀河〕H27.8.19～9.11の間の6週間

活動地域：宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、住田町、遠野市

参加学生：44名（14大学）

〔春銀河〕H28.2.24～3.7の間の2週間

活動地域：釜石市、大船渡市、陸前高田市、山田町、大槌町、住田町、花巻市

参加学生：54名（16大学）

〔週末ボランティア〕

	1回	2回	3回	4回	5回
日程	H27.4.12	H27.5.10	H27.11.28 ～29	H27.12.19	H28.2.28、3.6
活動地域	大槌町	大槌町	釜石市	山田町、大槌町、 釜石市	住田町役場 五葉地区公民館
参加学生	28名	4名	5名	9名 29名(高校生)	54名 44名(高校生)



(4) いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業

③学生ボランティアを対象とした地域コミュニティ支援力養成

文部科学省大学改革推進等補助金(大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業)による支援

- 「**いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業**」として、学生を対象とした「**コミュニティ支援力養成研修**」を実施。災害復興支援をテーマとした研修会を開催し、被災地域の支援だけでなく、それぞれの地元地域の防災、減災への意識を高め、将来起きうる大規模災害のプロフェッショナルを養成を目的に開催。

- コミュニティ支援力養成研修会開催状況

回	日時	場所	参加者	主な内容(テーマなど)
8回	平成27年8月8日 (土)～9日(日)	住田町五葉 地区公民館 ほか	全国の11 の大学等 の学生16 名	・東日本大震災発生からの流れを 振り返る ・仮設住宅引越支援グループワー クなど



- いわての教育及びコミュニティ形成復興支援シンポジウム開催

これまでの事業の取り組みと成果について報告するとともに、学生・教職員・地域の方々などと大学(学生)の取り組みに向けた課題と展望について共通理解を深め、今後の支援活動に資することを目的にシンポジウムを開催。

日時	場所	参加者	主な内容
平成28年2月20日(土) 13:00～16:20	エスポワール いわて	学生、地域で学生を受け 入れているNPO等 団体、行政機関、地域 住民、大学教職員等 約100名	・各事業の報告 ・事業参加学生によるリレートークとホスターセッション ・「地域と学生をつなぐー大学による復興支援・ 人材育成の成果と今後の展望ー」シンポジウム

(5) 学生による支援



①宮古短期大学部学生赤十字奉仕団(JRC) —創立:平成20年度—

- 平成20年度の活動開始以来、宮古市社会福祉協議会との緊密な連携のもと、地域住民の要請に応えるよう奉仕活動を実施している。
- 東日本大震災発生後は、被災者支援の活動を主として、側溝の海泥の清掃、個人宅の片付け、支援物資の仕分け、仮設住宅サロン運営の補助やシチューなどお振舞い、独居高齢者の孤立を防ぐ訪問活動や生活再建への協働など地域の復興に向けたボランティア活動に従事している。
- 平成27年度は、赤十字精神のもと主に以下の支援活動に従事した。①NHK公開復興サポート「明日へin宮古」各番組出演、②宮古市「街なか復興市」や宮古市社会福祉協議会「わくわく祭り」など復興関係の地域行事出店、③復興公営住宅交流会参加、④被災者支援を考える日本赤十字社青年リーダー研究会など青年赤十字奉仕団行事参加、⑤宮古駅前花植、⑥日本赤十字社青年奉仕団員被災地訪問（福島県）参加（顧問・学生委員長）、⑦被災地研修の企画～実施（田老地区）、その他

（写真リスト）ア 宮古街なか復興市

イ NHK公開復興サポート

ウ 復興公営住宅交流会

エ 青年赤十字奉仕団被災地訪問



(5) 学生による支援

② 復興girls & boys*

《被災地企業商品の販売活動》

「復興girls&boys*」は、岩手県の沿岸企業の商品の受託販売やPRを主な活動とし、東京のアンテナショップや県内外のイベントに出向き、商品販売・情報発信活動を行っている。

東日本大震災で被害を受けた被災地の仕事の復興の手助けをしたいと、平成23年5月から活動を開始した。同年度には、活動が評価され「社会人基礎力育成グランプリ大会」の準大賞も受賞した。

現在は、沿岸被災地を訪れ、事業者との販売に向けた打ち合わせや現状の聞き取り、新たな取扱い商品の拡大に取り組むとともに、盛岡手づくり村、盛岡競馬場、県外においては、いわて銀河プラザや、お声掛けいただいた復興支援イベント等に参加し、商品の販売活動や沿岸地域の情報発信活動を実施している。



(5) 学生による支援

③ うめえもん届け隊

《岩手県沿岸の魅力発信活動》

「うめえもん届け隊」は、岩手県沿岸地域の良さや魅力を「食」や「人」を通じて全国へ発信する活動。

「いわてGINGA-NETプロジェクト」に参加した学生が、釜石市や大槌町の復興商店街等の各店舗を訪問したなかで、大学生の力で地域を盛り上げたいと考え、活動を開始。

地域の各商店で作られている菓子等を、複数組み合わせ、ひとつのパッケージにして商品化。各商品の情報や製造者の思い等を伝えるパンフレットも作成し、商品に添えて販売した。

大学を越えた学生のネットワークを生かし、それぞれの大学祭で販売。27年度は、遠くは九州まで全国8大学で販売を行い、沿岸地域の魅力を発信した。



(5) 学生による支援

④ しまもぐプロジェクト

《企業等と連携したボールペン販売による支援活動》

「しまもぐプロジェクト」は、学生が企業の協力を得ながらオリジナルのボールペンを開発し、自分たちで販売活動を行い、売り上げの一部を赤い羽根共同募金を通じて被災地への支援にあてるという活動。

社会福祉学部が中心となって、被災地支援を目的として結成されたプロジェクトチーム。

本学売店や、被災地支援に賛同を頂ける企業、県内で実施されるイベントを中心に、自ら営業活動を行い、販売活動を継続している。



(5) 学生による支援

⑤「被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業」

被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業を平成25年度から実施。
平成27年度に支援事業を活用して行った学生の活動は以下のとおり。

1.【グループ名】復興girls&boys＊

【概要】岩手県の沿岸地域の企業の商品の受託販売やPRを実施

- ・第3回東日本大震災復興応援イベント（8/29～8/30、東京都多摩市、参加学生6名）
- ・銀河プラザでの販売（9/7～9/8、東京都中央区銀座、参加学生7名）
- ・陸前高田市訪問（2/13～2/14、陸前高田市、参加学生4名）
- ・第4回東日本大震災復興応援イベント（2/26～2/28、東京都多摩市、参加学生10名）
- ・大槌町訪問（3/14、大槌町、参加学生3名）
- ・宮古・岩泉訪問（3/15、宮古市・岩泉町、参加学生3名）

ほか

2.【グループ名】山登り美化団体

【概要】大船渡で長く続く登山行事の運営を支援、また登山道の清掃活動を実施し、大船渡の観光の復興を支援
・第42回今出山市民登山（6/14、大船渡市、参加学生8名）

3.【グループ名】風土熟人R

【概要】いわてGINGA-NETの活動で交流を持った漁師のもとで漁業の手伝いを行う

- ・釜石市・大槌町・山田町漁業支援（6/27、釜石市・大槌町・山田町、参加学生10名）

4.【グループ名】夏銀河2015参加学生、春銀河2015参加学生

【概要】全国の学生ボランティアによる岩手県沿岸地域での復興支援プロジェクトへの参加

- ・いわてGINGA-NETプロジェクト「夏銀河2015」（8/18～9/11、岩手県沿岸地域・住田町、参加学生9名）
- ・いわてGINGA-NETプロジェクト「春銀河2015」（2/23～3/7、岩手県沿岸地域・住田町、参加学生8名）

5.【グループ名】カッキー'S

【概要】沿岸被災地の高校生を対象に、看護職等の業務を知り、進路決定の参考としてもらうためのイベントを開催
・看護職を目指す者の集い（3/13、宮古市、参加学生10名）

(6) 地域との連携

平成27年度岩手県立大学研究成果発表会の開催

ア 趣旨

本学の学部やいわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）及び地域政策研究センター（地政研）等の取り組みと研究成果を広く知っていただくため、「岩手の地方創生」などをテーマとし、9月10日（木）、11日（金）に「プラザおでて」、18日（金）に「本学滝沢キャンパス」で開催

イ 内容

◇講演発表 34講演

- ・i-MOS：ソフトウェア情報学部 准教授 蔡大維 他10講演
- ・地政研：総合政策学部 准教授 新田義修 他14講演
- ・学部：社会福祉学部 教授 狩野徹 他7講演

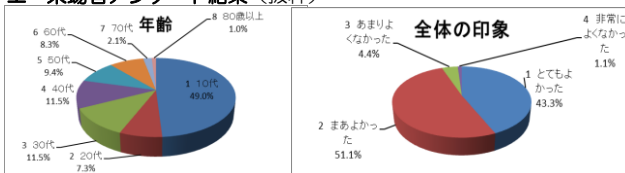
◇パネル展示

パネル展示 95課題

（i-MOS：25課題、地政研：51課題、学部：19課題）

ウ 来場者数：336人

エ 来場者アンケート結果（抜粋）



(7) 他大学との連携

① 平成27年度「いわて学」,震災復興をテーマに開講【前期】

◇ 「いわて学」は、岩手県内5大学連携(いわて高等教育コンソーシアム)による共通授業として岩手県立大学が主務校となり平成22年度から開講している。
平成27年度前期は授業のテーマを『「三陸から知るいわて」～いわての復興を考える』として三陸地方の地域振興に視点を当て、地域特性や復興についての講義やグループワークを実施し、5月16日(土)から6月27日(土)までの15回開講(履修:40名)した。

回	日 程	テーマ・内容	講師(敬称略)	会 場
1.2	5/16 (土)	9:30~12:45 ○グループワークで考える三陸 ○地誌から知るいわて	岩手県立大学 豊島 正幸	アイーナ 803
3.4	5/23 (土)	9:30~11:00 ○漁業・漁村から知る三陸いわて	岩手県立大学 豊島 正幸	マリエ 188
		11:15~12:45 ○産業・経済から知る三陸いわて	岩手経済研究所 谷藤 邦志	
5.6	5/30 (土)	9:30~12:15 ○文学から知る三陸いわて	盛岡大学 塩谷 昌弘	マリエ 188
		12:15~12:45 ○現地講義に向けて	岩手県立大学 豊島 正幸	
7.8.9	6/6 (土)	9:30~15:00 ○博物館から知る三陸いわて (岩手県立博物館での現地講義) ・三陸ジオパーク(望月) ・岩手の古代集落(丸山) ・マツリは三陸の希望の光(山屋)	岩手県立博物館 望月 貴史 丸山 浩治 盛岡市立高等学校 山屋 賢一	岩手県立 博物館
10.11 12.13	6/13. 14 (土・日)	1泊2日 ○現地地で知る三陸いわて (釜石・大槌・山田周辺での現地講義)	・釜石市 生涯学習 文化課 ・同 郷土資料館 ・大槌町 佐々木 健 ・おらが大槌夢広場	釜石市 大槌町 山田町
14	6/27 (土)	9:30~11:00 ○三陸復興に向けた課題 ー鉄路復旧からみるー	三陸鉄道株式会社 成ヶ澤 亨	岩手県立 大学 共通講義 棟2階 206、207
15		11:15~12:45 ○グループワーク(まとめ)	岩手県立大学 豊島 正幸	



(7) 他大学との連携

② 平成27年度「いわて学」,平泉をテーマに開講【後期】

平成27年度後期は授業のテーマを『「平泉から知るいわて」～いわての復興を考える』として平泉を支えたいわての地域資源や、平泉前史を踏まえた講義やグループワークを実施し、10月10日(土)から11月28日(土)までの15回開講(履修:32名)した。

回	日 程	内 容	講 師	会 場
1.2	10/10 (土)	9:30~12:45 ○平泉を成立させた過程の概要説明 ○グループワークで考える平泉	岩手県立大学 豊島 正幸	マリエ 188
3	10/17 (土)	9:30~11:00 ○文学から知る平泉	盛岡大学 塩谷 昌弘	マリエ 188
4.5.6	10/31 (土)	①集合:盛岡駅西口 8:15 ②解散:盛岡駅西口 15:15 ○現地講義「志波城古代公園の視察」 ・「遺跡から見た古代から中世」(盛岡市 遺跡の学び館 研修室) ・「平泉を成立させた歴史的背景」(盛岡市 遺跡の学び館 研修室)	志波城跡愛護協会 見学案内スタッフ 盛岡市遺跡の学び館職員 盛岡大学 熊谷 常正	盛岡市
7.8.9	11/7 (土)	①集合:盛岡駅西口 8:00 ②解散:盛岡駅西口 16:30 ○現地講義「古代北方支配の拠点としての胆沢城」奥州市埋蔵文化財調査センター ー及び胆沢城跡の視察 「平泉に先立つ仏教の一大聖地:国見山廣寺」北上市埋蔵文化財センター及び国見山廣寺跡の視察	奥州市埋蔵文化財 調査センター職員 北上市博物館職員	奥州市 北上市
10.11	11/14 (土)	①集合:盛岡駅西口 8:00 ②解散:盛岡駅西口 15:00 ○現地講義「浄法寺遺跡について」 ・浄法寺遺跡の視察(滴生舎) ・浄法寺歴史民俗資料館の視察 ・浄法寺遺跡イベントの視察	滴生舎職員 浄法寺歴史民俗資料館職員	二戸市 (浄法寺)
12	11/21 (土)	9:30~11:00 ○海を渡った鉄ー藤手刀・鉄鍋・南部鉄	岩手県立博物館 赤沼 英男	マリエ 188
13		11:15~12:45 ○天平産金とその時代	宮城県涌谷町教育 委員会生涯学習課 堀山 宗志	
14	11/28 (土)	9:30~11:00 ○観光の広域連携について	花巻観光協会 伊藤 新一	アイーナ 803
15		11:15~12:45 ○グループワーク(まとめ)	岩手県立大学 豊島 正幸	



3 危機管理の対応

(1) 滝沢キャンパスの状況

全学的な防災訓練の実施
10月13日に全ての学生、教職員、大学関係者を対象とした防災訓練を実施
訓練は震度6強の地震及び火災の発生により全学での避難が必要な状況の想定の下、実施し、学生、教職員併せて1,415名が参加した。 昨年度までの緊急放送、避難、負傷者救護等の訓練項目のほか自助による避難困難者への避難支援訓練などを追加し、防災意識向上のためAED講習会、地震・煙体験を実施した。 なお、独立していた安否確認システムを他の学内システム内に移行し、それらの報告訓練を併せて実施した(報告率:学生72%、教職員86%) ※ 安否確認システムによる報告訓練を年4回実施
学内の放射線量率の管理
9月に学内主要地点(滝沢29箇所、宮古9箇所)における空間放射線量率を計測したが、文部科学省通知により除染等の速やかな対策をとることが望ましいとされる「1μSv/h以上」に該当する地点はなかった。 また、平成24年3月から岩手県と連携し本学敷地内にモニタリングポストを設置し、全国の観測網とリンクして、24時間、365日の観測体制がとられている。

非常用物資貯蓄について
学内に防災倉庫を設置し、災害への備えとして災害対応備品・非常食等(救助工具、多機能ラジオ、トランシーバー、アルファ米、非常用保存水等)を配備している。
節電の取り組み
平成27年夏期は定着している取組を基本とし、教育研究環境や健康への影響を極力回避した無理のない範囲内で取組を行った。気温が高めだったため、夏季3ヶ月における実績は、平成26年夏季に比べ、ピーク時電力は2.1%の増、使用電力量は0.1%の増となった。
危機管理マニュアルの整備
危機管理対応指針(平成18年制定)の下、様々な危機に迅速、適切に対応できるよう以下のとおりマニュアルを整備している。 ・風水害・火山災害 ・大規模地震 ・火災 ・暴力 ・NBCR災害 ほか8事象に係るマニュアル
その他
・滝沢村(当時)との「大規模停電時等における臨時避難所としての使用に関する協定」を締結。(H24.3.27) ・岩手県と災害発生時のボランティア等への情報提供、一時滞在等の役割を担う広域防災拠点施設の利用に関する協定を締結。(H27.3.31)

3 危機管理の対応

(2) 宮古キャンパスの状況

1 マニュアル作成状況等について	3 各種対策等の実施状況等について
(1) 宮古短期大学部危機対策本部設置要領 平成22年7月1日制定 (2) 地震・津波対策マニュアル 平成25年1月30日制定 (3) 風水害対応マニュアル 平成26年8月6日制定 (4) NBCR災害対応マニュアル 平成26年8月6日制定 (5) 暴力対応マニュアル 平成26年8月6日制定 ファイルにまとめ、全教職員に配布・周知	27.4 新入生への学生生活等ガイダンスでの説明 (地震・津波対策) 27.4 学生の住居一覧作成 27.4 各教室へ「災害時の対応」、「避難経路図」の表示 27.5 災害時安否確認システムを使用した確認訓練(1回目) 27.5 ゼミ担当教員から各ゼミ生の安否確認訓練(1回目) 27.7 「防災講義」実施 講師:岩手県総務部総合防災室職員 27.10 災害時安否確認システムを使用した確認訓練(2回目) 27.10 ゼミ担当教員から各ゼミ生の安否確認訓練(2回目) 27.12 自衛消防訓練(総合消防訓練と併せて実施) 27.12 学生寮自衛消防訓練
2 非常用物品等の購入・整備等について	4 印刷物での配付等について
非常用物品の備蓄(H27年度整備分) ○ 栄養食品等食料:1,500食 ○ 飲料水(500ml):1,600本 ※備蓄全体(食料:4,500食、飲料水:4,800本)の1/3を毎年更新 ○ 備蓄倉庫の設置 ※床面積:9.77㎡、床加重:300Kg/㎡	27.4 「学生便覧」に地震・津波マニュアルと避難場所を掲載

東日本大震災津波
岩手県立大学復興支援
活動内容詳細版



平成 28 年 6 月
公立大学法人岩手県立大学

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波による甚大な被害と被害に伴う環境変化を受け、本学でも教職員・学生が一丸となって震災対応・復興支援の取組を行っています。

本資料は、本学の主な復興支援活動について、【学部、短期大学部の取組】、【災害復興支援センターの活動】及び【地域政策研究センターの研究】をとりまとめています。

【目次】

- ・ 学部、短期大学部の取組 (P2～9)
- ・ 災害復興支援センターの活動 (P10～14)
- ・ 地域政策研究センターの研究 (P15～23)
 - 【復興加速化プロジェクト研究】
 - 【地域協働研究(教員提案型・地域提案型)】
- ・ 震災復興支援実績マップ (P24)

注 1) 本資料掲載の実績については、平成 27 年度実績を中心にまとめているが、平成 26 年度から継続して実施しているものもある。

注 2) 地域政策研究センターの実績は、「地域協働研究」の中の「震災復興研究」に関する研究内容を掲載している。

注 3) 資料の内容(取組状況、役職等)は平成 27 年度時点(研究実績については計画書の申請・提出時点)のものである。

《学部、短期大学部の取組》

◇ 学部の主な取組実績について、下記の点に整理して掲載しています。

①各学部の専門性を活かした取組

②学部公開講座

③学部プロジェクト研究

④復興教育

⑤ボランティア活動支援

1.看護学部

(1) 盛岡地域で生活している被災者を対象とした定期的な健康相談

【各学部の専門性を活かした取組】

時 期：平成 27 年度（隔月：1 回）（合計 7 回）

場 所：岩手県公会堂

概 要：東日本大震災により三陸沿岸地域で被災した住民が盛岡地域に避難し、約 700 世帯がみなし仮設といわれる民間アパートなどで生活されている。このような被災者の支援を行っている一般社団法人 SAVE IWATE の活動のひとつとして当学部の教員が健康相談を行っている。主な内容は、血圧測定や糖尿病患者の健康相談・支援、食事指導などであり、健康上の不安などについて相談に応じている。相談される方は高齢者が多く、加齢による身体的な不安を抱えて生活されていた。被災者に関心を寄せ、直接関わることの重要性を実感している。（写真あり）

(2) 岩手県の災害看護支援ナースの育成と防災・災害支援の啓発活動

【各学部の専門性を活かした取組】

時 期：平成 27 年度 ①7 月 25 日 ②9 月 19 日 ③11 月 14 日

場 所：県立大学滝沢キャンパス

概 要：県内看護職員の防災・災害支援に関する知識・技術の習得とともに啓発のための研修会を岩手県災害看護ネットワーク協議会との共催で開催した。一回目は災害の中でも「噴火」をテーマにした研修会を開催し、二回目は、災害後の「心のケア」をテーマに行った。三回目は災害現場で基本となる「トリアージ」について、演習も取り入れながら行った。研修会は参加者のニーズを踏まえての企画・実施となっており、参加後のアンケートにおいても満足度は高かった。（報告書あり）

(3) 動作法によるストレスマネジメント研修会

【各学部の専門性を活かした取組】

時 期：平成 27 年度 ①7 月 25 日 ②8 月 11 日

場 所：①久慈中央公民館 ②県立大学滝沢キャンパス

概 要：教諭や養護教諭、保健師など子どもの心身の健康増進・発育に携わる専門職を対象として、動作を用いたストレスマネジメントワークショップを開催した。研修内容は、①動作法を通して援助する体験、②あぐら座位での前屈課題における、援助を受け入れ自体の緊張と向き合って弛める体験、③肩上げ動作課題における、自体に意識を向けて目標に沿って動作努力する体験などである。参加者からは、筋緊張している子供たちに活用したい、保健室に来た子供たちへの対応に活かせる、職場に持ち帰り実践したいなどの意見が多かった。

2.社会福祉学部

(1) 災害派遣福祉チーム設立支援

【各学部の専門性を活かした取組】

時 期：平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月（継続中）

場 所：岩手県内全域

概 要：岩手県災害派遣福祉チームの制度を平成 25 年度に設立したが、チーム員の登録研修、スキルアップ研修 1、スキルアップ研修 2（リーダー養成）の内容を検討した上で実施した。実際に派遣できるレベルを目指したスキルアップ研修 1、チーム員のリーダー養成のスキルアップ研修 2 と体系立てることができた。また、防災訓練に参加したり、圏域ごとに在住する登録チーム員同士の顔合わせや情報交換等をセミナー開催時などに設定したりするなど、チーム員のレベルアップを行った。さらに、次年度以降実際に派遣するための手続きの詳細を検討した。

(2) 東日本大震災被災地地域住民のこころの健康に関する研究：釜石市民の精神的健康の実態把握とその支援

【学部プロジェクト研究】

時 期：平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月（継続中）

場 所：岩手県釜石市

概 要：東日本大震災が人々のメンタルヘルスに及ぼした影響を、岩手県釜石市に居住する市民を対象に、近親者との死別による悲嘆、抑うつ、行動の変化といった観点から明らかにする健康調査を行い、適切な支援について提案するための調査研究である。平成 24 年度からの継続的な変化を捉えている。27 年度も引き続き学部プロジェクト研究の一部として取組み、分析を行った。今後、市民に「こころのケア」ということで還元するための分析等を行い、どのように還元していくか市の担当者と検討を続けている。

(3) 子ども・子育て支援活動に関する市民協働への支援

【ボランティア活動支援】

時 期：平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月（継続中）

場 所：岩手県大船渡市

概 要：大船渡地区の子ども・子育て支援に関する提言作成に向けて岩手県立大学地域協働研究（2013 年度後期）として支援活動を開始。市内の子育て支援者や子育て当事者、市議等々で任意団体「おおふなと・キッズ・ワーキング」を設立。2014 年 5 月～7 月に子育て中の母親や高校生を含む市民協働によるワークショップを計 7 回開催し、その結果を子育てしやすいまちづくり実現に向けて 5 項目の提言書にまとめて 2014 年 9 月に大船渡市長に提出（提言書は全国で第 9 回マニフェスト大賞 優秀復興支援・防災対策賞を受賞）。研究期間終了後も支援を継続実施。その結果、2015 年 3 月に策定された市の事業計画に「子育て支援ネットワーク会議」の設置などが具体的に盛り込まれた。27 年度は大きなイベントはしなかったが活動を継続している。

3.ソフトウェア情報学部

(1) 仮設住宅や復興住宅における仮設商店の社会実装

〔学部プロジェクト研究〕

時 期：平成 27 年度

場 所：宮古市の仮設住宅や釜石市の復興住宅

概 要：無人販売のプリペイド型簡易商店システムの社会実装を行っている。被災地住民が買物で不自由している状況の解決のため、研究室内で運用実験を行っていた商店システムを復興公営住宅などで運用している。ユーザーの要望を受けて、機能を追加するなど、システムの改良も行っている。

(2) 被災地観光アプリケーションソフトウェアの開発

〔学部プロジェクト研究〕

時 期：平成 27 年度

場 所：宮古市田老地区

概 要：ビーコンを使った被災地観光支援アプリを開発している。観光ポイントに設置したビーコンの電波を受信することで、震災前の建物写真や歴史等の情報提示を行うものである。田老地区において実証実験を行い、実用化が決定されている。

(3) タブレット PC 教室を通じたコミュニティ再生の支援

〔学部プロジェクト研究〕

時 期：平成 27 年度

場 所：大船渡市越喜来地区

概 要：高齢者から小学生までの多様な参加者を対象としたタブレット PC 教室を開催した。参加者間での学び合いやコミュニケーションを促すカリキュラムとすることで、受講者の ICT スキル向上ももちろんながら、コミュニケーションの活性化も実現され、オンラインでのコミュニケーションがオフラインでのコミュニケーションへ与える影響について分析を行っている。

4.総合政策学部

(1) 地域コミュニティ復興研究

〔各学部の専門性を活かした取組〕

〔学部プロジェクト研究〕

時 期：平成 27 年 12 月 10 日～平成 27 年 12 月 25 日

場 所：大船渡市

概 要：第 1 次量的社会調査（2011 年 12 月）に回答した大船渡市民のうち、その後 2 年毎の継続調査への協力を応諾した 649 名を対象として、「第 3 回パネル調査」を実施した（有効回収票 394 票）。その結果、住宅再建に関わる「市民生活」や産業の復興に関わる「産業・経済」については過半数が復興の進捗を肯定的に評価するとともに、行政の復興の取り組みに対する評価も第 2 回パネル調査（2013 年 12 月実施）との比較で大きく改善し、生活に関する不安感についても前回調査との比較で全体的な低下が見られた。一方、住宅再建が実現していない人については、依然として復興の進捗や生活状況に関して否定的な回答傾向がみられた。これらの結果の概要については、2016 年 3 月に「復興に関する大船渡市民の意識調査 第 3 回パネル調査報告書（速報）」として取りまとめ、調査対象者や各報道機関及び大船渡市役所に対して発表・報告を行った。なお、調査結果の一部は、毎日新聞（2016 年 3 月 9 日付 27 面）、東海新報（2016 年 3 月 13 日 1 面）、河北新報（2016 年 3 月 23 日 32 面）に掲載され、震災後 5 年時点での津波被災地の復興進捗の現状に関して、現地の住民の方だけではなく、県内及び東北地方の人達に広く発信することができた。

(2) 三陸沿岸における震災後の海浜植生の現状と保全対策

〔各学部の専門性を活かした取組〕

〔ボランティア活動支援〕

時 期：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

場 所：野田村十府ヶ浦、山田町船越（以上 2 件は海浜植生保全）、大船渡市越喜来泊地区（海崖林再生実験）

概 要：防潮堤工事によって消失することとなった海浜植生を保全するために、岩手県県北・沿岸広域振興局と協働し、保全対策を野田村十府ヶ浦および山田町船越で行った。具体的な保全活動は①表面の砂の仮移植、②根茎の採取および仮移植、③種子の採取および苗づくり、④現地保全区の設定である。いずれの場所においても、①および④の作業は岩手県が行い、その後のモニタリング調査を県立大学が行った。②および③については県立大学が主導で行っている。③の苗づくりでは、地元 NPO（十府ヶ浦）や小学校（船越）と協働して行う計画があり、その打ち合わせを行った。これらについては、学会での報告や本の執筆を行った。また、大船渡市越喜来泊地区では、海岸林再生実験を昨年度から行っており、今年度は除草および樹木の計測を行った。

4.総合政策学部

(3) インターネットアンケートを用いた三陸ジオパークの顧客獲得に関する研究

[各学部の専門性を活かした取組]

時 期：平成 27 年 9 月 17 日

場 所：三陸海岸

概 要：論文が学会誌「地学雑誌」に掲載。著者：伊藤英之ほか。インターネットアンケート（2014 年 3 月 7 日～3 月 8 日；予定回収数 400）を用いて得られたデータ（三陸ジオパークの顧客となり得る観光客の旅行動態、三陸海岸のイメージ、ジオパークの認知度、旅行への動機づけ等）を基に各種分析を行なった結果、三陸ジオパークへの来訪者増加には、岩手の隣接県および首都圏への情報発信が効果的であることが示唆された。また、三陸海岸への来訪経験者ほど、「自然・景観」「地域・文化」の両面から三陸海岸を捉えている傾向が認められた。

5.盛岡短期大学部

(1) 各学科専攻の卒業研究において、岩手県をフィールドにした研究

〔復興教育〕

時 期：平成 27 年 4 月～平成 28 年 2 月

場 所：岩手県内

概 要：下記などのように卒論研究においていくつかの震災復興に関する研究がある

- ・東日本大震災における洗濯や衣服の支援について
- ・震災後 3 年間の宮古市内における住宅着工状況の推移
- ・東日本大震災から 4 年 8 ヶ月後の宮古市の仮設住宅居住者へのヒヤリング調査 など

(2) 地域政策研究センター地域協働研究などによる教員の専門性を活かした取組

〔各学部の専門性を活かした取組〕

時 期：平成 27 年 6 月～平成 28 年 3 月

場 所：山田町

概 要：地域政策研究センター地域協働研究

- ・山田町における被災信仰石造物調査結果の可視化およびその成果公開に向けての研究

(3) オハイオ大学、本庄国際奨学財団等との共同支援活動

〔ボランティア活動支援〕

時 期：平成 27 年 9 月 25 日～27 日

場 所：大槌町、大船渡市、陸前高田市

概 要：平成 23 年度からオハイオ大学等との共同による復興支援活動

「水ボラ」を中心に共同による復興支援活動を実施

6.宮古短期大学部

(1) 地域総合講座

【学部公開講座】

時 期：平成 27 年 4 月～7 月

場 所：宮古短期大学部

概 要：地域の様々な分野で活躍している方々を講師に迎え、地域振興・震災復興等に関する講義を学生へ実施した。主な内容は以下のとおり。（カッコ内は招聘講師）

- ①「宮古市復興のまちづくり」（宮古市長 山本正徳 氏）
- ②「被災地マーケティング」（岩手県中核観光コーディネーター 草野悟 氏）

(2) 学生ボランティア支援

【ボランティア活動支援】

時 期：通年(主に週末)

場 所：宮古市内

概 要：宮古短期大学部学生赤十字奉仕団により、主に以下の支援活動を行った。①NHK 公開復興サポート「明日へ in 宮古」各番組出演、②宮古市「街なか復興市」や宮古市社会福祉協議会「わくわく祭り」など復興関係地域行事出店、③復興公営住宅交流会参加、④日本赤十字社青年リーダー研究会など被災者支援青年赤十字奉仕団行事参加、⑤宮古駅前花植、⑥日本赤十字社青年奉仕団員被災地訪問（福島県）参加（顧問教員＝ファシリテーター・学生 1 名＝岩手県代表）、⑦被災地研修の企画～実施、など。さらに、震災により学習環境が悪化した児童・生徒に対する自学自習サポート等支援活動を委員長が定期的の実施した（学長奨励賞受賞）。

(3) 学ぶ防災ツアー

【復興教育】

時 期：平成 27 年 6 月 20 日

場 所：宮古市田老地区(震災遺構)、浄土ヶ浜周辺

概 要：岩手県立大学宮古短期大学部協力会が主催する、宮古地域について理解を深めてもらうことを目的とした、地域の実態について学び、体験する「学ぶ防災ツアー」に参加し、東日本大震災で甚大な被害が出た田老地区の現状を知り、防災意識を高めるとともに、地域を代表する観光資源である浄土ヶ浜を散策し、自然のすばらしさを体感した。参加学生数は 13 名。

《災害復興支援センター》

県立大学災害復興支援センターの活動状況（平成 27 年度）

I 復興支援員会議の開催状況

区分	開催日	場 所	議 題 等
第 1 回	平成 27 年 5 月 28 日（木）	高推センター会議室 （共通講義棟 1 階）	・平成 26 年度事業実績 ・平成 27 年度事業計画 ・オハイオ大学学生との復興支援活動について
第 2 回	平成 27 年 11 月 24 日（木）	大会議室 （本部棟 3 階）	・災害復興支援センター活動実績の振り返りについて ・オハイオ大学及び本庄国際奨学財団留学生との復興支援活動実績について ・復興支援国際フォーラム（仮称）の開催について ・平成 28 年度事業計画（案）について ・平成 28 年度予算要求（案）について
第 3 回	平成 28 年 3 月 17 日（木）	大会議室 （本部棟 3 階）	・平成 27 年度活動状況（見込み）について ・平成 28 年度予算要求結果について ・平成 28 年度復興支援国際フォーラム実行委員会設置要領について ・平成 28 年度復興支援国際フォーラム開催要領（案）について

《参考—復興支援員等構成員》

区 分	所 属	職 名	氏 名
センター長	総合政策学部	教授	石堂 淳
副センター長	盛岡短期大学部	教授	千葉 啓子
復興支援員	看護学部	准教授	井上 都之
	社会福祉学部	准教授	吉田 清子
	社会福祉学部	講師	菅野 道生
	ソフトウェア情報学部	教授	村山 優子
	総合政策学部	准教授	栗田 但馬
	盛岡短期大学部	助教	松本 絵美
	宮古短期大学部	経営情報学科長	田中 宣廣
教育復興支援員			浅石 裕司
			八重樫 綾子

Ⅱ 事業の実施状況

1 ボランティア活動に必要な物品等の貸与

〔貸与物品〕

車両用マグネットステッカー(10 枚)、ヘルメット (30 個)、長靴 (20 足)
作業服 (15 着)、ビブス (100 枚)、腕章 (200 枚)、ネックストラップ、マスク、軍手

2 活動経費への支援（助成）

7 件、参加（活動）者数 1,152 名、助成額 2,541,725 円
（主な活動内容は「別紙」のとおり）

3 ボランティア保険への加入

184,600 円（@650 円×284 人）

4 ボランティアバスの運行

○ 8 回 参加（活動）者数 127 名（学生 61 人、教職員 25 人、その他 41 人） 652,745 円

運行 (実施)日	活動場所	主な活動内容	参加者				所要額
			学生	教職員	その他	計	
H27.5.16	陸前高田市内(モビリア、矢作町)	ペットボトル水・お茶の配付、声かけ支援	5	3	7	15	79,720
H27.5.24	宮古市・NHK公開復興サポート明日へ in 宮古	公開収録・関連行事への参加等	19	1		20	86,400
H27.6.14	陸前高田市内(モビリア、広田町)	ペットボトル水・お茶の配付、声かけ支援	4	2	6	12	82,012
H27.7.11	大槌町(大槌川河川敷)	菜の花プロジェクト・大槌川河川敷清掃	23	4		27	97,200
H27.9.5	陸前高田市内(モビリア、米崎小・中)	ペットボトル水・お茶の配付、声かけ支援	0	4	12	16	67,840
H27.11.29	大槌町	おおつち鮭まつり会場河川清掃	8	4		12	83,740
H27.12.27	陸前高田市内(広田町久保地区)	ペットボトル水・お茶の配付、声かけ支援	2	3	10	15	71,793
H28.1.30	陸前高田市内(広田町中沢浜地区)	ペットボトル水・お茶の配付、声かけ支援	0	4	6	10	84,040
合 計			61	25	41	127	652,745

5 他団体（大学）等との交流

〔オハイオ大学及び本庄国際奨学財団学生等との復興支援活動〕

○ 日 時：平成 27 年 9 月 25 日～27 日

○ 参加者：オハイオ大学 20 名（うち学生 16 名）、本庄国際奨学財団 25 名（うち学生 21 名）

本学 50 名（うち学生 32 人(看護 3、社福 6、総政 6、盛短 16、宮短 1)）、高田高校 22 名（うち学生 19 名）※9 月 26 日のみ参加

〔主な活動〕

- ・河川敷環境整備事業（大槌町 菜の花の播種作業）
- ・語り部による津波被災体験講話（大船渡市 津波伝承館 館長による講話の聴講）
- ・郷土芸能を交えた交流活動（大船渡市 浦浜念仏剣舞）
- ・復興支援ワークショップ（陸前高田市）
- ・お茶っこ会（陸前高田市）
- ・ふ化場清掃奉仕活動（陸前高田市）
- ・水ボラ活動 ペットボトルのお茶を仮設住宅へ各戸配付（大槌町・陸前高田市）など

計：1,547,076 円

6 いわて GINGA-NET バス等運行経費

レンタカー代金使用料

計：224,640 円

7 被災地高校生への支援（オープンキャンパス時のバス運行）

（1）岩手県立大学オープンキャンパス

○月日：平成 27 年 7 月 5 日（日）

○参加：10 校 14 台（高田、住田、大船渡、釜石、大槌、山田、宮古、宮古商業、久慈、久慈東高校）

○経費：1,559,040 円

（2）宮古短期大学部オープンキャンパス

○月日：平成 27 年 7 月 26 日（日）

○参加：2 校 1 台（釜石、山田）

○経費：53,720 円

計 1,612,760 円

8 その他経費

（1）復興支援員会議経費

教育復興支援員経費（謝金及び旅費）

計 15,840 円

9 寄附金の受入れ

2 件 3,030 千円（(公財)本庄国際奨学財団 3,000 千円、(有)大明出版 30 千円）

10 決算額

項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	残額 (A) - (B)
活動経費への助成	2,400,000 円	2,541,725 円	△141,725 円
ボランティア保険加入	345,000 円	184,600 円	160,400 円
ボランティアバス運行	930,000 円	652,745 円	277,255 円
災害復興支援活動報告会	100,000 円	0 円	100,000 円
オハイオ大学等との復興支援活動	1,670,000 円	1,547,076 円	122,924 円
GINGA-NET バス運行経費	1,000,000 円	224,640 円	775,360 円
オープンキャンパスバス運行	1,400,000 円	1,612,760 円	△212,760 円
予備費（会議経費、貸出物品の購入等）	400,000 円	15,840 円	384,160 円
	8,245,000 円	6,779,386 円	1,465,614 円

(別紙)

災害復興支援センターが助成等を行った主な復興支援活動の状況（H27年度 実績）

復興支援活動者				活動状況等				備考
学部(組織)	担当教員	参加人数等		活動時期	活動場所	活動内容	依頼者等	経費
看護学部	井上准教授	教員1、学生109、その他1×12回	888	4月～3月 (第3土曜日)	山田町関口仮設住宅2ヶ所 旧長崎団地仮設住宅3ヶ所 グループホーム型仮設住宅サービスステーション「安らぎ」 山田町沿岸部全域 山田町保健センター	山田町仮設住宅住民の心理健康支援	山田町保健師 尾無氏	1,317,352
社会福祉学部	菅野講師	教育復興支援員1、学生6、その他1	8	9月20日～ 9月23日	栃木県鹿沼市及びその周辺地域	鹿沼市災害ボランティアセンター運営支援	宇都宮大学学生支援課 白河課長	344,333
		教員1、学生8	9	11月13日～ 11月15日	茨城県常総市	常総市内でのイベント支援、清掃活動（常総市内幼児、児童を対象とした遊び支援、お茶っこサロン開設等）	常総市災害ボランティアセンター 滝本氏	
ソフトウェア情報学部	村山教授	教員3、学生16	19	4月～3月	釜石市唐丹町花露辺地区復興住宅 宮古市赤前小学校仮設住宅	仮設住宅や災害公営住宅への商店サービスのための物資送付及び訪問	釜石市リージョナルコーディネーター山口氏 宮古市赤前小学校仮設住宅佐々木氏	249,026
総合政策学部	渋谷教授	教員1、学生1、その他5	7	10月26日	大槌町おさなご幼稚園	子どもたちの遊び場づくり	公益財団法人オイスカ 野木麻美氏	22,585
		教員1	1	3月22日	釜石市唐丹児童館	森の積み木教室		
盛岡短期大学部	千葉教授	教員2、学生10、その他10×12ヶ月	220	4月～3月 (月平均2回)	陸前高田市広田半島及び大槌町の仮設住宅	水、お茶ペットボトル届け、声かけ支援	陸前高田市自治会役員ほか	608,429
	7事業	1,152 人						2,541,725

- 1.参加人数は概数である。
- 2.経費にはボランティア保険の保険料を計上していない
- 3.物品の貸出のみはこの表から除いている。

《地域政策研究センターの研究》

《地域政策研究センター【復興加速化プロジェクト研究】》

課題名：釜石地区における ICT を活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり

ー岩手県全域での展開を目指してー

時 期：平成 26 年 6 月～平成 28 年 3 月

概 要：①「岩手県における孤立防止と生活支援型コミュニティづくりに関する研究会」を定期的に開催し、産官学での検討を進める。
②被災地をはじめ、県内での見守り体制・見守り人材・見守りシステムに関する実態調査を実施する。
③実態調査結果を基に、各地に導入されている各種の ICT を活用した見守りシステムが把握している安否や異変情報を共有し、一人ひとりの高齢者の見守り者にその情報を閲覧可能としていく包括的なシステムの構築を行う。
以上の取組により、各種の情報が統合化され、いずれの地域においても見守り体制を一元的に整備することが可能となり、孤立死、自殺の予防に寄与する。

研究代表者：社会福祉学部 教授 小川 晃子

共同研究者：社会福祉学部 教授 狩野徹、社会福祉学部 教授 宮城好郎、社会福祉学部 非常勤講師 細田重憲、盛岡赤十字病院健診部 部長 鎌田弘之、盛岡市立病院神経内科 科長 佐々木一裕、日本遠隔医療学会 理事 長谷川高志、看護学部 講師 千田睦美、ソフトウェア情報学部 教授 澤本潤、関東学院大学 教授 中野幸夫

参画機関：岩手県、市町村（釜石市、大槌町等）、（社福）岩手県社会福祉協議会、(株)NTT ドコモ、(株)シャープ

課題名：岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大

時 期：平成 26 年 6 月～平成 28 年 3 月

概 要：①水産加工業の産業としての競争力をより強化していくために、シナジー効果があがる企業間関係の再編のあり方を、事業者、行政と連携しながら模索する。
②産業連関表を作成し、水産業の再生・発展が雇用の拡大も含めて地域経済にどの程度の波及効果をもたらすか推計する。
③地元産の水産加工品の販売促進を図るための有効な手法を事業者や行政と連携して考察する。
④漁業協同組合と水産加工業者との連携のあり方について、漁協自営による加工と加工業者による対応に分類して検討を行う。
以上の取組により、水産加工業の競争力強化を促し、雇用の拡大に寄与する。

研究代表者：総合政策学部 准教授 新田 義修

共同研究者：宮古短期大学部 教授 植田眞弘、宮古短期大学部 准教授 松本力也、宮古短期大学部 教授 宮沢俊郎、水産総合研究センター 漁村振興グループ長 宮田勉、宮古市産業振興部 部長 佐藤日出海、盛岡市役所地域福祉課 主査 佐藤俊治

参画機関：宮古市、漁業協同組合、水産加工業者等

課題名：さんりく沿岸における復興計画の3Dモデル化と人材育成

時期：平成27年6月～平成29年3月

概要：a) 合意形成の迅速化による復興促進

被災市町村に於いての復興計画が2次元図面で進められてきたが、計画内容が一般住民にわかりづらく、計画決定、具体化に遅れが生じている。我々やボランティアが作成した3D復興計画モデルを住民説明会、役場内やショッピングセンター内の情報プラザでの公開、各自治体や大学等のホームページでの公開等に利用することで、合意形成の迅速化に貢献する。

b) 人材育成、育成カリキュラム作成、セミナー開催、被災求職者への貢献

国交省指導のCIM事業化試行が始まり、今後急激な普及拡大が予想される。現状では、CIMを扱える技術者は、民間企業にも少なく、その人材育成ニーズが急激に高まってきている。3D復興計画モデルの作成が行えるCIM技術者を東北地方で育成することで、雇用創出や企業育成につなげていく。

c) 被災地地域への3次元地図化の試みと先進的なモデルケースの実現

本研究では、3D復興計画モデルを拡張して、CIMの概念を取り入れた3次元地図化を三陸沿岸の都市で構築し、三陸沿岸での先進的なモデルケースを実現する。この実現には、初期の段階から様々な業種・会社が協力することが重要であるため、岩手県内の地元民間企業、都市開発機構、ゼネコン、地図・計測会社、各自治体と情報交換や連携を行いながら、3次元地図化を試みる。3次元地図化のための、三陸沿岸の都市データ、地形図、設計モデル、施行モデル、属性データは、一元化して、岩手県立大学内に配置したクラウド型の統合データベースに格納する。データ収集を効率化するために、対象地域を無人ドローンで空撮し、ドローンに搭載された4Kカメラで得られたビデオ画像を用いて、簡易型の3D地形モデル構築手法を確立する。

研究代表者：ソフトウェア情報学部 教授 土井章男

共同研究者：宮古短期大学部 准教授 大志田憲、総合政策学部 教授 高嶋裕一、八戸工業大学工学部 准教授 伊藤智也、いわてDEセンター 講師 榊原健二、いわてDEセンター所長 黒瀬左千夫、オートデスク社 マーケティング土木・公共担当 野坂俊二、一関工業高等専門学校 准教授 佐藤陽悦、宮古市 都市計画課長 中村晃、陸前高田市 都市整備局長 山田壮史、大槌町都市整備課 鎌田圭亮

参画機関：いわてデジタルエンジニア育成センター、オートデスク社、八戸工業大学、一関工業高等専門学校、宮古市、陸前高田市、大槌町

《地域政策研究センター【地域協働研究】》

1. 教員提案型（前期：2件、後期：2件）

1-1 山田町における被災信仰石造物調査結果の可視化およびその成果公開に向けての研究

時期：平成27年6月～平成28年3月

フィールド：岩手県下閉伊郡山田町全域（山田・大浦・船越・豊間根・大沢他）

概要：山田町内に現存する信仰石造物、津波到達碑、海嘯記念碑などの被災状況を悉皆調査し、併せてその歴史的、民俗的背景を聞き取り調査、その成果を映像、データ、文書として総合的に記録、公開公刊することによって先人の教えを後世に向けて伝える基礎資料として残す取り組みである。昨年度蓄積した成果を可視化し、冊子としてまとめて刊行できる状態に完結することを研究の主目的とする。発行する成果物は山田町全世帯と調査保存計画が検討されている陸前高田市をはじめとする沿岸市町村に配布、それによって被災文化財の価値とその現状、活用方法に対し町民、地域全体で考えてもらう契機となるだろう。加えて、当該文化資源が、高台移転、新市街地建設に関わって、心の基盤としてコミュニティ再生の核として機能することが期待されている。

研究者：盛岡短期大学部 教授 松本博明（代表者）、岩手考古学学会 会員 八木光則、東北大学大学院文学研究科 助教 兼平賢治、盛岡市教育委員会 職員 鳥取玖美、同 職員 河野聡美

協力者：川向聖子（山田町教育委員会社会教育課）、川端弘行（山田町文化財審議委員・山田史談会会長）、安田隼人（秋田県小坂町教育委員会）、佐藤由紀夫（岩手大学教授）、大石泰夫（盛岡大学教授）

1-2 持続的かつ戦略的な減災・復興教育プログラムの構築

時期：平成27年6月～平成28年3月

フィールド：岩手町、宮古市または大槌町

概要：① 解決を目指す課題（何を解決するのか）

- ・大学の関与なしでも持続可能な減災・復興教育マニュアル(案)の作成
- ・減災・復興教育を核とした地域間の「顔の見える関係」作り

② 実施方法・取組みの概要

- ・地域の理解に関する学習
- ・津波被災地見学と避難体験
- ・地域防災への反映学習

研究者：総合政策学部 教授 伊藤英之（代表者）、慶応義塾大学 教授 吉川肇子、岩手町立川口中学校 教諭 鎌田政好

協力者：三陸ジオパーク推進協議会、岩手町教育委員会

1-3 震災後の釜石市における町内会の変容と課題

時期：平成26年10月～平成27年9月

フィールド：釜石市

概要：震災から3年以上が経過し、被災者は仮設住宅から次第に自立再建住宅や災害公営住宅に転居する時期を迎えている。転居に際し、もともと住んでいたコミュニティに戻るケースもあるが、新しい地域に移るケースでは、新たにコミュニティを形成していく必要がある。釜石市では地域コミュニティに関する調査として数回にわたり震災前に市内の全町内会を対象にしたアンケート形式の実態調査を実施してきた。しかし、震災後は調査を行う機会がもてないまま今日にいたっている。町内会の調査結果は学術的にみても貴重であり、震災前後の町内会の実態を把握することは、今後の復興まちづくりや新しいコミュニティ形成にとっても大きな資料となるので、その実施が必要である。市役所が保有する町内会長名簿をもとに、市内の全町内会を対象にしたアンケート形式の実態調査を実施する。調査項目は震災直後の対応と復興への町内会の役割に関する項目を追加し、今日にいたる町内会の活動状況と今後の課題を明らかにする。また重要なインフォーマント（情報提供者）となる町内会長数名への面接調査を実施し、震災後の町内会の実態を正確に把握する。

研究者：総合政策学部 教授 吉野英岐（代表者）、釜石市 課長 大久保孝信、同 主査 松井英士、同 主任 栗澤沙織

協力者：なし

1-4 看護職や看護学生によるレジリエンスを活用した被災者の長期的健康支援の活動モデルの開発

時期：平成26年10月～平成27年9月

フィールド：宮古市、山田町、大槌町

概要：東日本大震災においては仮設住宅生活が長期化している事を中心として被災者の生活には様々な面で長期的な負担がかかっている。その中で、心身の健康を維持するための健康習慣を維持、回復あるいは確立する事が困難な住民は多数存在しており、特に男性はサポートを受容しづらい特性を持っていることからその支援に向けた効果的な取り組みが必要になる。したがって、特に被災者の性別に焦点を当てて被災地の住民の健康習慣の確立のサポートを課題とする。

研究フィールドの市町村において、仮設住宅住民および被災をした非仮設住宅住民の中から健康習慣の維持、回復あるいは確立してゆく事に困難感を持ちかつより良い健康習慣獲得への希望を持つ被災者を募集し、看護職と看護学生がそれぞれ看護学の知識に加えて、健康心理学的な技法を用いて、被災者自身のレジリエンスを活用した支援を行い、評価する事によりサポートモデルの開発をおこなう。

研究者：看護学部 准教授 井上都之（代表者）、同 講師 三浦奈都子、同 助教 及川正広、同 助教 鈴木美代子、同 准教授 高橋有里

協力者：尾無徹（山田町保健師）、高岩奈津美（東北大学大学院、元宮古市保健師）、井田愛美（大槌町保健師）、カッキー's メンバー（看護学部学生）、塚本尚子（上智大学大学院）、石川利江（桜美林大学大学院）

2. 地域提案型（前期：4 件、後期：4 件）

2-1 十府ヶ浦米田地区海岸防潮堤復旧・整備に係る海浜植物の保全対策

時 期：平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月

フィールド：野田村米田地区

概 要：三陸を代表する景勝地である十府ヶ浦海岸の景観回復が大きな課題である。十府ヶ浦の南端にあたる米田地区海岸では、東日本大震災による被災を受け、防潮堤および国道 45 号線をかさ上げして復旧・整備される。米田地区海岸にはハマナス群落を始めとする多くの海浜性植物が生育していたが、復興復旧工事により従前の生育地が大きく消失せざるを得ないことになった。工事終了後に同様の植物相および植物群落を再生させ復興工事による環境への影響を軽減することが、大きな目標となっている。

米田地区の保全対策としては、1) 保全エリアの設定、2) 内陸側へ仮移植、3) 種子・根茎から苗の生産を行う予定である。昨年度末までに、1) および 2) については岩手県北広域振興局土木部によって、3) の種子・根茎の採取は岩手県立大学によって行われている。今年度は、保全エリアと仮移植地における植生モニタリング、および種子・根茎からの苗の生産方法の確立が必要であり、これらを通して海浜植生の再生を行っていく。

本学研究者：総合政策学部 准教授 島田直明

提案者：岩手県北広域振興局土木部

共同研究者：岩手県北広域振興局土木部 技師 久保寿昌

研究関与者：岩手県立盛岡農業高校

2-2 岩手県立図書館震災関連資料デジタルアーカイブズの利活用のあり方に関する研究

時 期：平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月

フィールド：岩手県内（岩手県立図書館、沿岸地域）

概 要：東日本大震災の被害状況・救援活動・復興などに関する震災関連資料（以下、資料）は、その記憶を風化させることなく後世に引き継ぐために重要な役割を果たすと考えられている。そこで我々は、平成 26 年度地域協働研究（地域提案型）前期「岩手県立図書館震災関連資料デジタルアーカイブズとその利活用に関する基礎研究」において、資料の利活用を継続的に促すことを目的としたデジタルアーカイブシステムについて検討を重ね、研究開発した試作システムを用いてその基礎部分の有用性について確認した。本研究では、昨年成果を踏まえた上で、試作システムを用いた資料の利活用を具体的に想定し、その妥当性及び有用性について評価するとともに、そのあり方について検討することが目的である。

本プロジェクトでは、昨年度に開発された試作システムを用いて、その実現可能性と有用性を評価する。岩手県立大学は、資料の利活用場面を想定したワークショップや現地調査を試験的に実施し、ICT 環境の評価及び改善を行う。岩手県立図書館職員は、業務知識の提供、知りえた関連情報の提供、試作システムの評価等に協力する。

本学研究者：ソフトウェア情報学部 講師 富澤浩樹

提案者：岩手県立図書館

共同研究者：ソフトウェア情報学部 教授 阿部昭博、岩手県立図書館 主査 伊東清勝、同 指定管理者総務部長 安保和徳

研究関与者：なし

2-3 三陸沿岸道路及び三陸鉄道開通に伴う地域経済への影響と活用策

時期：平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月

フィールド：三陸沿岸地域の各市町村

概要：震災復興に伴い格段に向上する道路網や鉄道の三陸地域における交通ネットワークについて、復興後の地域経済や暮らしにいかに関与していくかをテーマに、その整備による波及効果を定量及び定性的に調査・分析と検証を行い、地域が広域で取り組むべき方向性を探ろうとするものである。

ア 復興道路・復興支援道路の整備により想定される直接的効果を調査する。(定量分析)

イ アに基づき、その波及効果を調査分析する。(定性分析(アンケート調査、ヒアリング調査))

ウ 三陸鉄道の全線開通による効果と利活用策を調査する。(道路との共存共栄策)

※沿岸広域振興局が設置している三陸沿岸道路及び三陸鉄道勉強会と連携し、実施する。

・特に事業者ニーズを明らかにすることに重点

本学研究者：総合政策学部 准教授 山本健

提案者：岩手県沿岸広域振興局

共同研究者：岩手県沿岸広域振興局 企画推進課長 熊谷正則

研究関与者：岩手県、沿岸市町村、沿線地域の事業者、三陸創生実践塾(受講生：市町村職員 11 名、県職員 3 名)

2-4 震災復興と地域活性化-机浜番屋群を拠点とした地域振興策の検討を中心として-

時期：平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月

フィールド：田野畑村内

概要：田野畑村では、東日本大震災からの復旧・復興事業による各種施設整備等を展開しており、既に完成し利活用が開始されている施設もある。しかし施設整備は、現状復旧を基本としてきたことから、刻々と変わる震災後の状況や需要などの変化に対応しきれない部分も多く、利活用策について検討が必要な状況となっている。

そのことから、今後、各種の施設を整備し活用して行くための検討モデル事例として、平成 27 年 3 月に完成し体験型観光の中核と位置づけて公開が開始されている机浜番屋群について、震災前の活用法を基本としつつ、さらに一歩進んだメニューを創造することにより、点から線、そして面へと村内全域への波及、広がりを目指す。

机浜番屋群内の施設に研究活動拠点を置き、地域住民や他団体、来訪者との交流を深め地域の持つ新たな特性や魅力を引き出すため、地域内資源の調査・発掘、及び検証を行う。

また、他の教育機関との連携、活用方法を深化させ、学習の場とすることで、地域との幅広い交流連携による活性化への波及効果を図る。

本学研究者：総合政策学部 教授 田島平伸

提案者：田野畑村

共同研究者：総合政策学部 教授 齋藤俊明、田野畑村政策推進課 主幹 工藤光幸、NPO 法人体験村・たのはたネットワーク 副理事長 佐藤辰男

研究関与者：田野畑村政策推進課 主任主査 渡辺謙克、NPO 法人体験村・たのはたネットワーク 理事・事務局長 楠田拓郎

2-5 災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究

時 期：平成 27 年 11 月～平成 28 年 10 月

フィールド：久慈市、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市

概 要：大規模災害時に避難所等で福祉的支援を行う「岩手県災害派遣福祉チーム」は、平成 25 年度に発足し、これまでにチーム員約 230 名、最大 34 チーム派遣可能な体制となっている。「岩手県災害福祉広域支援推進機構」（本部長：岩手県知事）及び機構の下部組織「岩手県災害派遣福祉チーム検討部会」を設置し、派遣体制の整備のほか、チーム員の養成研修及び登録、登録済チーム員のスキルアップ研修などに取り組んできた。これまで、図上訓練や岩手県総合防災訓練への参加など、実践を想定した研修や訓練も行っているが、実際の派遣経験はなく、円滑な派遣活動のためには、活動内容等について更に詳細な検討が必要となっている。

災害発生→被災地からの派遣要請→派遣決定→現地活動における、個々の場面の実践を想定した詳細な派遣スキーム確立に向けた課題の整理を行ない、現地活動における医療や保健分野との連携、円滑な支援に繋げるためのスクリーニング手法を開発途中のシステムに組み込むための仕組み作りの検討が必要である。また、県外を含めた広域的な派遣に備えた他県（現時点で東北 6 県への派遣を想定）との連携体制の提案を目指す。これらは「岩手県災害派遣福祉チーム検討部会」において、課題解決及び実際の災害におけるチーム派遣に反映する。

本学研究者：社会福祉学部 教授 狩野徹

提案者：岩手県保健福祉部地域福祉課、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会

共同研究者：社会福祉学部 准教授 齋藤昭彦、岩手県保健福祉部地域福祉課 総括課長 藤原寿之、岩手県社会福祉協議会 事務局長 古内保之

研究関与者：東北福祉大学社会福祉学部 教授 都築光一（前岩手県立大学社会福祉学部准教授）

2-6 宮古市重茂半島における自然保護ファシリテーター(重茂レンジャー)の養成

時 期：平成 27 年 11 月～平成 28 年 10 月

フィールド：宮古市重茂

概 要：三陸における震災からの復興は、環境資源を活かした一次産業と観光業によってなされるべきである。環境保全と経済成長は車の両輪である。重茂漁協は環境意識が極めて高い漁協であり、水質悪化の原因となる合成洗剤を地域から一掃し、漁業資源を育てる海を守り続けてきた。しかし、いわゆる「エコ活動」に比べ、生物多様性を高める「自然保全活動」が弱かった。現在、鵜磯海岸から月山山頂に至る土地所有者たちにより、環境教育の中心となる宿泊セミナー施設の建設が計画されている。施設を拠点に活動し、自然ガイドをおこない、環境調査をしながら生物多様性を保全する自然保護ファシリテーター「重茂レンジャー」の養成が課題である。

自然保護ファシリテーター候補者を募集し、1 年をかけて養成する。講師として生物学などの専門家を招き、計画地においてナチュラル・トレイルを開発しながら、楽しみながら自然を学べる環境教育と自然ガイドの研修をおこなう。計画地に設置した湿地ビオトープを中心に、絶滅危惧植物の保全と調査についても研修する。最後に小学生親子をモニターとした研究授業をおこなう。（なお、「人々の学習を促す者」という意味でファシリテーターという言葉を用いた。）

本学研究者：総合政策学部 教授 平塚明

提案者：野崎産業

共同研究者：野崎産業 代表 野崎拓司

研究関与者：NPO 法人 ASIA Environmental Alliance (AEA) 副代表理事 管信利

2-7 地産品へのジオストーリー付加による新たなジオパークプロモーション手法の開発

時 期：平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月

フィールド：洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、住田町、陸前高田市(三陸ジオパークエリアのうち岩手県全域)

概 要：ジオパーク先進地域では、料理や土産品等の地域資源に地質学的解釈を付加した商品開発が積極的に実施されている。地域住民の所得向上に直接的に寄与している例もあり、地域住民がジオパークに係わるきっかけにもなっている。本研究では、三陸沿岸地域の地産品の中から、「日本酒（地酒）」をテーマとしたジオストーリーの作成を科学的・地質学的根拠を踏まえながら行うとともに、プロモーション手法についての検討を行う。

三陸ジオパークエリアのうち、岩手県エリアに存在する 5 つの酒蔵を対象として、ヒアリングを行うとともに、地質情報(主として地質分布と地下水化学組成分布)に着目し、地酒の味成分と地質との関係を考察する。当該データを総合的に勘案し、地酒製造に見合ったジオストーリーの作成と、そのプロモーションについて各市町村の商工会議所等を通して検討を行うと共に、実践を行う。県の復興計画には、「ユニバーサルデザイン（以下 UD）の導入」が記されているが、平成 24 年度に調査した結果では、「UD の導入」の重要性は認識しつつも、その元になる「条例」担当者に UD の経験者や有識者が少ない実態が明らかになった。復興計画が具体的なものになりつつある現在、UD の導入に対する課題を整理し、UD を取り入れた復興へ向けた新しいまちづくり実現への支援を行う。

本学研究者：総合政策学部 教授 伊藤英之

提案者：三陸ジオパーク推進協議会

共同研究者：地域連携本部 客員教授 杉本伸一、三陸ジオパーク推進協議会 事務局次長 下向武文、同 ジオパーク推進員 関博充

研究関与者：宮古市長 山本正徳、岩泉町商工観光課、泉金酒造株式会社、釜石市商工観光課、株式会社浜千鳥、宮古市商工会議所、株式会社菱屋酒造店、他沿岸部の蔵元数社

2-8 産地魚市場と消費地市場を結ぶ水産市場物流の再構築に関するフィージビリティスタディー

時 期：平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月

フィールド：釜石市、宮古市、大船渡市、陸前高田市等

概 要：産地魚市場と消費者市場を結ぶサプライチェーンが東日本大震災津波によって分断された。その結果、物流コストが上昇し、水産以外の業者においても消費地への物流を組み立てることが難しくなっている。そこで、学際的な視点から沿岸地域の物流プロジェクトの実業化実現可能性について調査研究を行う。提案者の岩手県庁は、①物量業者・荷主とのマッチングの場作りを行う、②関係者間の調整を行う。大学側では、①技術面（荷主企業間の連携、物流事業者の連携、集配作業の効率化等）、②経済的（コスト削減策）での実現可能性の検討、③物流システム・運営面での実現可能性の検討を行う。

本学研究者：総合政策学部 准教授 新田義修

提案者：岩手県沿岸広域振興局

共同研究者：総合政策学部 准教授 山本健、(独)水産総合研究センター 漁村振興グループ 宮田勉、岩手県 主任主査 野澤清志、同 主任主査 高田亨

研究関与者：平庄株式会社（釜石市）代表取締役 平野隆司（生鮮・加工品 市場便）、株式会社毛利（大船渡市）専務取締役 毛利豊喜（生鮮 首都圏）、及川冷蔵株式会社（大船渡市）営業課課長 及川慶晃（加工品・名古屋 関西圏物流）、エアウォーター食品物流(株)（釜石市）課長 杉山達（物流全般）等

平成27年度 震災復興支援実績マップ

凡 例

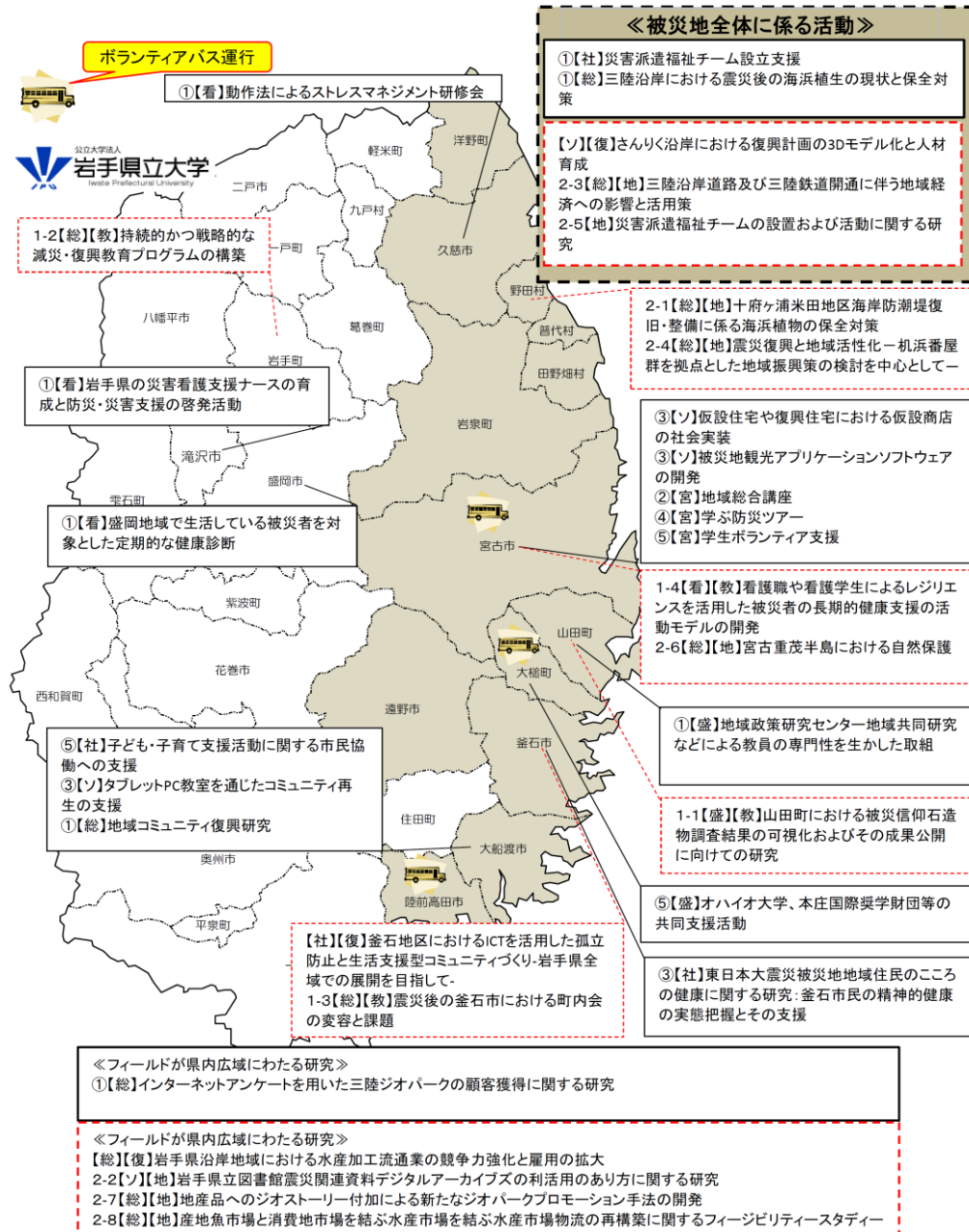
【看】看護学部、【社】社会福祉学部、【ソ】ソフトウェア情報学部、【総】総合政策学部、【盛】盛岡短期大学部、【宮】宮古短期大学部

1 学部、短期大学部の取り組み

① 各学部の専門性を生かした取り組み、② 学部公開講座、③ 学部プロジェクト研究、④ 復興教育、⑤ ボランティア活動

2 地域政策研究センター

【復】復興加速化プロジェクト研究、【教】地域共同研究「教員提案型」、【地】地域共同研究「地域提案型」



[平成28年3月31日現在]

※ 平成27年度実績の活動について記載